

四日市市雇用実態調査報告書

平成 29 年度

四日市市商工農水部商工課

目 次

. 調 査 概 要	p 1
. 調 査 結 果	2
1 . 就 業 形 態	2
2 . 雇 用 情 勢	5
3 . 労 働 環 境	14
4 . 若 年 者、高 年 齡 者 の 雇 用 に つ い て	23
5 . 女 性 の 雇 用 促 進 に つ い て	28
6 . 障 害 者 の 雇 用 に つ い て	30
7 . 雇 用 に 関 す る 制 度 等 に つ い て	32
8 . 今 後 の 雇 用 状 況 に つ い て	35
資 料		
(1) 付 表	37
(2) 調 査 票	65

調査概要

本年度雇用実態調査は、下記の要領で実施した。

調査対象：市内 1500 事業所（従業員数 30 人以上はすべて、それ以外は従業員数 5 名以上の事業所より無作為サンプル抽出）
調査方法：郵送によるアンケート調査
調査時点：平成 30 年 1 月 1 日時点
有効回答：555 社（有効回答率 37.0%） （回収にあたっては、一部督促により補完を行った。）

本調査では、常用労働者はパートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者を含めないものとし、それぞれを区分している。集計は業種区分（12 区分）と事業所従業員規模区分（4 区分）によりクロス集計を行った。よって、業種及び従業員規模が不明なものは無効票扱いとしている。集計結果の詳細については、付表を参照されたい。付表には、それぞれの質問に対する回答事業所数と、選肢ごとの構成比等を記載しており、構成比は無回答を除いた値となっている。また、四捨五入してあるため、合計して 100.0 にならない場合がある。

なお、文章中で業種別などに細分化して構成比を観察する際には、業種により回答事業所数が少ないことがあり、その場合には個別事業所の要因による影響が強くなることに留意されたい。（文章中の業種区分では 6 区分（建設業、卸売・小売・飲食業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、サービス業、製造業）で整理した。）

【 経年調査との比較 】

年度	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	
調査対象	市内1,500事業所										
調査方法	郵送調査（但し、H15～H18年は市連絡員による訪問配布）										
調査時点	H21/1/1	H22/1/1	H23/1/1	H24/1/1	H25/1/1	H26/1/1	H27/1/1	H28/1/1	H29/1/1	H30/1/1	
有効回答	480社	602社	540社	569社	504社	457社	517社	420社	520社	555社	
規模	～ 29人	235	282	245	274	298	311	251	188	245	277
	30～ 99人	172	213	186	198	136	93	174	153	185	187
	100～299人	55	79	80	64	44	31	57	57	61	63
	300人以上	18	28	29	33	26	22	35	22	29	28

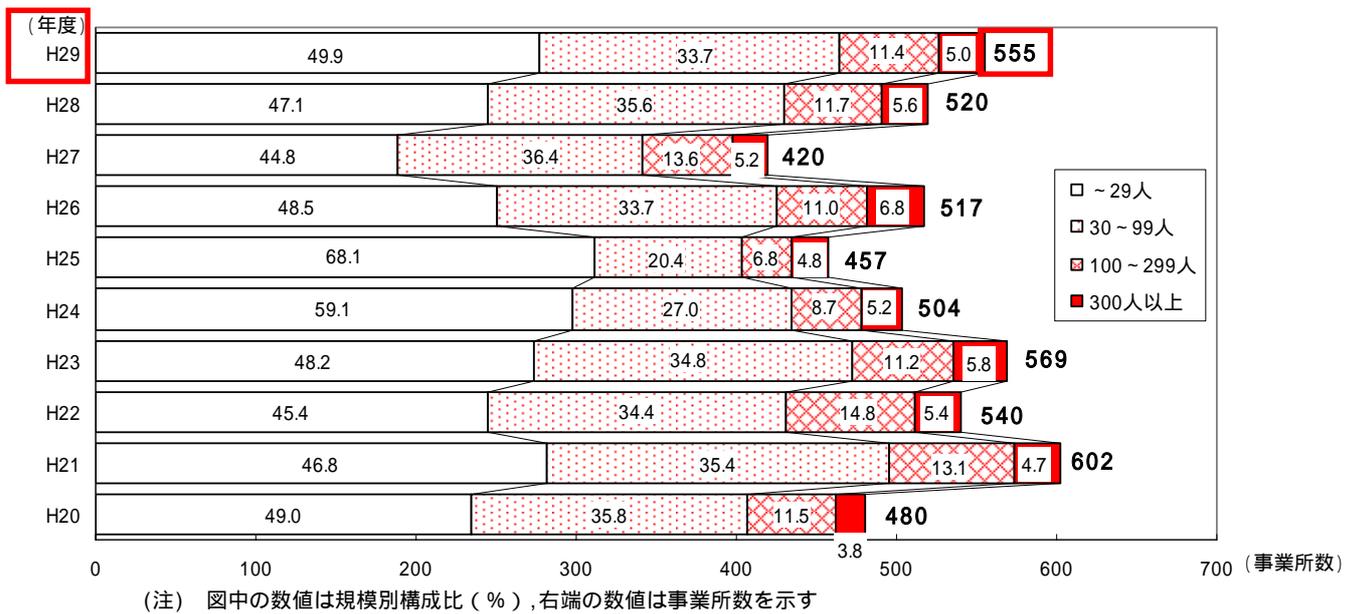
（注）集計対象は、業種及び従業員規模が不明な票は無効票とし、それ以外はすべて対象としているため、5名未満の事業所も含む可能性がある

調査結果

1. 就業形態

本調査では、常用労働者、パートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者について調査した。有効回答事業所数は555社となっており、前年度(520社)と比較して回答率は高くなっている。対象となった(回答が得られた)事業所をみると、従業員数29人以下の事業所の割合が前年度47.1%から49.9%で、概ね5割となっている(図1-1)。

図1-1 規模別有効回答事業所数の推移



事業所に従事している労働者の雇用形態別構成比について、常用労働者(71.7%),パートタイム労働者(17.7%),派遣・出向労働者(9.2%),臨時労働者(1.4%)の順となっている(表1-1)。

男性と女性で雇用形態を比較すると、常用労働者とパートタイム労働者の割合が大きく異なっていることがわかる(図1-2)。

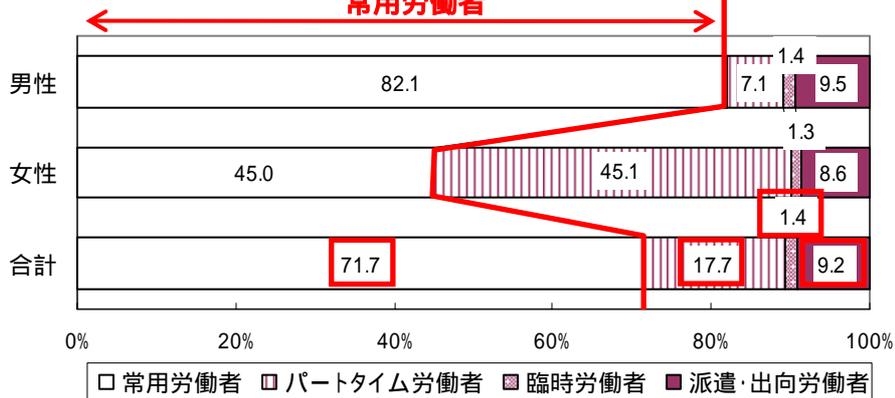
前年度調査結果と比較すると、常用労働者の割合は前年度(69.8%)より高くなっている(図1-2)。

表1-1 労働者雇用形態別構成比

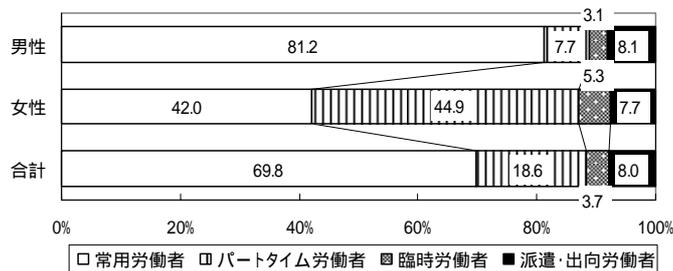
	常用労働者	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者	合計
男性	30,297 82.1	2,607 7.1	527 1.4	3,491 9.5	36,922 100.1
女性	6,449 45.0	6,465 45.1	190 1.3	1,229 8.6	14,333 100.0
合計	36,746 71.7	9,072 17.7	717 1.4	4,720 9.2	51,255 100.0

()上段:人数、下段:構成比(%)

図1-2 労働者雇用形態別構成比
常用労働者



【前年度結果】



雇用形態別構成比の推移をみると、常用労働者の割合は横ばい傾向となっている。また、1事業所あたりの平均雇用人数は92.4人となっており、近年では横ばい傾向となっている(図1-3)。

図1-3 雇用形態別構成比
常用労働者

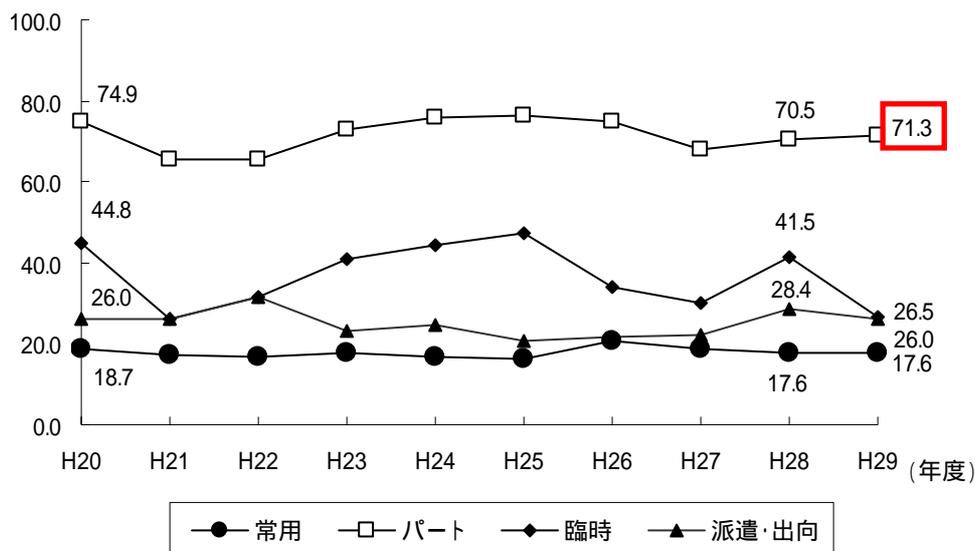


(注) ()内の数値は1事業所あたりの平均雇用人数

(*) H21年・H22年はその他労働者(臨時、派遣・出向労働者)の値

それぞれの雇用形態における女性の占める割合を前年度調査結果と比較すると、常用労働者は横ばい傾向（前年度 17.6% 17.6%）、パートタイム労働者（前年度 70.5% 71.3%）は上昇、臨時労働者および派遣・出向労働者は前年度から下降している（臨時労働者：前年度 41.5% 26.5%、派遣・出向労働者：前年度 28.4% 26.0%）（図 1 - 4）。

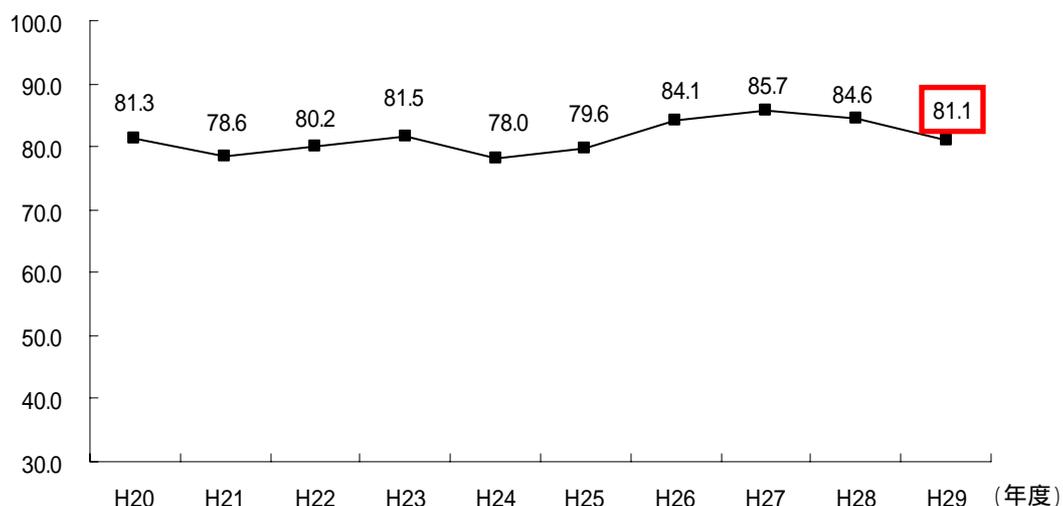
図 1 - 4 雇用形態別の女性比率（%）



(注) (*) H21年・H22年はその他労働者（臨時、派遣・出向労働者）の値

常用労働者以外の労働者（パートタイム、臨時、派遣・出向労働者）を雇用する事業所は全体の 81.1%で前年度 84.6%から減少し、近年では若干減少傾向となっている（図 1 - 5）。

図 1 - 5 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者雇用事業所の構成比（%）



2. 雇用情勢

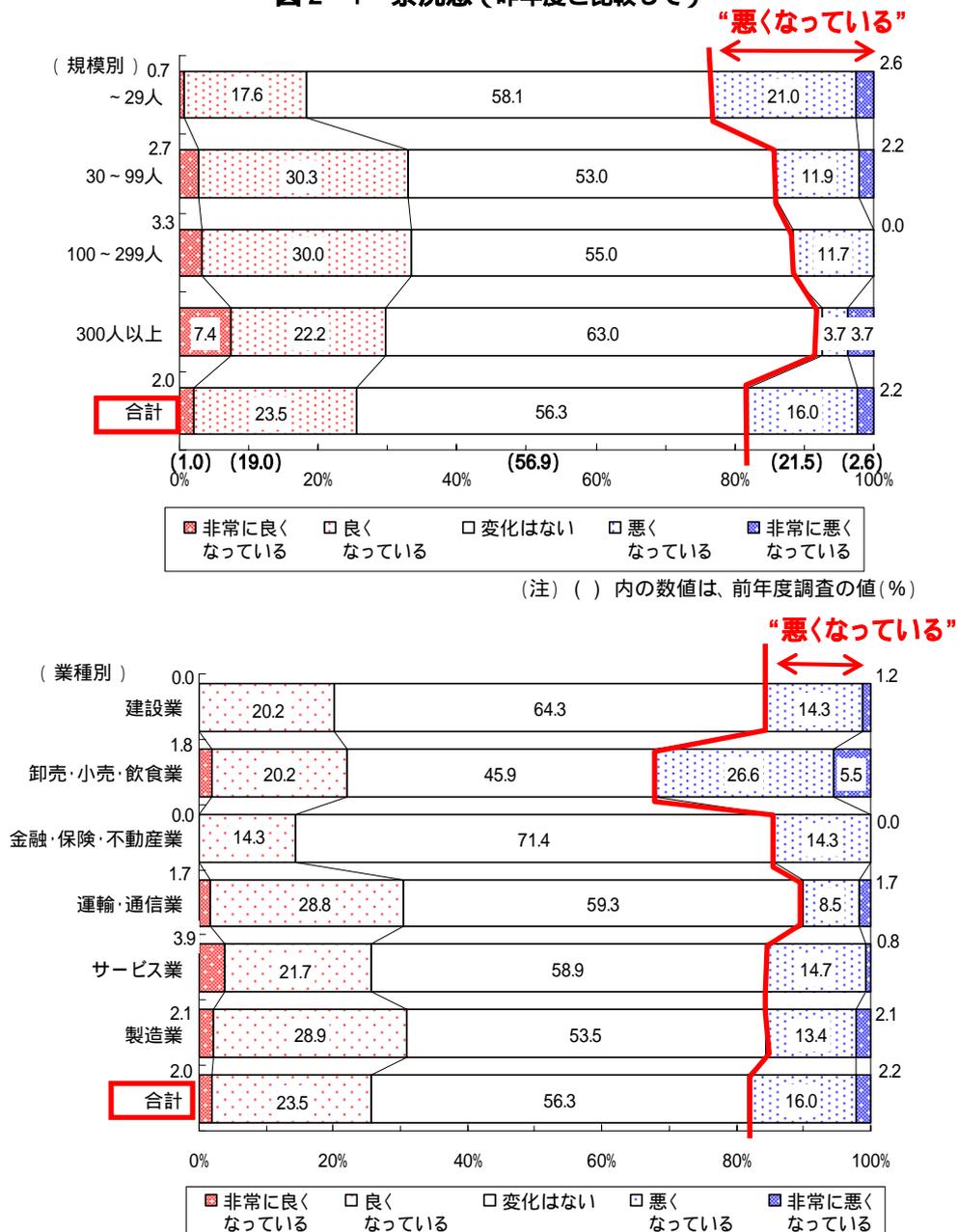
(1) 雇用情勢を取り巻く環境

昨年度の同時期と比較して、各事業所を取り巻く景況感については、“悪くなっている”(「悪くなっている(16.0%)」+「非常に悪くなっている(2.2%)」)が2割弱となっている。反対に、“良くなっている”(「非常に良くなっている(2.0%)」+「良くなっている(23.5%)」)は3割強となっており、“良くなっている”と考えている事業所が上回っている(図2-1)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では“悪くなっている”と考えている事業所が2割強で最も高く、大きい規模の事業所ほど“悪くなっている”と考えている事業所の割合は低くなっている(図2-1)。

業種別(6区分)にみると、卸売・小売・飲食業で“悪くなっている”と考えている事業所は3割強と最も高く、反対に、運輸・通信業では最も低くなっており、業種により差がみられる(図2-1)。

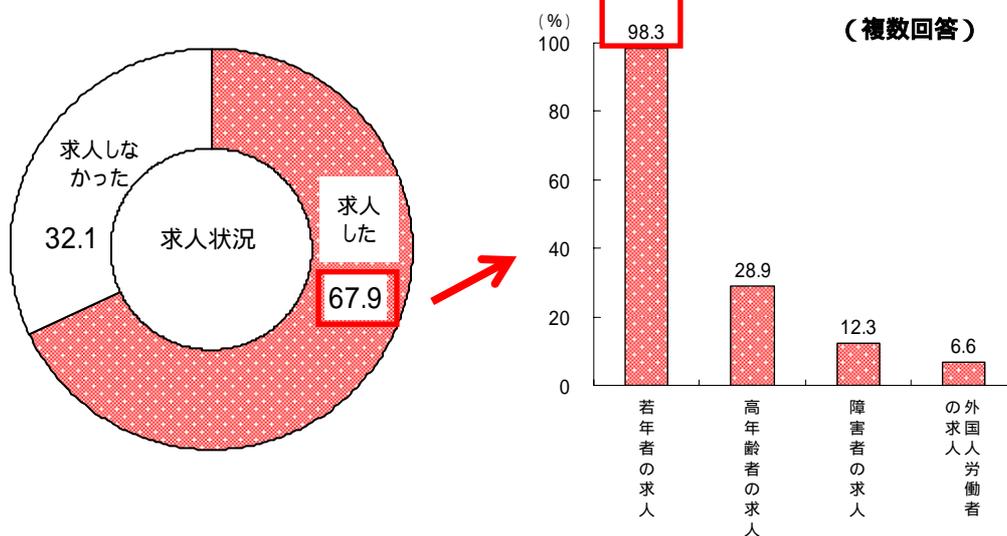
図2-1 景況感(昨年度と比較して)



(2) 常用労働者(正社員)の求人

過去1年間に、常用労働者(正社員)の求人の有無を聞いたところ、「求人した(67.9%)」が7割弱となっている(図2-2)。

図2-2 常用労働者の求人有無とその内訳(%)



さらに、常用労働者の求人の内訳を聞いたところ、ほとんどの事業所で「若年者の求人(98.3%)」は行われているが、「高齢者の求人(28.9%)」は3割弱となっている。また、「障害者の求人(12.3%)」は1割強に留まっており、「外国人労働者の求人(6.6%)」は1割を下回っている(図2-2)。

(3) 常用労働者の採用と離職

過去1年間に、常用労働者の採用者の有無を聞いたところ、「採用者あり(61.8%)」が6割強となっている(図2-3)。

一方、常用労働者の離職者の有無については、「離職者あり(59.9%)」が概ね6割で、「採用者あり」と回答した事業所の割合は「離職者あり」の割合を若干上回っている。(図2-4)。

図2-3 常用労働者の採用有無(%)

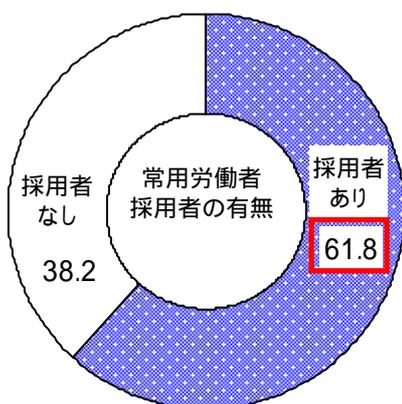
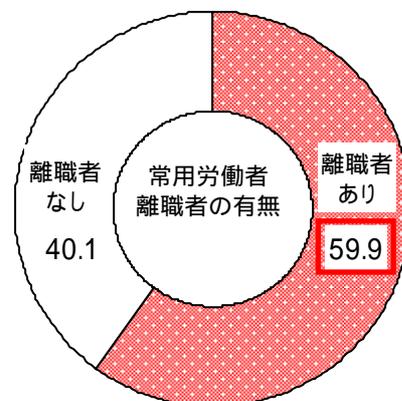


図2-4 常用労働者の離職有無(%)



採用者数及び離職者数をみると、採用者数は2,272人、離職者数は1,937人で、採用者数が離職者数を上回っている(付表10(P41),付表13(P43))。

採用があった事業所の1社あたりの平均採用人数は6.7人で、近年では横ばい傾向となっている。また、採用が無かった事業所も含めた全事業所平均では1社あたり平均4.2人となっている(表2-1)。

業種別(6区分)に1事業所あたりの平均採用者数をみると、金融・保険・不動産業は1社あたり7.2人(注)と、最も多い結果となっている(表2-2)。(注)採用が無かった事業所も含めた平均値

さらに、採用者と離職者の関係について、従業員規模別にみると、すべての規模で採用者数が離職者数を上回っているが、30~99人以下の中小規模事業所では採用者数と離職数の差が最も大きい結果となっている(図2-5,(P8))。

表2-1 常用労働者の採用者数

(年度)		男性		女性		合計	1社あたりの採用人数(人)
		新卒	既卒 (一般採用者)	新卒	既卒 (一般採用者)		
H29年度	採用者数(人)	573	1,094	267	338	2,272	6.7
	(事業所数:338社)	25.2	48.2	11.8	14.8	100.0	<4.2人>
H28年度 (前年度)	採用者数(人)	507	1,024	304	423	2,258	7.1
	(事業所数:319社)	22.5	45.3	13.5	18.7	100.0	<4.5人>
H27年度	採用者数(人)	419	856	209	307	1,791	6.9
	(事業所数:261社)	23.4	47.8	11.7	17.1	100.0	<4.3人>
H26年度	採用者数(人)	553	730	330	339	1,952	6.6
	(事業所数:298社)	28.3	37.4	16.9	17.4	100.0	<3.9人>
H25年度	採用者数(人)	254	452	143	253	1,102	5.1
	(事業所数:218社)	23.0	41.0	13.0	23.0	100.0	<2.5人>
H24年度	採用者数(人)	379	601	173	306	1,459	5.4
	(事業所数:269社)	26.0	41.2	11.8	21.0	100.0	<2.9人>
H23年度	採用者数(人)	544	890	304	313	2,051	6.2
	(事業所数:330社)	26.5	43.4	14.8	15.3	100.0	<3.6人>
H22年度	採用者数(人)	464	1,110	175	334	2,083	6.5
	(事業所数:321社)	22.3	53.3	8.4	16.0	100.0	<4.0人>
H21年度	採用者数(人)	628	947	275	465	2,315	6.7
	(事業所数:344社)	27.1	40.9	11.9	20.1	100.0	<4.0人>

()上段:人数、下段:構成比(%) 事業所数:採用者ありの事業所数 (注) < >内の数値は回答事業所に対する人数

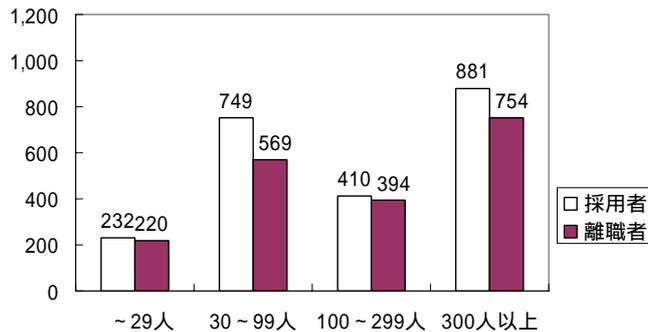
表2-2 常用労働者の業種別平均採用者数の推移

(業種別)	H21年			H22年			H23年		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	89	233	2.6	77	191	2.5	80	141	1.8
卸売・小売・飲食業	112	251	2.2	83	133	1.6	108	201	1.9
金融・保険・不動産業	18	36	2.0	21	21	1.0	21	86	4.1
運輸・通信業	65	335	5.2	58	219	3.8	62	232	3.7
サービス業	138	571	4.1	133	449	3.4	128	557	4.4
製造業	155	889	5.7	153	1,070	7.0	166	834	5.0
合計	577	2,315	4.0	525	2,083	4.0	565	2,051	3.6

(業種別)	H24年			H25年			H26年		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	75	92	1.2	69	138	2.0	67	131	2.0
卸売・小売・飲食業	102	216	2.1	84	95	1.1	83	209	2.5
金融・保険・不動産業	24	13	0.5	14	33	2.4	21	135	6.4
運輸・通信業	45	129	2.9	34	58	1.7	46	196	4.3
サービス業	114	335	2.9	128	386	3.0	145	644	4.4
製造業	136	674	5.0	110	392	3.6	137	637	4.6
合計	496	1,459	2.9	439	1,102	2.5	499	1,952	3.9

(業種別)	H27年			H28年			H29年		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	58	133	2.3	73	156	2.1	85	387	4.6
卸売・小売・飲食業	73	196	2.7	80	226	2.8	111	293	2.6
金融・保険・不動産業	22	84	3.8	19	228	12.0	21	151	7.2
運輸・通信業	37	181	4.9	48	287	6.0	59	358	6.1
サービス業	114	406	3.6	160	636	4.0	128	483	3.8
製造業	113	471	4.2	121	725	6.0	143	600	4.2
合計	417	1,471	3.5	501	2,258	4.5	547	2,272	4.2

図 2 - 5 常用労働者の従業者規模別採用者数と離職者数(人)



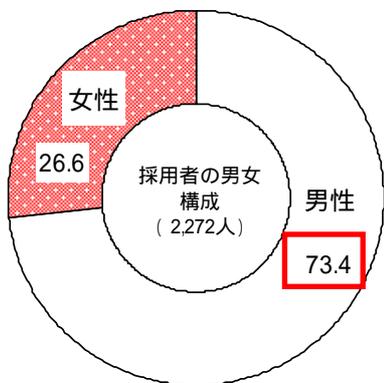
(4) 常用労働者の採用状況

採用者の内訳をみると、男女別では、男性 73.4% に対して女性 26.6% と、女性の割合は低く、前年度からは減少している (図 2 - 6)。(前年度：男性 67.8%、女性 32.2%)

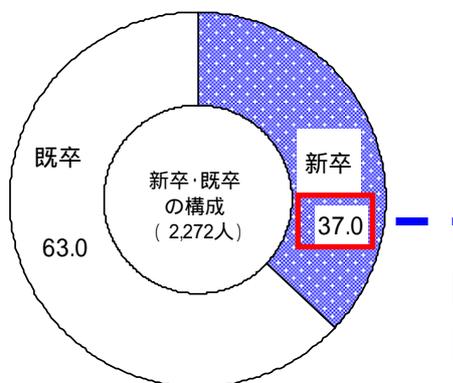
また、新規学卒者(新卒者)数と一般採用者(既卒者)数を比較すると、一般採用者の割合(63.0%)が6割強を占め、新卒者の割合(37.0%)は4割弱となっている。前年度からは、新卒者の割合(前年度：35.9%)が若干増加している(図 2 - 6)。

図 2 - 6 常用労働者の採用内訳(%)

【採用者の男女構成】

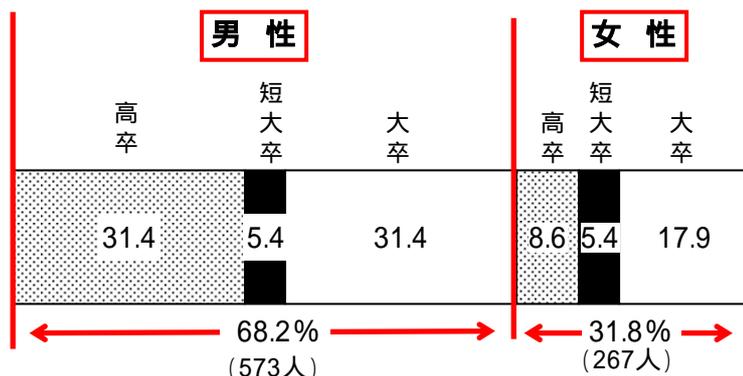


【採用者の新卒・既卒別構成】



(注) () 内の数値は採用人数

【新卒者の詳細内訳(840人)】



(5) 常用労働者の離職状況

常用労働者における離職者の離職理由は、「従業員都合」が78.7%、「会社都合」が2.7%、「定年」が18.6%となっており(図2-7)、「会社都合」による割合の変化は、あまり見られない(図2-8)。(前年度:「従業員都合(74.8%)」、「会社都合(2.5%)」、「定年(22.7%)」)

図2-7 離職者の離職理由

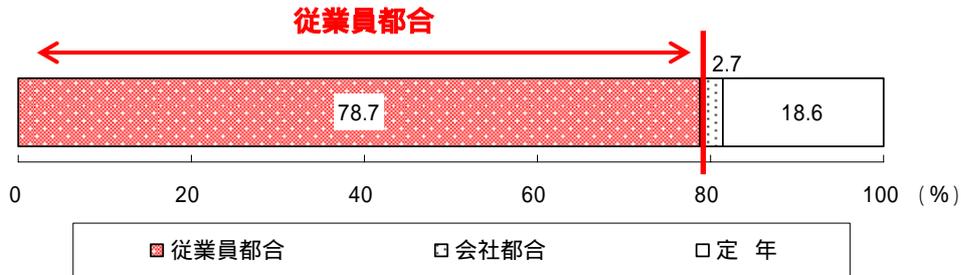
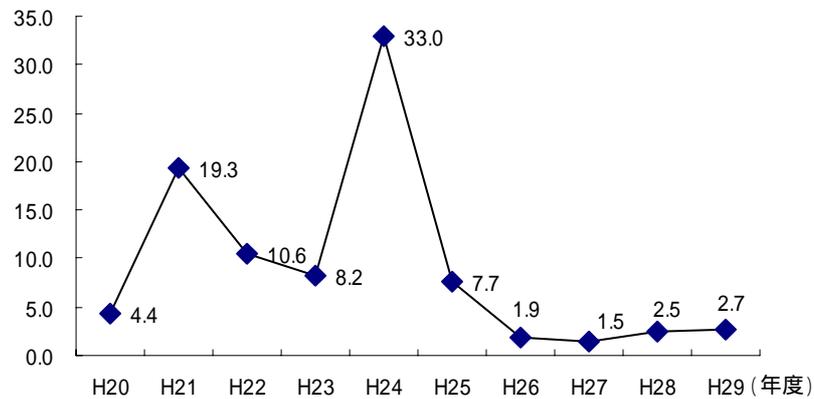


図2-8 会社都合による離職比率の推移 (%)



(6) 常用労働者の増減

昨年度の同時期と比較した常用労働者の人数の変化を聞いたところ、7割弱の事業所で「変化なし(67.7%)」と答えている。「増えた」と回答した事業所の割合が16.6%となっており、「減った」と回答した事業所の割合15.7%よりも若干高くなっている(図2-9)。

(注) “増えた”：“大幅に増えた”+「増えた」+「やや増えた」(の合計)
 “減った”：“やや減った”+「減った」+「大幅に減った」(の合計)

図2-9 常用労働者の増減(過去1年間)



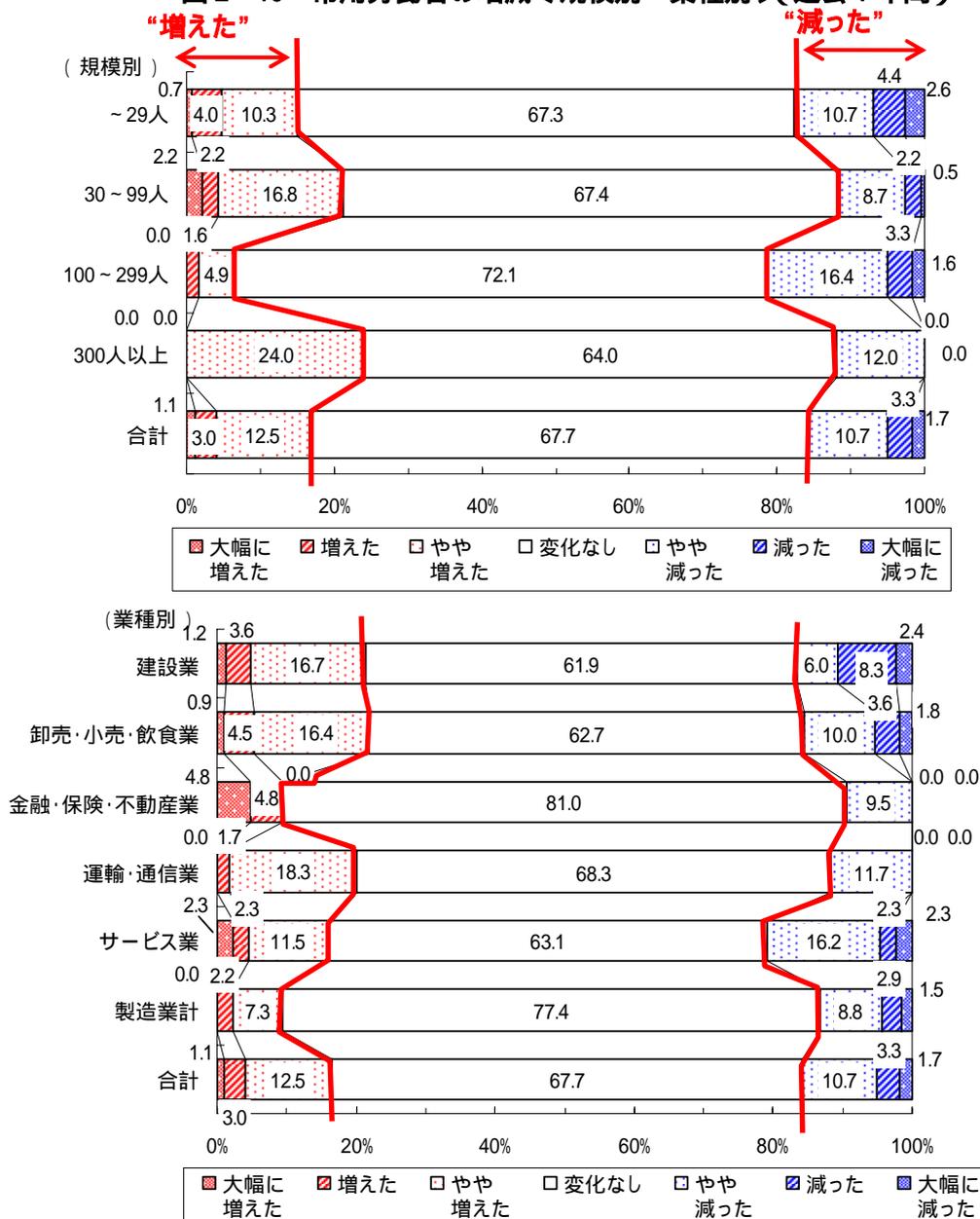
() おおむね目安

「大幅に増えた」(3割増以上)、「増えた」(2割増程度)、「やや増えた」(1割増程度)、「変化なし」(ほぼ変わらない)、「やや減った」(1割減程度)、「減った」(2割減程度)、「大幅に減った」(3割減以上)

従業員規模別にみると、100～299人以下の中規模事業所の“減った”と回答した割合が最も高くなっており、“減った”と回答した割合が“増えた”と回答した割合を大幅に上回っている。次いで29人以下の小規模事業所でも若干“減った”と回答した割合が“増えた”と回答した割合を上回っている。反対に、300人以上の大規模事業所と30～99人以下の事業所では“増えた”と回答した割合が“減った”と回答した割合を上回っている(図2-10)。

業種別(6区分)にみると、サービス業では“減った”と答えている事業所の割合が最も高く、“減った”と回答した事業所の割合が、“増えた”と回答した割合を上回っている(図2-10)。

図2-10 常用労働者の増減〔規模別・業種別〕(過去1年間)



() おおむね目安

「大幅に増えた」, 「増えた」, 「やや増えた」, 「変化なし」, 「やや減った」, 「減った」, 「大幅に減った」
 (3割増以上) (2割増程度) (1割増程度) (ほぼ変わらない) (1割減程度) (2割減程度) (3割減以上)

(7) 常用労働者雇用の調整

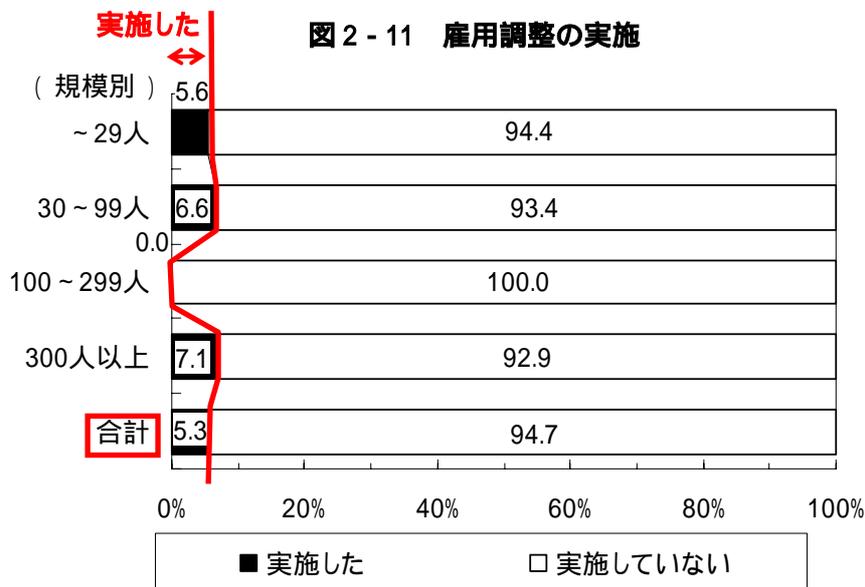
過去1年間における、常用労働者雇用の調整の有無を聞いたところ、雇用調整を実施した事業所は5.3%となっている(図2-11)。

従業員規模別にみると、「実施した」と回答した事業所は、100~299人以下の事業所では無かった。また、他の規模の事業所でも1割を下回る結果となっており、従業員規模別で格差はあまりみられなかった(図2-11)。

業種別(6区分)にみると、「実施した」と回答した事業所の割合が大きいのは建設業(7.1%)、サービス業(7.0%)の順で1割は下回っている(付表16,P44)。

ここで、常用労働者の雇用調整実施の推移をみると、平成21年度をピークに下がってきており、「実施した」と回答した事業所の割合は近年横ばい傾向となっている(図2-12)。

雇用調整を実施した事業所にどのような措置を行ったかを聞いたところ(複数回答)、「配置転換・出向(37.9%)」、「残業規制(27.6%)」の順で高い(図2-13)。



<< 前年度結果 >>

【規模別雇用調整の実施】

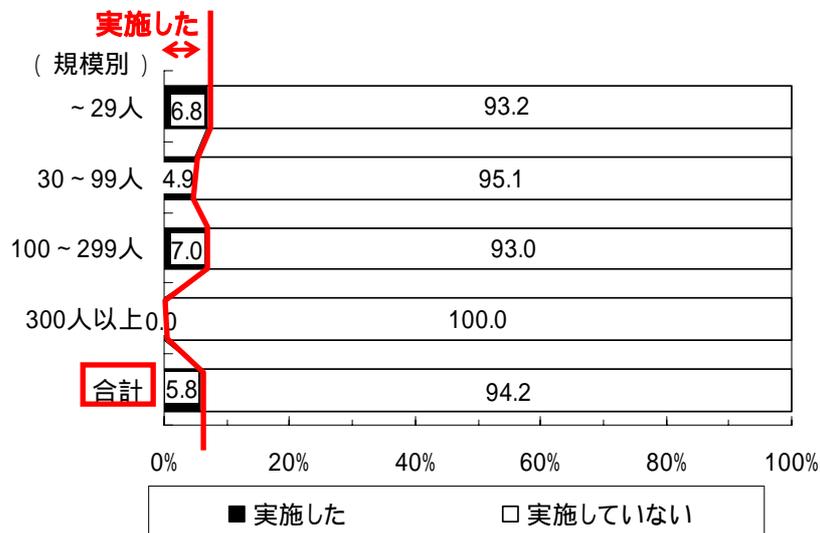


図 2 - 12 雇用調整実施の推移

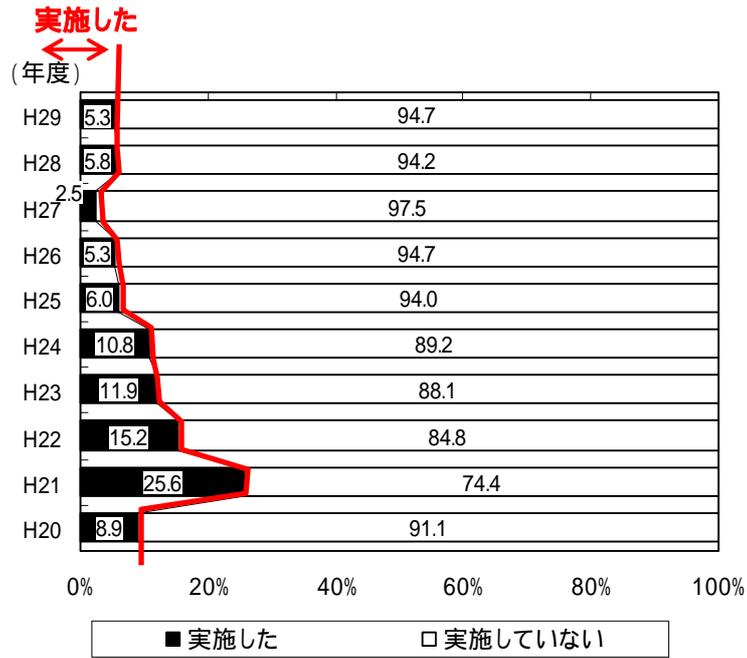
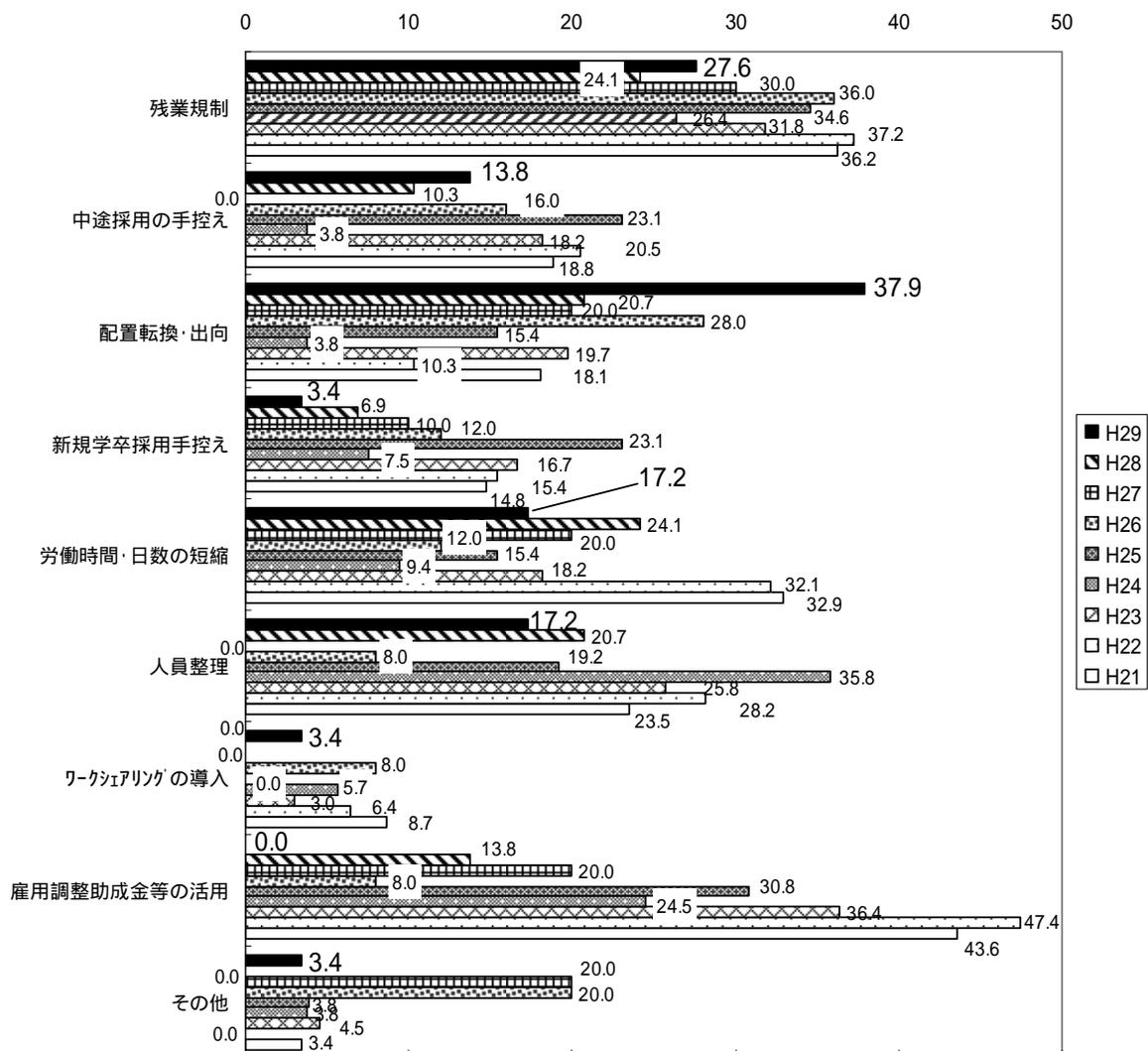


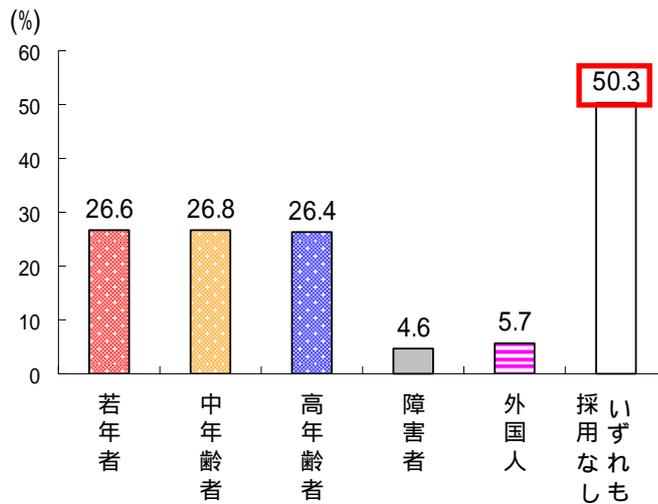
図 2 - 13 実施した雇用調整措置 (複数回答 : %)



(8) 常用労働者（正社員）以外の採用

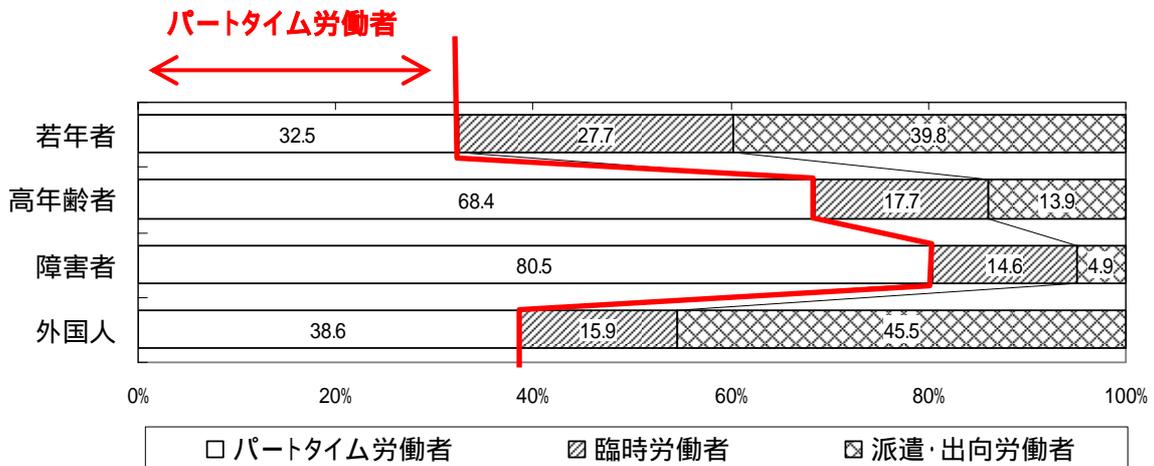
過去1年間に、常用労働者（正社員）以外の採用について、年齢層別・障害者・外国人労働者別の採用状況を聞いたところ、中年齢者（35～54歳）の採用（26.8%）、若年者（～34歳）の採用（26.6%）、高年齢者（55歳以上）の採用（26.4%）の順で高くなっており、続いて外国人の採用は5.7%、障害者の採用は4.6%となっている。また、いずれも採用しなかった事業所は5割を超えている（図2-14）。

図2-14 年齢層別・障害者・外国人労働者別の採用と推移



また、常用労働者（正社員）以外の採用についての雇用形態についてみると、若年者では派遣・出向、パートタイム、臨時の順で高く、割合は3割前後となっており、外国人労働者では派遣・出向・パートタイムの割合が高い。一方で、高年齢者や障害者ではパートタイムの割合が高くなっている（図2-15）。

図2-15 若年者・高年齢者・障害者・外国人労働者採用時の雇用形態

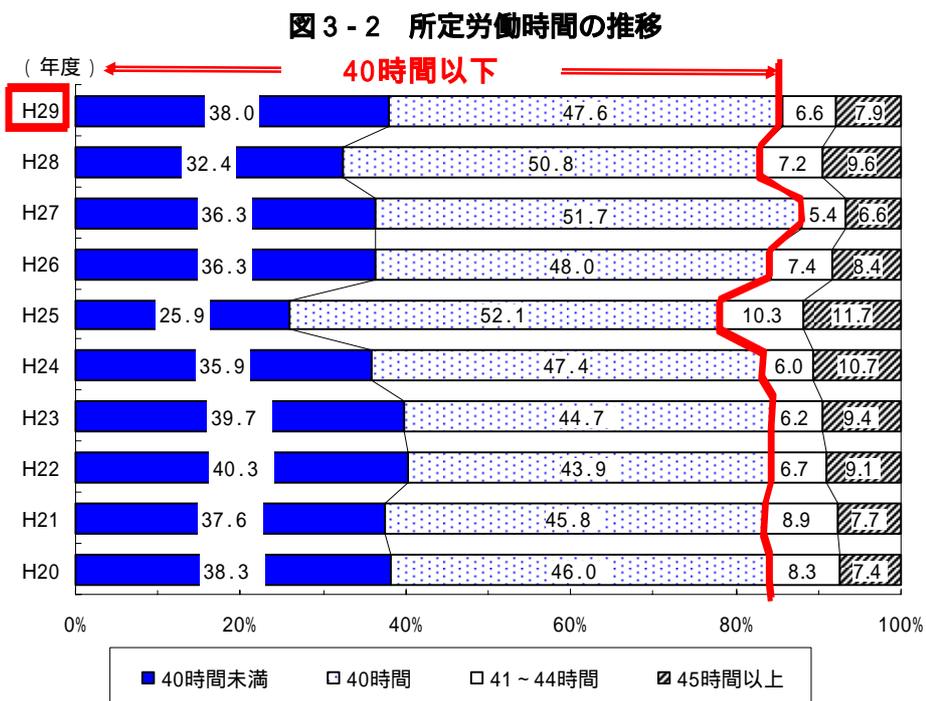
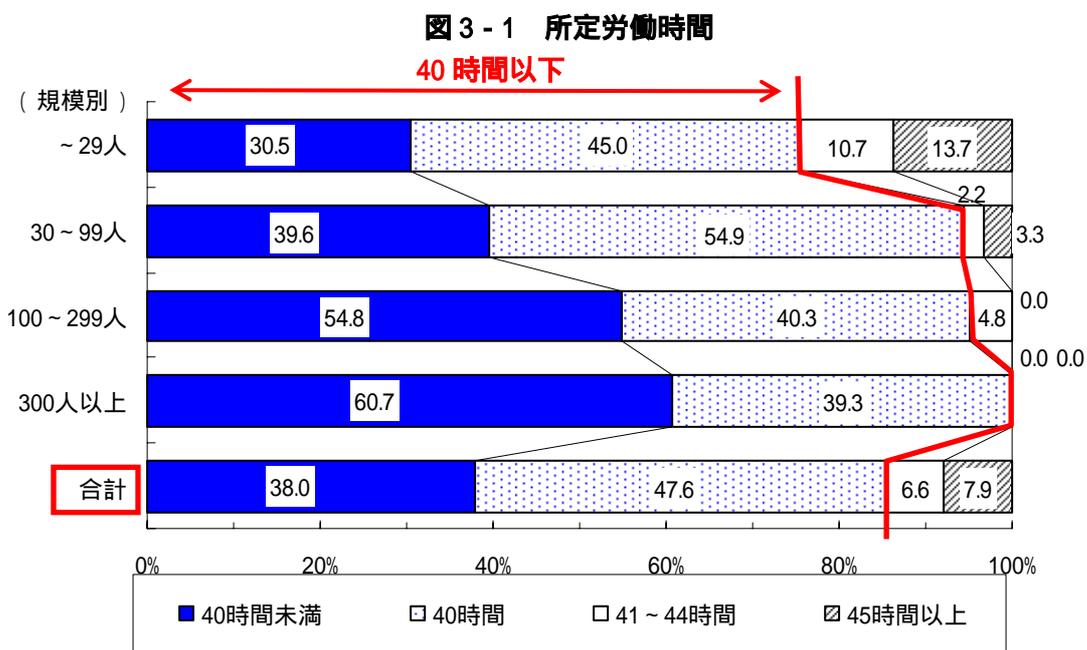


3. 労働環境

(1) 所定労働時間(1週間)

1週間の所定労働時間は、「40時間未満」と答えた事業所が38.0%、「40時間」と答えた事業所が47.6%で合わせて85.6%となっており(図3-1)、近年の所定労働時間は概ね横ばい傾向となっている(図3-2)。

従業員規模別に「40時間以下」とする事業所の構成比をみると、29人以下規模は75.5%、30~99人規模は94.5%、100~299人規模は95.1%、300人以上規模は100.0%となっており、29人以下の小規模事業所では、所定労働時間40時間超の割合が2割強と最も高くなっている(図3-1)。



(2) 残業時間(月間)

一人あたりの月間残業時間の状況を見ると、月間「30時間未満」と答えた事業所の構成比は69.6%であり、「残業なし(8.0%)」を合わせると8割弱となっている。前年度(79.1%)と比較すると、若干減少している(図3-3,付表19(P46))。

また、残業時間の増減については、7割強の事業所(71.6%)では「変化なし」と答えている(図3-4)。

図3-3 残業時間構成比(%)

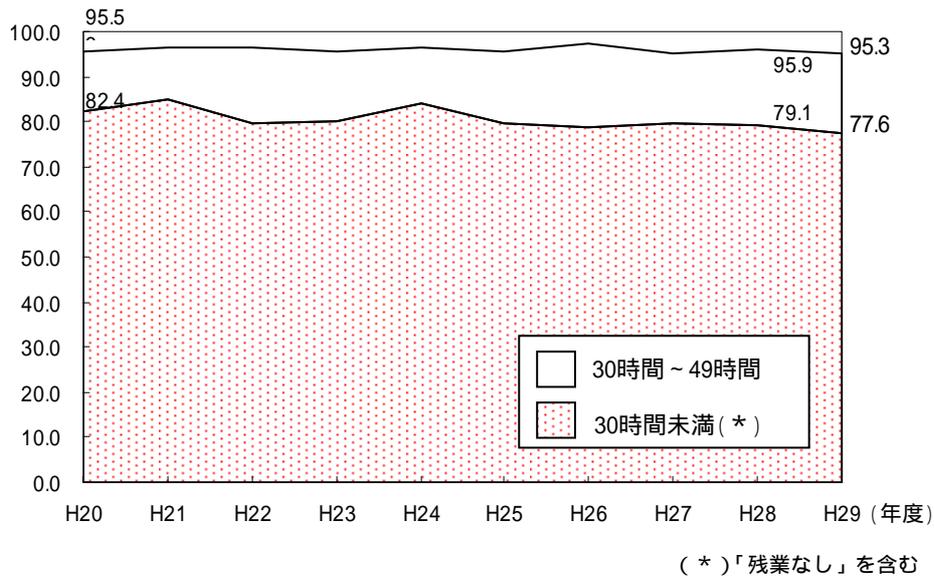
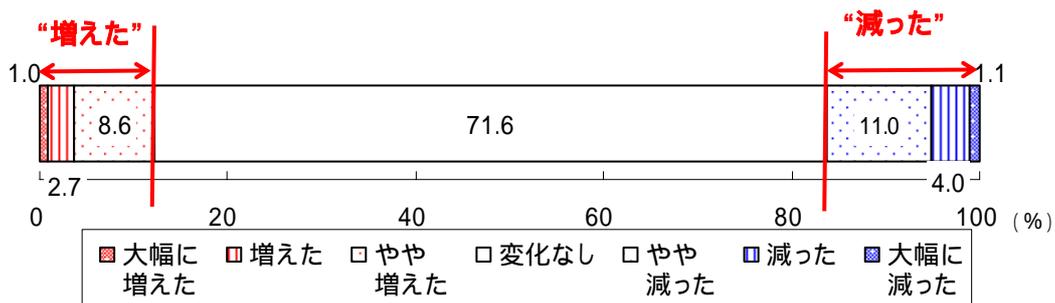


図3-4 残業時間の増減



() おおむね目安

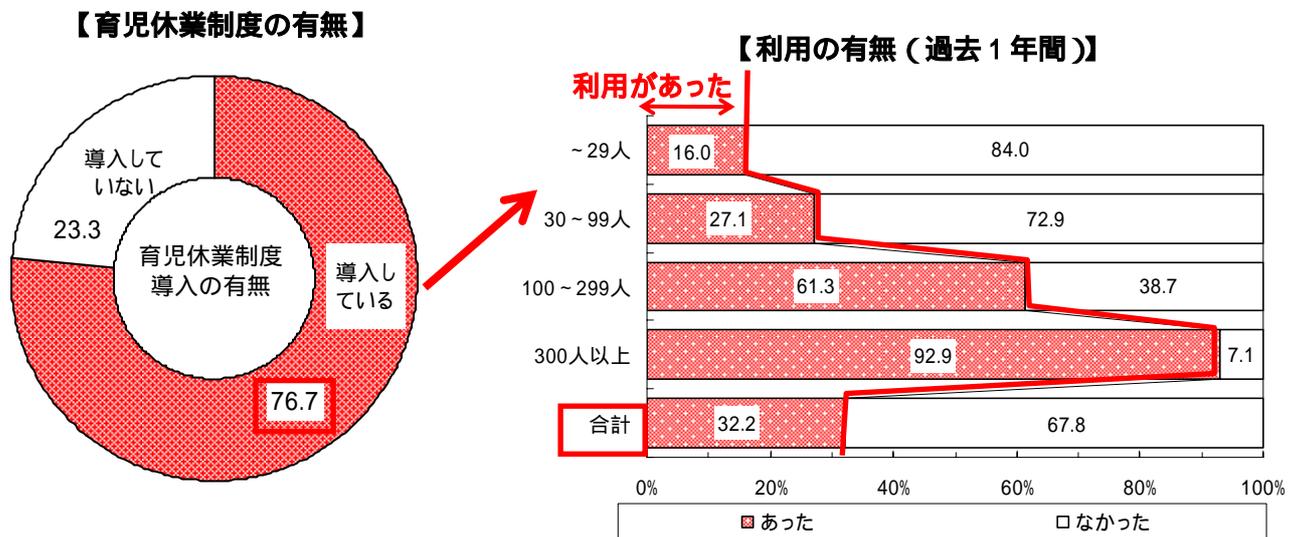
「大幅に増えた」, 「増えた」, 「やや増えた」, 「変化なし」, 「やや減った」, 「減った」, 「大幅に減った」
 (3割増以上) (2割増程度) (1割増程度) (ほぼ変わらない) (1割減程度) (2割減程度) (3割減以上)

(3) 育児休業制度

育児休業制度について、「導入している (76.7%)」と回答した事業所は8割弱となっているが、過去1年間の利用の有無を聞いたところ、「利用があった (32.2%)」と回答した事業所は3割強となっている (図3-5)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所は「利用があった (92.9%)」が9割強、100~299人規模の事業所は「利用があった (61.3%)」が6割強となっており、事業所規模が小さくなると、実際に利用している割合は少なくなっている (図3-5)。

図3-5 育児休業制度の有無と利用状況 (過去1年間) (%)



(4) 介護休業制度

介護休業制度については、「導入している (69.2%)」と回答した事業所は7割弱となっているが、育児休業制度と比較すると低い結果となっている (図3-6)。また、前年度結果と比較すると「介護休業制度あり」の事業所の割合は若干低下している (図3-7)。

過去1年間の利用の有無を聞いたところ、「利用があった (4.5%)」と回答した事業所は1割にも満たない状況となっている (図3-6)。また、介護休業制度を利用した人数は、育児休業制度と比較しても、低い結果となっている (図3-8)。

図 3 - 6 介護休業制度の有無と利用状況（1年間）（％）

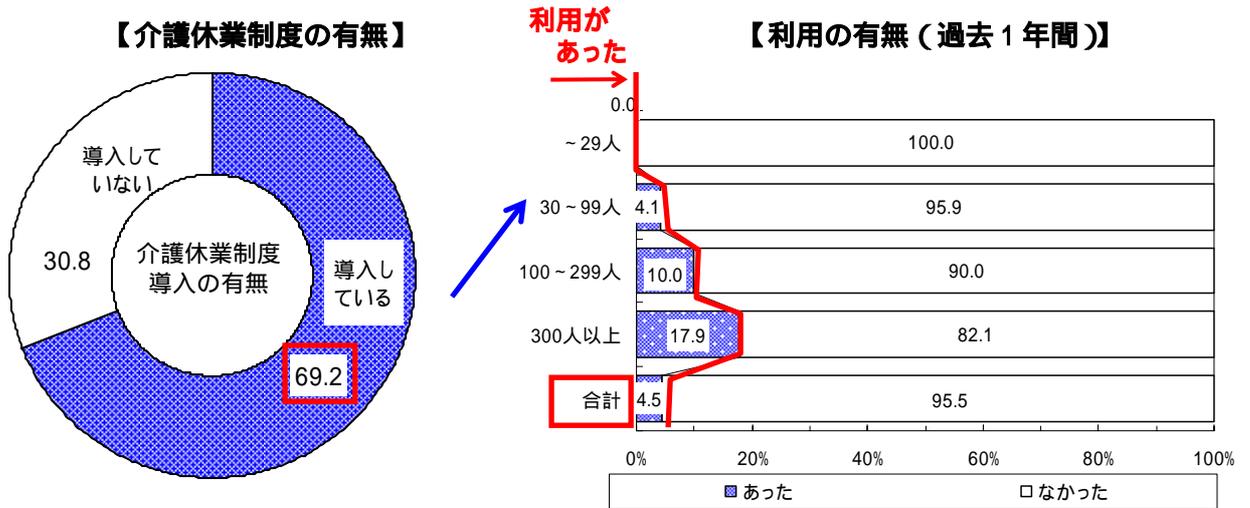


図 3 - 7 育児休業制度(あり)と介護休業制度(あり)の推移

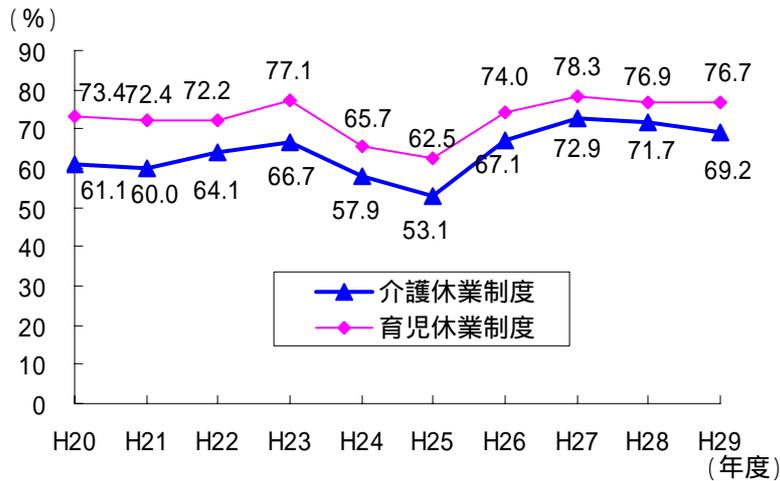
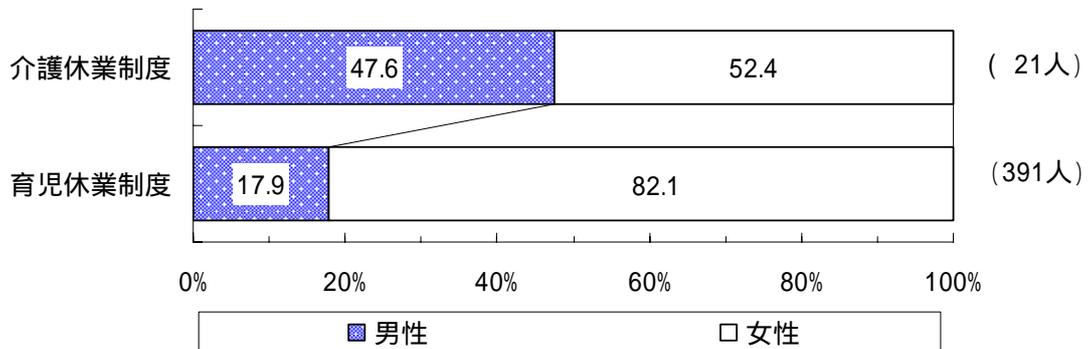


図 3 - 8 介護休業制度と育児休業制度の利用人数比較（過去1年間）

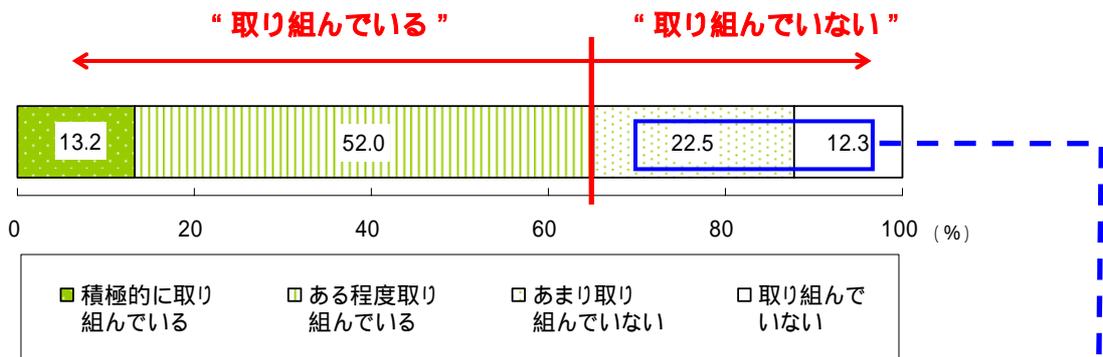


(5) 仕事と家庭の両立支援等

両立支援の現状と取り組んでいない理由

仕事と家庭の両立支援の現状についてみると、「ある程度取り組んでいる(52.0%)」と回答した事業所は5割強で、「積極的に取り組んでいる(13.2%)」と合わせて“取り組んでいる”事業所は7割弱となっている。反対に、「あまり取り組んでいない(22.5%)」は2割強で、「取り組んでいない(12.3%)」と合わせて“取り組んでいない”と答えた事業所は3割強となっている(図3-9)。

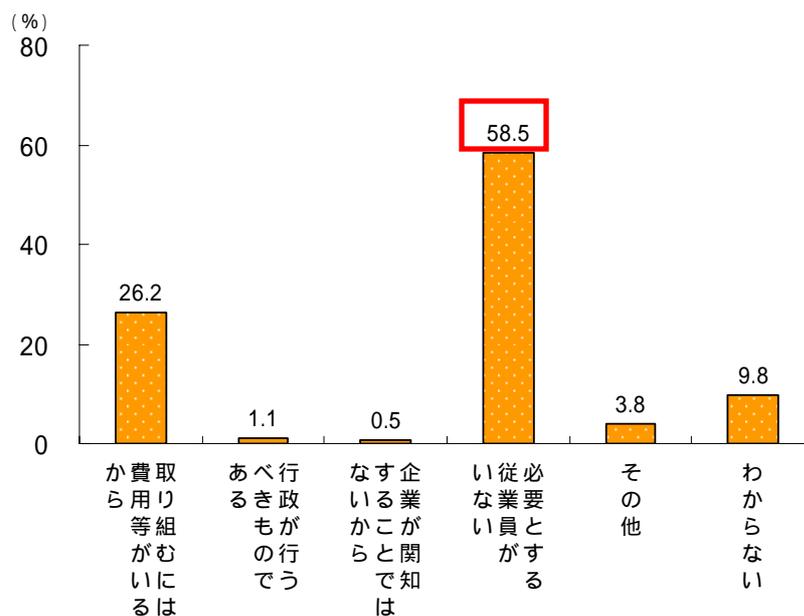
図3-9 仕事と家庭の両立支援



【取り組んでいない理由】

仕事と家庭の両立支援について取り組んでいない理由を聞いたところ、「必要とする従業員がいない(58.5%)」と回答した事業所が6割弱を占めている(図3-10)。

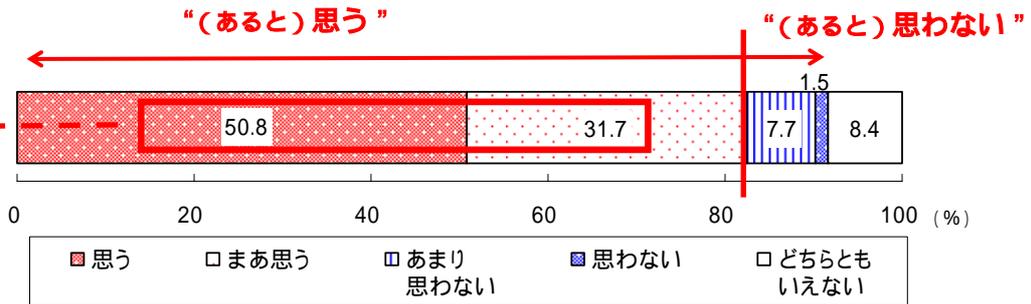
図3-10 取り組んでいない理由



両立しやすい環境を整えることのメリットの有無とその理由

仕事と家庭の両立しやすい環境を整えることのメリットも有無について聞いたところ、「思う（50.8%）」と回答した事業所は5割強で、次いで「まあ思う（31.7%）」となっており、合わせて“(あると)思う”は8割強となっている(図3-11)。反対に、「あまり思わない(7.7%)」、「思わない(1.5%)」で合わせて“(あると)思わない”と回答した事業所は1割を下回っている(図3-11)。

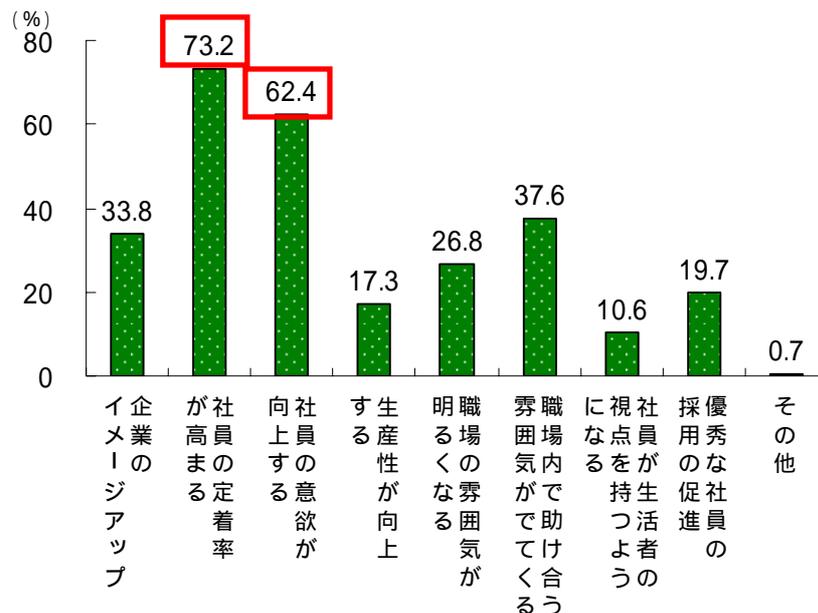
図3-11 両立しやすい環境を整えることのメリットの有無



➡【メリットがあると思う理由】

仕事と家庭の両立しやすい環境を整えるメリットがあると思う理由について聞いたところ、「社員の定着率が高まる(73.2%)」と回答した事業所が7割強であり、次いで「社員の意欲が向上する(62.4%)」となっている(図3-12)。

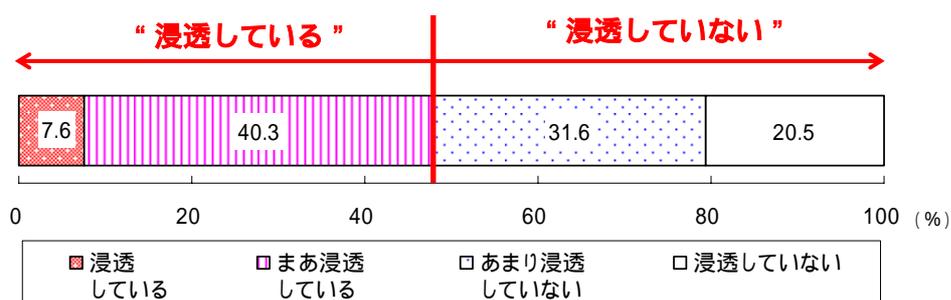
図3-12 メリットがあると思う理由(複数回答)



イクボスなどの認識についての職場への浸透

イクボスなどの認識について、職場内で浸透しているかについて聞いたところ、「まあ浸透している(40.3%)」と回答した事業所は4割で、「浸透している(7.6%)」と合わせて“浸透している”と答えた事業所は5割弱となっている。反対に、「あまり浸透していない(31.6%)」は3割強で、「浸透していない(20.5%)」と合わせて“浸透していない”と答えた事業所は5割強となっており、“浸透していない”が“浸透している”を若干上回っている(図3-13)。

図3-13 イクボスなどの認識についての職場への浸透

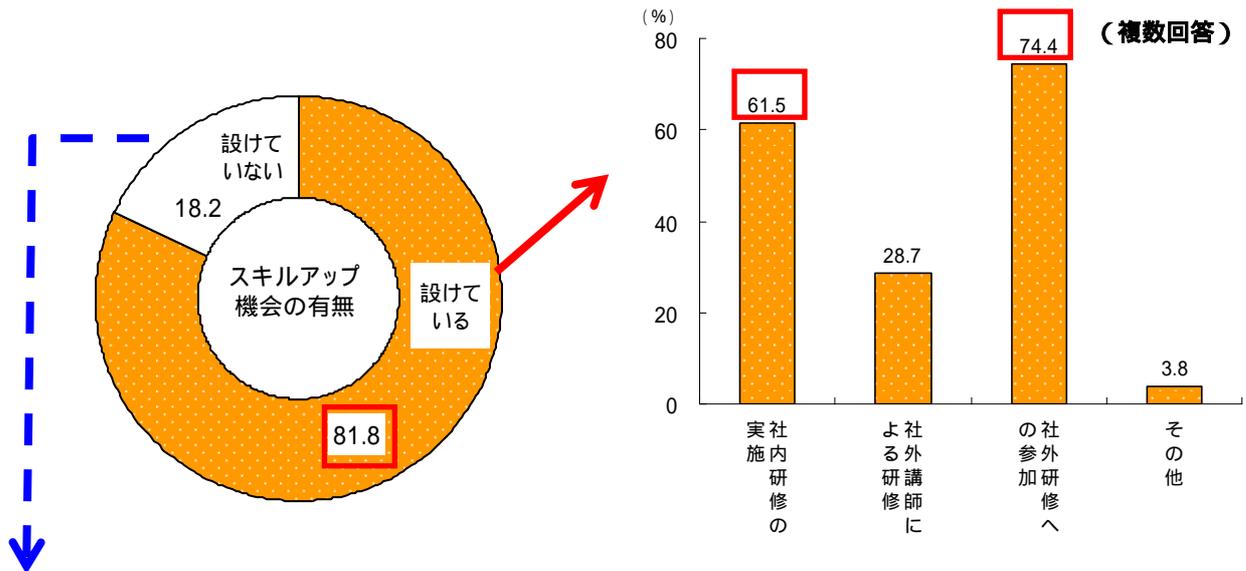


(6) スキルアップ機会の有無とその内容および実施していない理由

事業所で、従業員の技術力・生産性の向上等をはかるためのスキルアップ機会の有無を聞いたところ、「設けている(81.8%)」と回答した事業所は8割強となっている。

スキルアップ機会を設けている事業所に対して、スキルアップに向けた研修の内容を聞いたところ、「社外研修(講習等の受講)への参加(74.4%)」が最も高く7割強となっている。次いで「社内研修の(社内講師等による)実施(61.5%)」となっている(図3-14)。

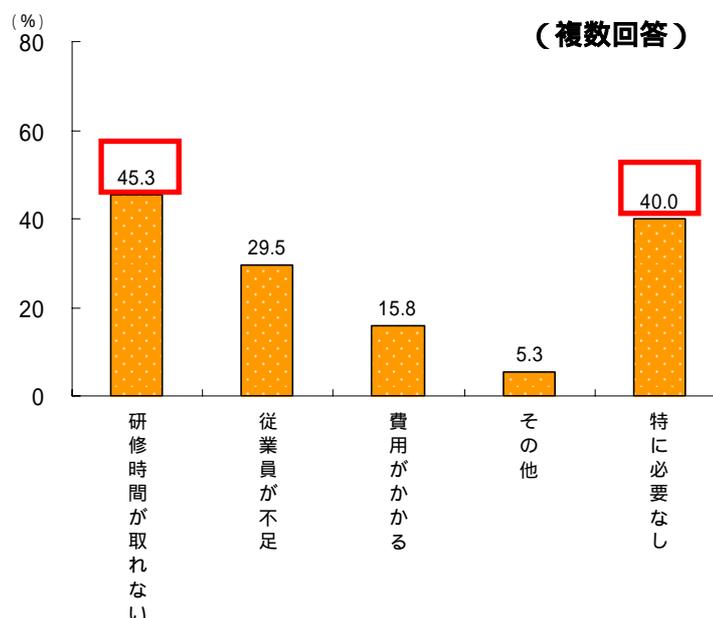
図3-14 スキルアップ機会の有無とその内容(%)



【スキルアップ(研修等)を実施していない理由】

スキルアップ機会を設けていない事業所に対して、スキルアップを実施していない理由を聞いたところ、「研修時間が取れない(45.3%)」が最も高く、スキルアップ機会を設けていない事業所の5割弱を占めている。次いで「特に必要なし(40.0%)」が4割となっている(図3-15)。

図3-15 スキルアップを実施していない理由

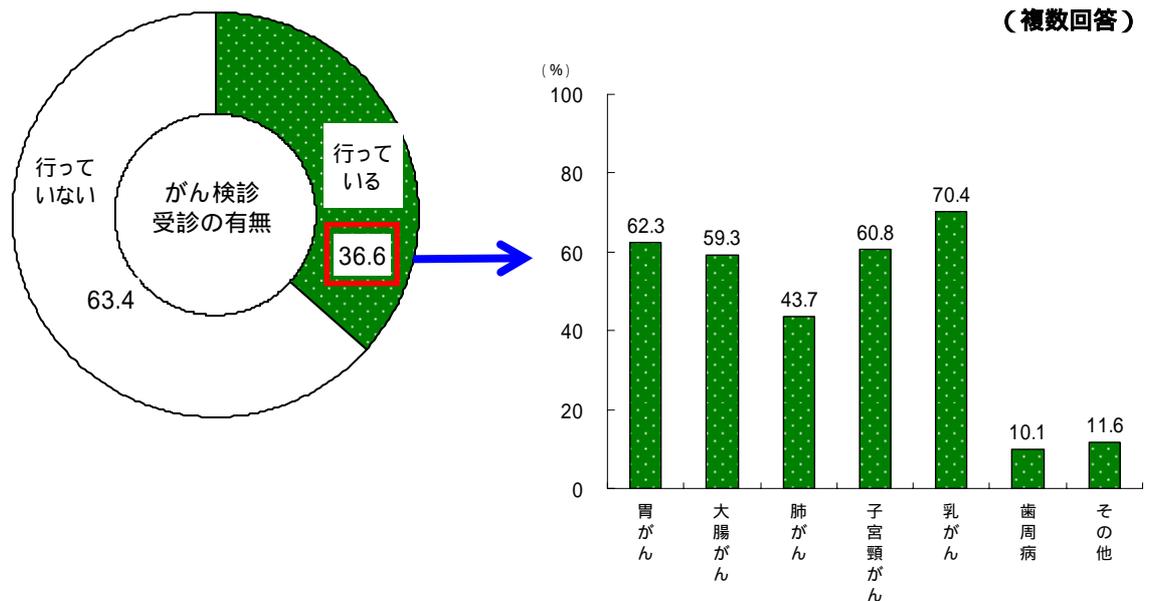


(7) がん検診・歯周病検診の受診とその受診項目

事業所で、従業員の「がん検診」「歯周病検診」受診（助成も含む）の実施について聞いたところ、「行っている（36.6%）」と回答した事業所は4割弱となっている。その受診項目についてみると、胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診は6割前後、乳がん検診は7割で行われている（図3-16）。

また、歯周病検診は1割程度の低い受診実施状況となっている（図3-16）。

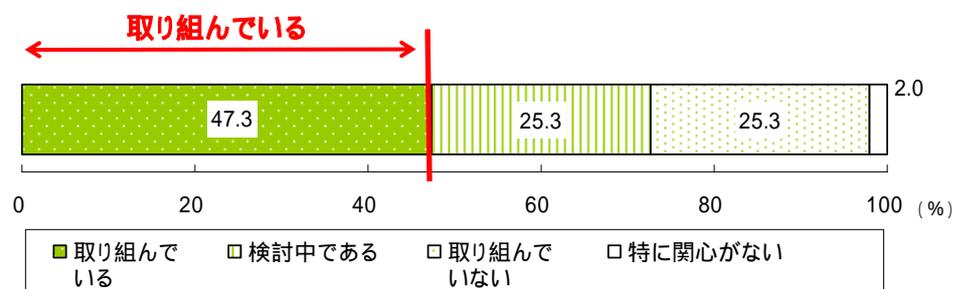
図3-16 がん検診・歯周病検診受診の実施とその受診項目（%）



(8) 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み

日頃、職場のメンタルヘルス対策の、取り組みについて聞いたところ、「取り組んでいる（47.3%）」と回答した事業所は5割弱となっている。次いで「検討中である（25.3%）」で、「取り組んでいない（25.3%）」を合わせて、半数の事業所で現在は取り組んでいない結果となっている（図3-17）。

図3-17 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み



4. 若年者、高齢者の雇用について

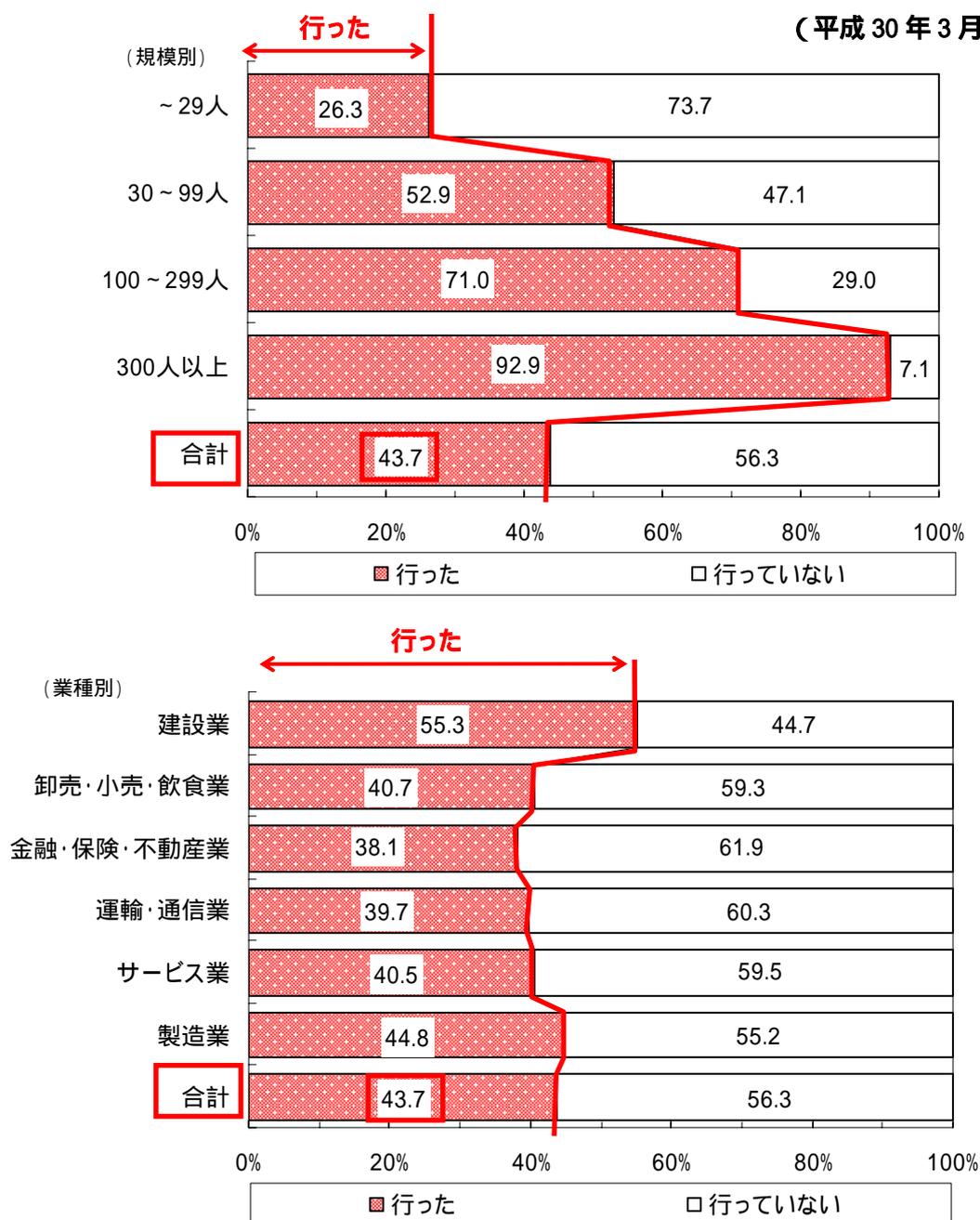
(1) 来年度新卒者求人の有無

来年度新卒者（平成30年3月卒業予定）求人の有無を聞いたところ、「行った（43.7%）」が4割強で、6割弱の事業所（「行っていない（56.3%）」）で求人がなかった（図4-1）。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では「行った（26.3%）」が最も低く、規模が大きいほど、求人の割合は高くなっており、300人以上の大規模事業所（92.9%）では9割強となっている（図4-1）。

業種別（6区分）にみると、金融・保険・不動産業で「行った（38.1%）」が最も低く、次いで、運輸・通信業でも4割弱となっている。それ以外の業種では4割以上の事業所で来年度新卒者の求人を行っている（図4-1）。

図4-1 来年度新卒者求人の有無



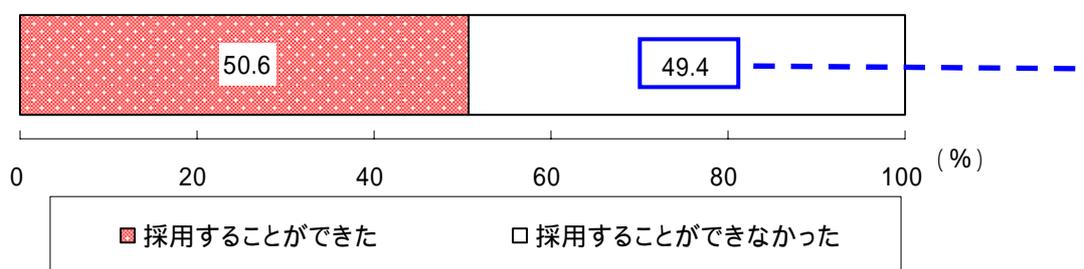
(2) 来年度新卒者の採用状況と採用できなかった理由 (来年度新卒者求人した事業所に対して)

来年度新卒者(平成30年3月卒業予定)を求人した事業所に対して、その採用状況について聞いたところ、求人した事業所の5割で「採用することができた(50.6%)」と答えており、採用することができた事業所は半数に留まっている(図4-2)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所の「採用することができた(32.9%)」割合が最も低い。また、300人以上の大規模事業所では「採用することができた(69.2%)」と答えており、7割弱の事業所で採用できている(付表35,P54)。

業種別(6区分)にみると、採用することができた事業所の割合は、卸売・小売・飲食業、建設業、運輸・通信業で5割を下回っている(付表35,P54)。

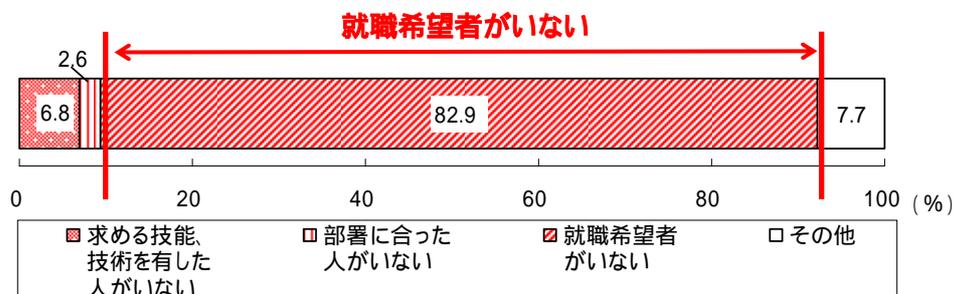
図4-2 来年度新卒者の採用状況



【採用できなかった理由】

来年度新卒者(平成30年3月卒業予定)を求人した事業所で、求人しても採用できなかった理由を聞いたところ、「就職希望者がいない(82.9%)」と回答した事業所が、求人して採用できなかった事業所の8割強を占めている(図4-3)。

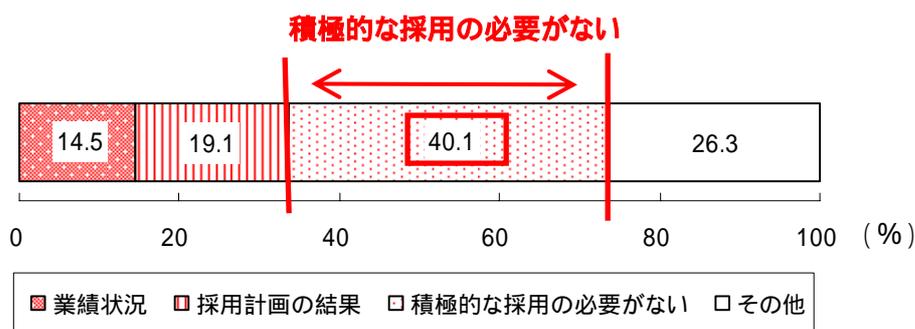
図4-3 来年度新卒者を採用できなかった理由



(3) 来年度新卒者の求人を行わなかった理由

来年度新卒者の求人を行わなかった事業所に対して、求人を行わなかった理由を聞いたところ、「積極的な採用の必要がない(40.1%)」が4割を占め、次いで「その他(26.3%)」が3割弱となっている(図4-4)。「その他」の意見では、本社にて採用を行っているため、当事業所又は営業所では求人を行っていないという意見が多数を占めている。

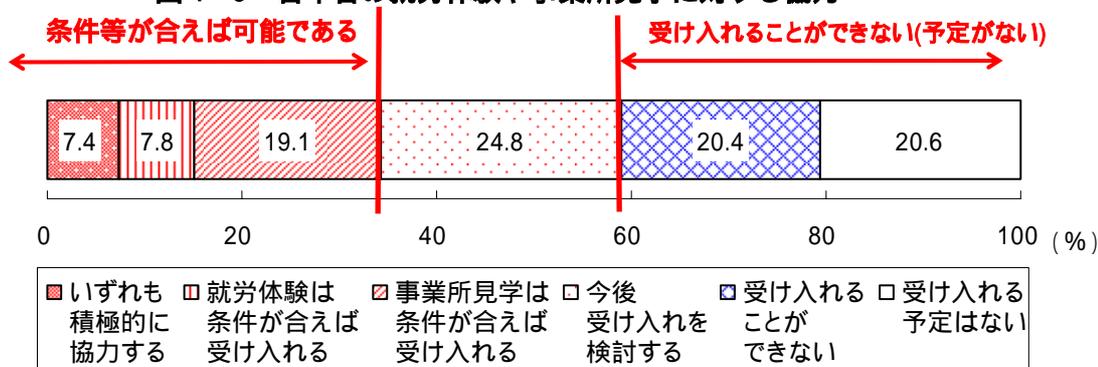
図4-4 来年度新卒者の求人を行わなかった理由



(4) 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力

若年者の就労体験や事業所見学に対する協力について聞いたところ、「(現時点では受け入れは難しいが、)今後受け入れを検討する(24.8%)」が最も高く、次いで「受け入れる予定はない(20.6%)」、「受け入れることができない(20.4%)」の順となっている。「受け入れる予定はない」および「受け入れることができない」を合わせると4割強の事業所で若年者の就労体験や事業所見学に対する協力について消極的であることがうかがわれる。反対に「事業所見学は条件が合えば受け入れる(19.1%)」、「就労体験は条件が合えば受け入れる(7.8%)」、「(就労体験、事業所見学の)いずれも積極的に協力する(7.4%)」で、条件等が合えば可能な事業所は3割強となっている(図4-5)。

図4-5 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力

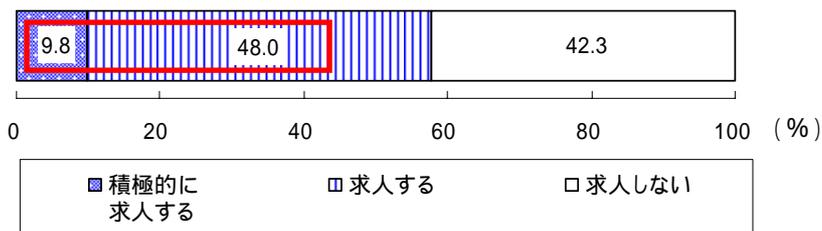


(5) 今後の高齢者の求人と求人区分

今後、従業員を雇用する場合、高齢者の求人について聞いたところ、「求人する(48.0%)」、「積極的に求人する(9.8%)」を合わせて、6割弱の事業所で高齢者の求人を考えており、「求人しない(42.3%)」を上回っている(図4-6)。

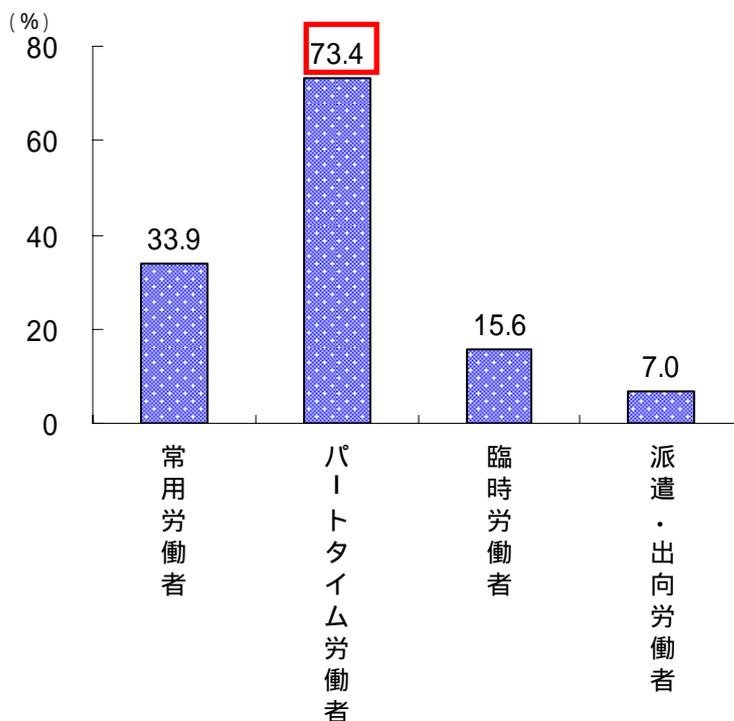
さらに、高齢者の求人区分(労働形態)については、「パートタイム労働者(73.4%)」としての求人が7割強となっており、「常用労働者(33.9%)」としての求人は3割強に留まっている(図4-7)。

図4-6 今後の高齢者の求人



→【高齢者の求人区分】

図4-7 高齢者の求人区分(複数回答)

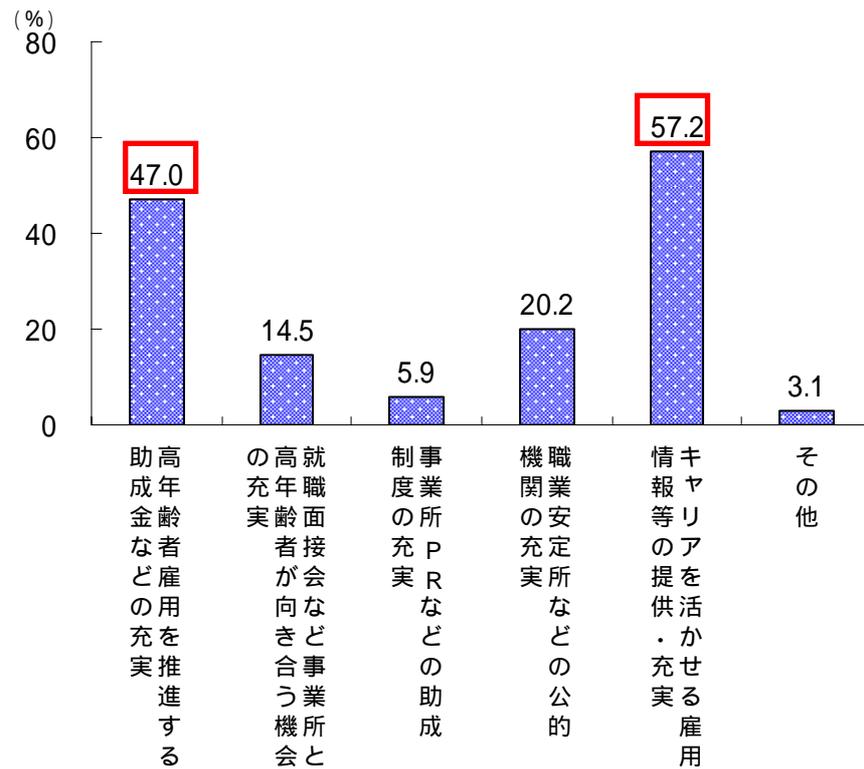


(6) 高齢者の採用にあたっての必要な制度等

高齢者の採用にあたって、どのような制度等があれば良いかを聞いたところ、「(これまでの高齢者の) キャリアを活かせる雇用情報等の提供・充実(57.2%)」、「高齢者雇用を推進する助成金などの充実(47.0%)」と回答した事業所が5割前後となっている(図4-8)。

図4-8 高齢者の採用にあたっての必要な制度等

(主なものを2つまで)



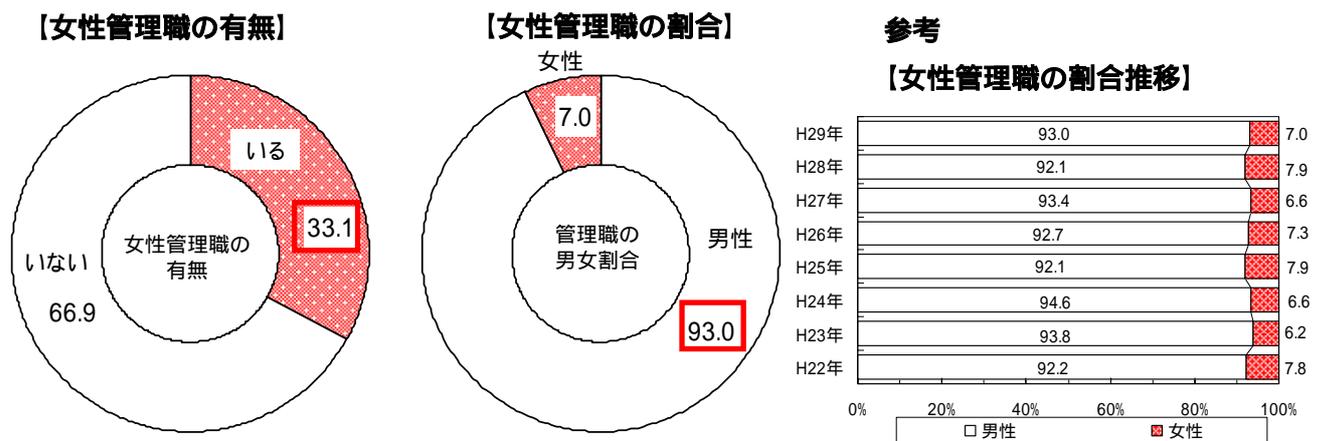
5. 女性の雇用促進について

(1) 女性管理職の割合

事業所における管理職の現状を聞いたところ、「女性管理職がいる（33.1%）」事業所は、全体の3割強となっている（図5-1）。

また、全体の管理職（男女合わせた総数）における女性管理職の占める割合については1割を下回っている（図5-1）。

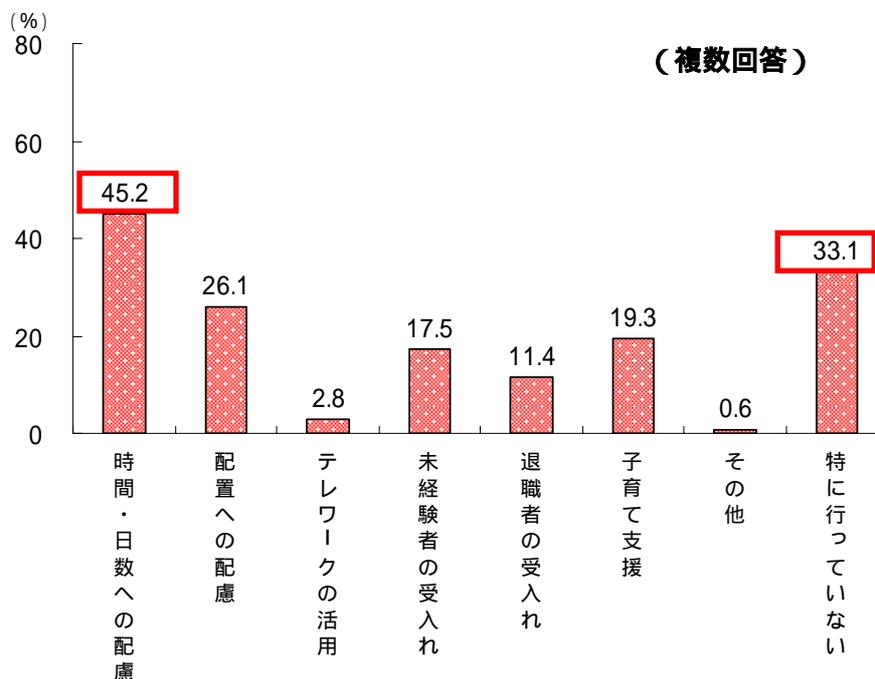
図5-1 女性管理職の有無及び割合（%）



(2) 女性の就職・再就職について実施している取り組み

女性の就職・再就職への取り組みについて聞いたところ、「勤務時間・日数への配慮（45.2%）」が最も高くなっている。反対に「特に行っていない（33.1%）」と回答した事業所は3割強となっている（図5-2）。

図5-2 女性の就職・再就職について実施している取り組み

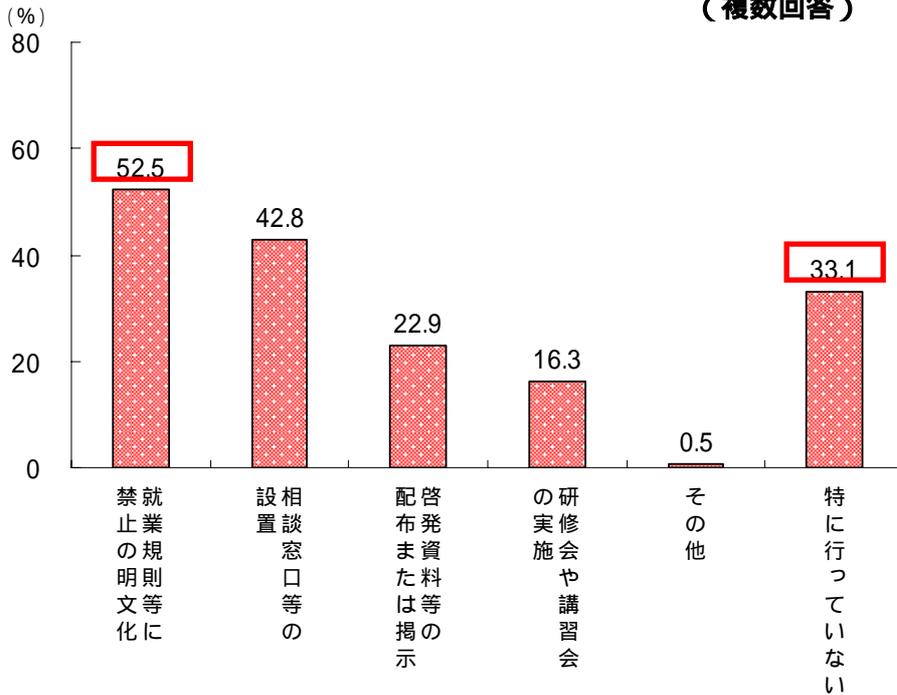


(3) セクシャル・ハラスメント防止の取り組み

セクシャル・ハラスメント防止の取り組みについて聞いたところ、「就業規則等に禁止の明文化(52.5%)」が5割強を占め、次いで「相談窓口等の設置(42.8%)」となっている。また、「特に行っていない(33.1%)」は3割強となっており、前年度と比較すると若干高くなっている(図5-3)。

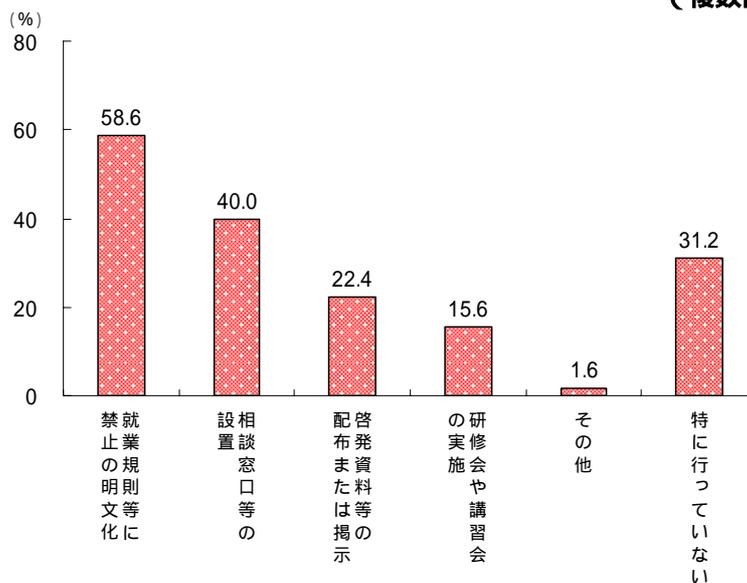
図5-3 セクシャル・ハラスメント防止の取り組み

(複数回答)



<< 前年度結果 >>

(複数回答)

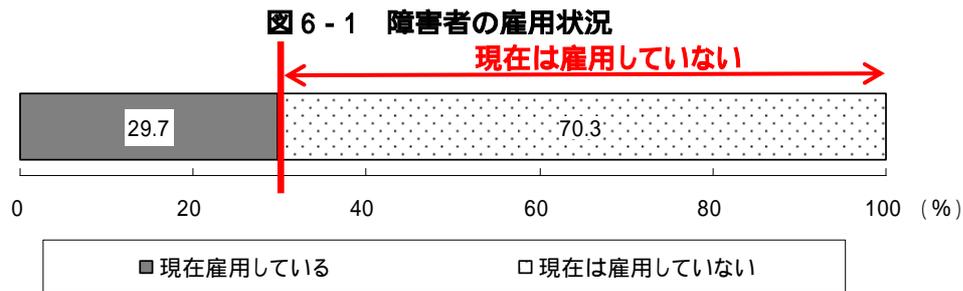


6. 障害者の雇用について

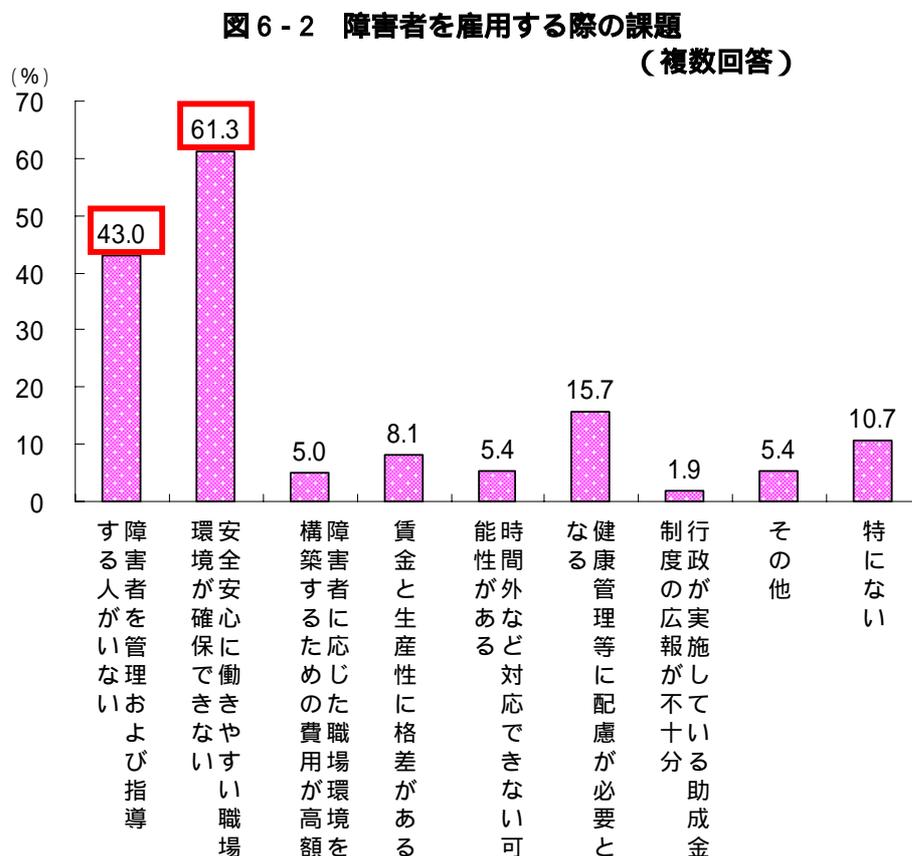
(1) 障害者雇用の現状

障害者雇用の現状を聞いたところ、「現在雇用している(29.7%)」と回答した事業所は3割弱で、「現在は雇用していない(70.3%)」は7割強となっている(図6-1)。

業種別(6区分)にみると、製造業で「現在雇用している(40.4%)」が4割で、最も高くなっている(付表45,P59)。



障害者を雇用する際の課題を聞いたところ、「(障害者を受け入れて)安全安心に働きやすい職場環境が確保できない(61.3%)」が最も高く、次いで「(障害者を受け入れて)管理および指導する人がいない(43.0%)」の順となっており、受け入れ側の受け入れることによるハード面での負担、精神面や人為面での負担の大きさを挙げている(図6-2)。

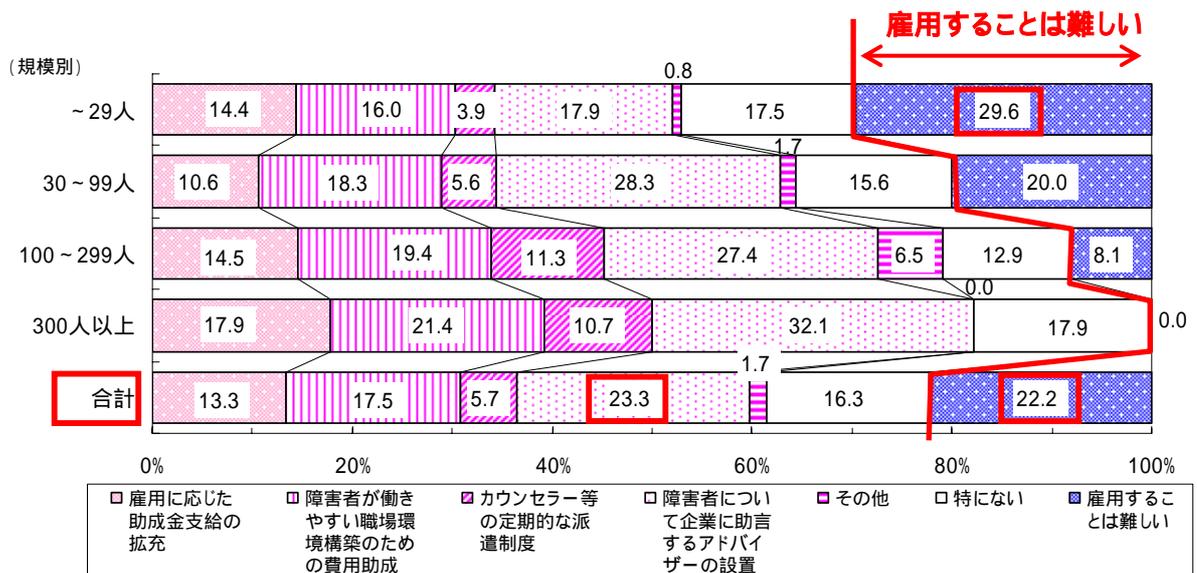


(3) 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度

障害者を雇用する際に必要と考えられる制度を聞いたところ、「障害者について（障害者にできる業務を発見し）企業に助言するアドバイザーの設置（23.3%）」と回答した事業所が最も高く、次いで「雇用することは難しい（22.2%）」が2番目に高い結果となっている（図6-3）。

従業員規模別にみると、「雇用することが難しい」と回答した事業所の割合は29人以下の小規模事業所では3割弱と最も高くなっているのに対し、300人以上の大規模事業所の回答はなかった（図6-3）。

図6-3 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度

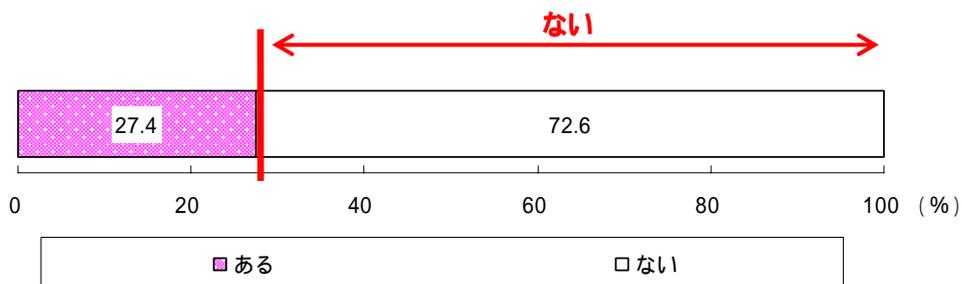


(4) 今後の障害者雇用予定

今後、障害者を雇用する予定について聞いたところ、「ある（27.4%）」が3割強に留まっており、「ない（72.6%）」と回答した事業所が7割強を占めている（図6-4）。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「ある（82.1%）」と回答した事業所が8割強であるのに対し、29人以下の小規模事業所では「ある（12.6%）」と回答した事業所が1割強に留まっている（付表48,P60）。

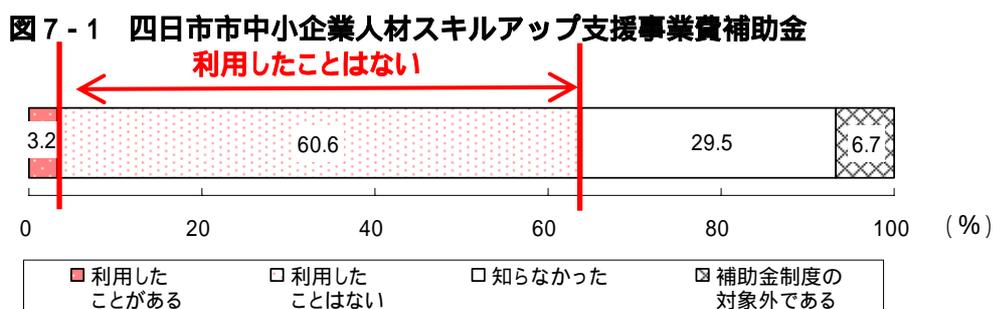
図6-4 今後の障害者雇用予定



7. 雇用に関する制度等について

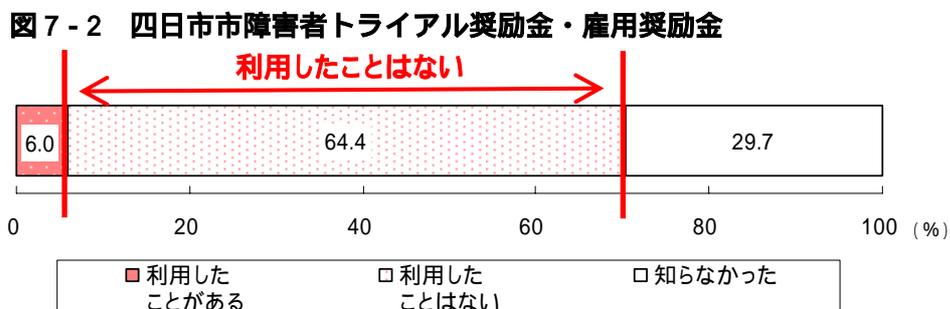
(1) 四日市市中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金

四日市市中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金の利用について聞いたところ、「利用したことはない(60.6%)」が6割を占めている。次いで「知らなかった(29.5%)」となっており、3割弱の事業所で知らなかったと答えている。また、「利用したことがある(3.2%)」は1割を大きく下回っている(図7-1)。



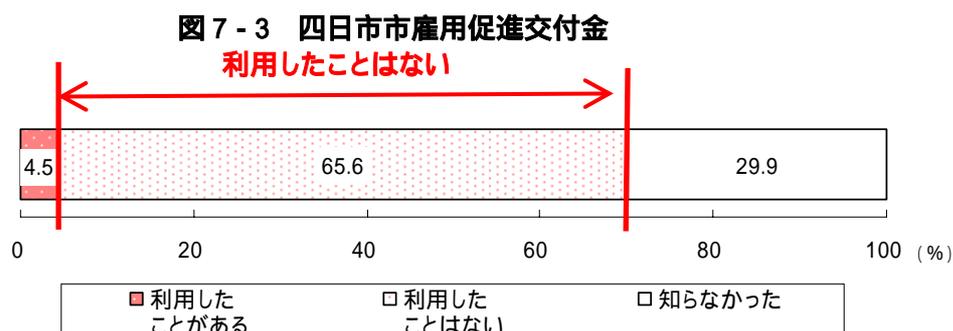
(2) 四日市市障害者トライアル奨励金・雇用奨励金

四日市市障害者トライアル奨励金・雇用奨励金の利用について聞いたところ、「利用したことはない(64.4%)」が6割強を占めている。次いで「知らなかった(29.7%)」となっており、3割弱の事業所で知らなかったと答えている。また、「利用したことがある(6.0%)」は1割を下回っている(図7-2)。



(3) 四日市市雇用促進交付金

四日市市雇用促進交付金の利用について聞いたところ、「利用したことはない(65.6%)」が7割弱を占めている。次いで「知らなかった(29.9%)」となっており、3割の事業所で知らなかったと答えている。また、「利用したことがある(4.5%)」は1割を大きく下回っている(図7-3)。

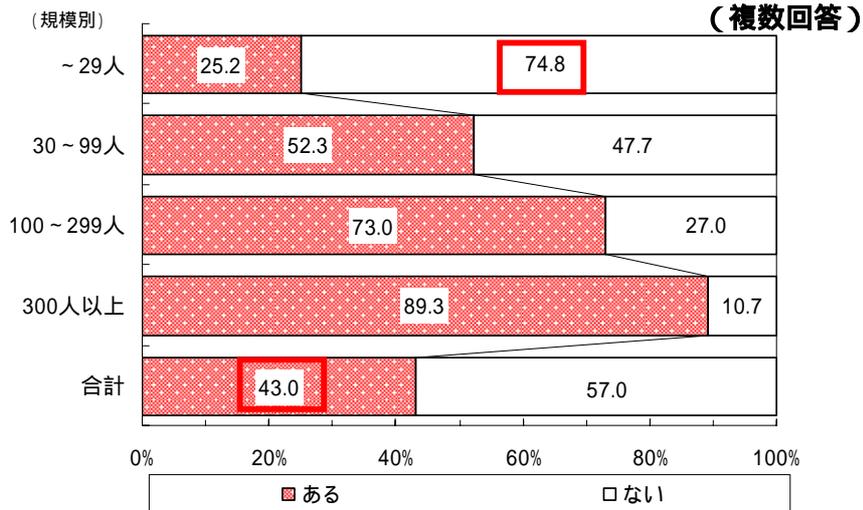


(4) 地域における社会貢献活動(CSR)の取り組みとその内容

日頃、事業所における社会貢献活動(CSR)の取り組みの実施について、「ある(43.0%)」と回答した事業所は4割強で、6割弱の事業所では行っていないと答えている(図7-4)。

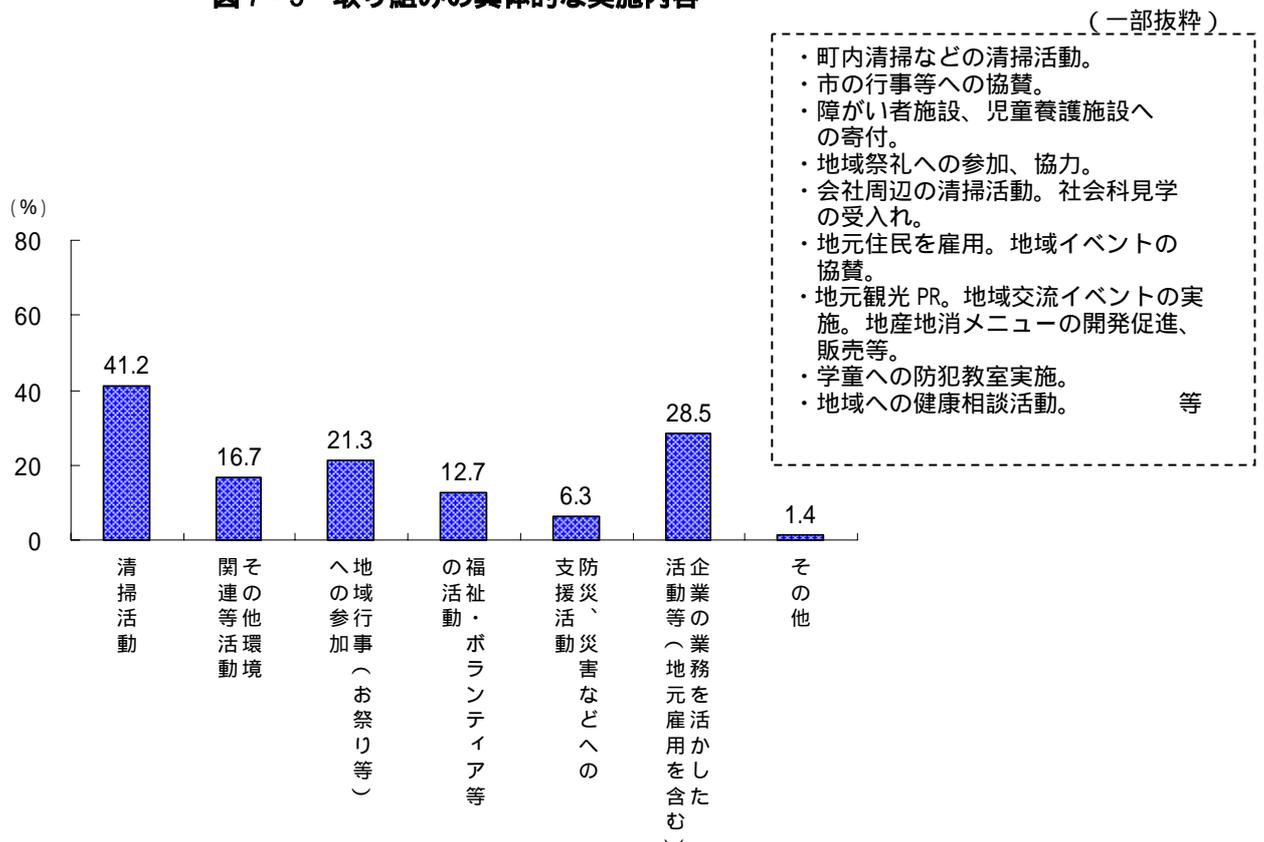
従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では7割強の事業所で行っていないと答えており、事業所規模が大きくなるほど、積極的に社会貢献活動を行っていることがうかがわれる(図7-4)。

図7-4 地域における社会貢献活動(CSR)の取り組み



ここで、社会貢献活動(CSR)の取り組みの具体的な実施内容は、下記のとおりで、一部内容を抜粋して記載する。

図7-5 取り組みの具体的な実施内容

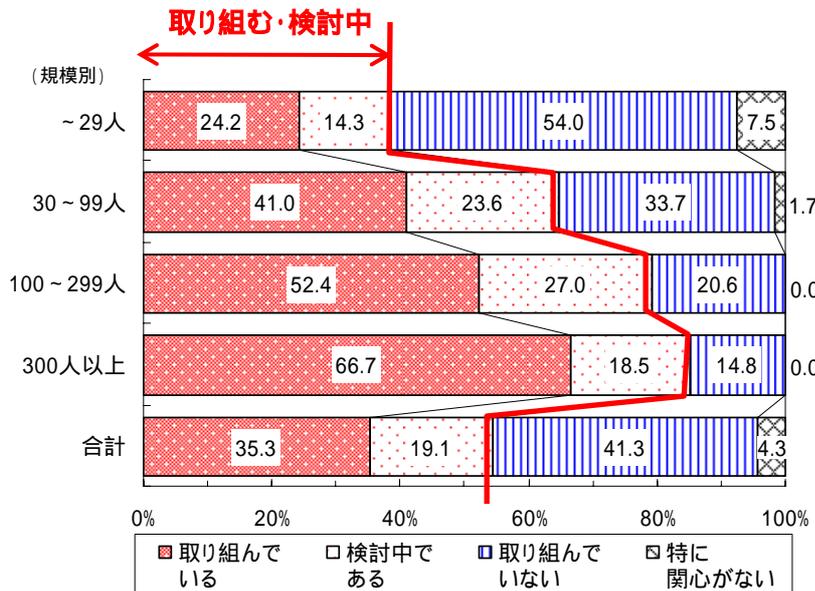


(5) 働き方改革についての取り組み状況とその内容

事業所における働き方改革についての取り組み状況を聞いたところ、「取り組んでいる(35.3%)」と回答した事業所は4割強となっており、「検討中である(19.1%)」と合わせて5割強の事業所では働き方改革を推進する方向で考えている。反対に、「取り組んでいない(41.3%)」と答えた事業所は4割強を占めており、「特に関心がない(4.3%)」と合わせて4割強の事業所では働き方改革に関して消極的な意向がうかがわれる(図7-6)。

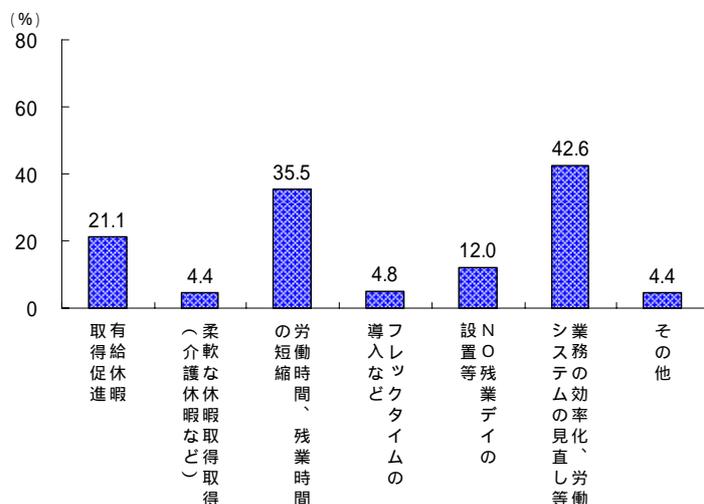
従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では5割強の事業所で取り組んでいないと答え、事業所規模が大きくなるほど、働き方改革に取り組んでいることがうかがわれる(図7-6)。

図7-6 働き方改革についての取り組み状況



ここで、働き方改革についての取り組みの具体的な実施内容は、下記のとおりで、一部抜粋して記載する。

図7-7 取り組みの具体的な実施内容



(一部抜粋)

- ・年次有給休暇の取得促進。
- ・有休の時間単位取得制度。
- ・業務見直しによる時間外の低減。人事労務管理の改革を検討中。
- ・作業内容を見直し、効率的に運用して、時間外・休日出勤を減らす。
- ・職群転換制度。ジョブリターン制度。在宅勤務。改善活動。ムダの定義づけ。
- ・ノー残業デーの設置。
- ・女性応援企業への登録をしている。正社員の働き方を選べる制度の新設。等

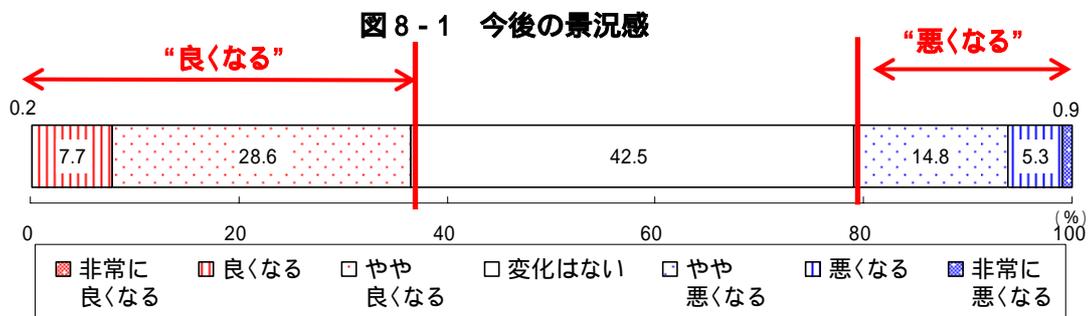
8. 今後の雇用状況について

(1) 今後の景況感

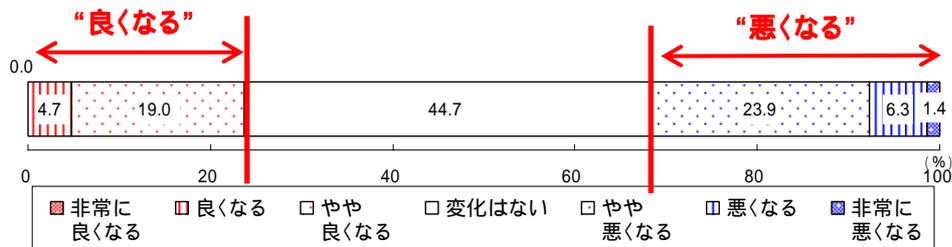
今年度と比較して今後の景況感について聞いたところ、「変化はない(42.5%)」は4割強で最も高く、次いで“良くなる(非常に良くなる+良くなる+やや良くなる(36.5%))”で4割弱となっており、“悪くなる(やや悪くなる+悪くなる+非常に悪くなる)(21.0%)”を上回っている(図8-1)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では“悪くなる(24.5%)”、30人~99人の事業所でも“悪くなる(20.1%)”となっており、どちらかといえば規模が小さい事業所の方が若干“悪くなる”と考えている事業所の割合は高くなっている(付表54,P63)。

前年度と比較すると、本年度結果では“悪くなる”の割合は低く、反対に“良くなる”の割合は高くなっている(図8-1)。

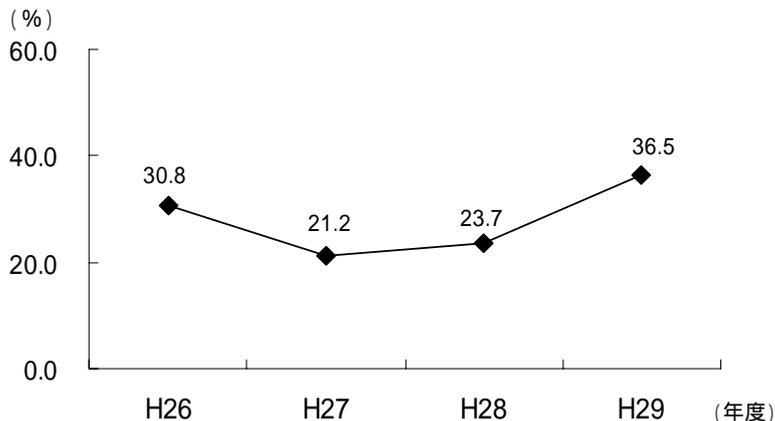


<< 前年度結果 >>



【今後の景況感 < “良くなる” > の推移】

下図は、「良くなる(非常に良くなる+良くなる+やや良くなる)」と回答した事業所の割合の推移を示す。



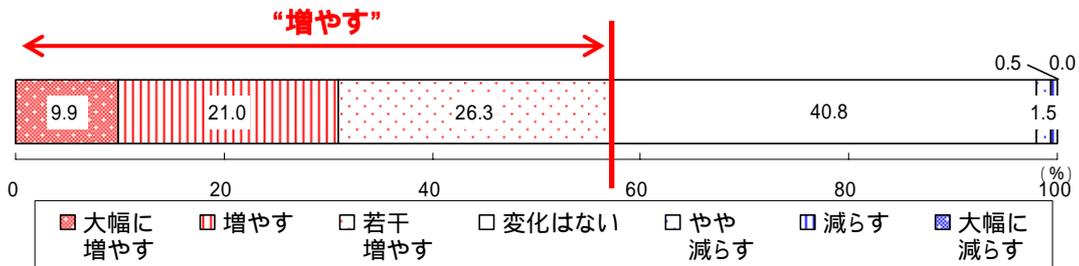
(2) 今後の雇用状況

今後（平成30年4月以降）正社員、パートタイム労働者などのすべての労働者の雇用についてどのように考えているかを聞いたところ、“増やす（57.2%）（大幅に増やす+増やす+若干増やす）”が6割弱で最も高く、次いで「変化はない（40.8%）」は4割強となっている。反対に“減らす（2.0%）（やや減らす+減らす+大幅に減らす）”は1割未満となっている（図8-2）。

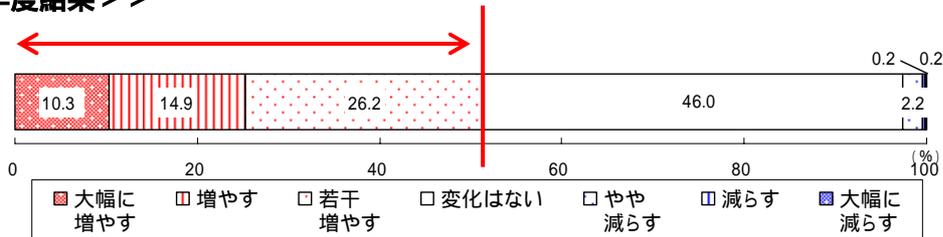
従業員規模別にみると、100～299人の事業所では“増やす（72.6%）”が7割強で最も高く、30～99人の事業所では“増やす（65.6%）”が7割弱、300人以上の大規模事業所でも“増やす（53.7%）”で5割強となっている。また、29人以下の小規模事業所では、“増やす（48.3%）”が5割弱で最も低くなっている（付表55,P64）。

前年度と比較すると、今後、雇用を“増やす（大幅に増やす+増やす+若干増やす）”と回答した事業所の割合は増加傾向となっている（図8-2）。

図8-2 今後の雇用状況

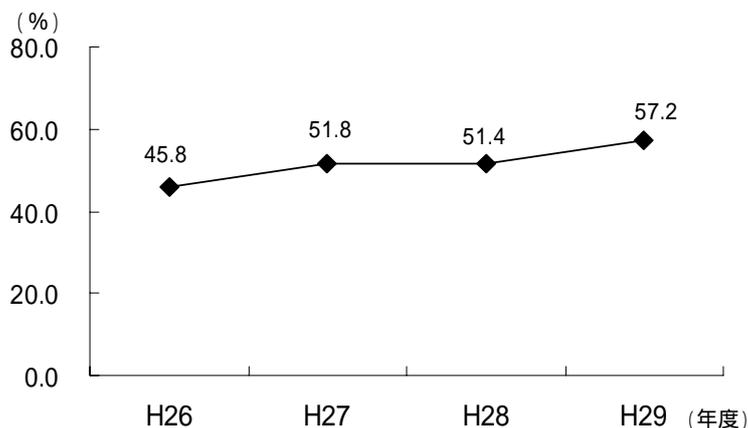


<< 前年度結果 >>



【今後の雇用状況<“増やす”>の推移】

下図は、“増やす（大幅に増やす+増やす+若干増やす）”と回答した事業所の割合の推移を示す。



資料

(1) 付表

付表1 回答事業所数 (問1)

	回答事業所 (=100%)	~29人	30~99人	100~299人	300人以上
回答事業所計	555 社	49.9 %	33.7 %	11.4 %	5.0 %
業					
建設業	85	63.5	27.1	7.1	2.4
卸売・小売・飲食業	113	62.8	29.2	5.3	2.7
金融・保険・不動産業	21	57.1	28.6	4.8	9.5
運輸・通信業	60	35.0	41.7	16.7	6.7
サービス業	132	50.0	37.1	9.8	3.0
種					
製造業計	144	36.8	35.4	18.8	9.0
食料品	22	27.3	31.8	31.8	9.1
繊維・同製品	4	75.0	25.0	-	-
化学工業・石油製品	32	12.5	46.9	18.8	21.9
窯業・土石業	4	75.0	-	25.0	-
別					
鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	69.2	23.1	7.7	-
機械器具	19	52.6	31.6	15.8	-
その他製造業	50	36.0	38.0	18.0	8.0

付表2 本社所在地 (問2)

	回答事業所 (=100%)	当事業所が 本社	当事業所 以外 (四日市市)	四日市市 外 (三重県)	愛知県	大阪府	東京都	その他
回答事業所計	555 社	56.8 %	2.5 %	9.2 %	7.6 %	2.7 %	12.6 %	8.6 %
業								
建設業	85	77.6	1.2	3.5	2.4	2.4	9.4	3.5
卸売・小売・飲食業	113	48.7	0.9	16.8	12.4	1.8	11.5	8.0
金融・保険・不動産業	21	52.4	-	19.0	14.3	-	9.5	4.8
運輸・通信業	60	60.0	3.3	6.7	1.7	3.3	18.3	6.7
サービス業	132	50.0	6.1	9.1	14.4	2.3	11.4	6.8
種								
製造業計	144	56.3	1.4	6.3	2.1	4.2	14.6	15.3
食料品	22	72.7	-	4.5	-	-	4.5	18.2
繊維・同製品	4	75.0	-	25.0	-	-	-	-
化学工業・石油製品	32	25.0	-	-	-	12.5	50.0	12.5
窯業・土石業	4	50.0	-	-	-	-	25.0	25.0
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	69.2	-	23.1	7.7	-	-	-
機械器具	19	68.4	5.3	5.3	-	5.3	-	15.8
その他製造業	50	60.0	2.0	6.0	4.0	2.0	6.0	20.0
規模								
別								
~29人	277	56.7	3.2	11.9	7.9	1.4	11.9	6.9
30~99人	187	58.8	1.6	7.5	7.5	3.2	10.7	10.7
100~299人	63	58.7	1.6	6.3	7.9	4.8	9.5	11.1
300人以上	28	39.3	3.6	-	3.6	7.1	39.3	7.1

付表3 労働者の内訳 (問3)

	回答事業所 (=100%)	常用労働者	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	51,255 人	71.7 %	17.7 %	1.4 %	9.2 %
業					
建設業	3,934	91.4	3.0	1.2	4.4
卸売・小売・飲食業	5,837	44.2	53.0	0.8	2.0
金融・保険・不動産業	2,754	84.8	13.9	-	1.3
運輸・通信業	7,125	61.1	32.3	2.3	4.4
サービス業	7,357	66.9	25.0	2.2	5.9
種					
製造業計	24,248	78.2	5.5	1.2	15.1
食料品	2,857	61.0	23.2	4.1	11.7
繊維・同製品	112	87.5	10.7	0.9	0.9
化学工業・石油製品	7,360	82.0	1.7	0.6	15.7
窯業・土石業	133	81.2	12.0	0.8	6.0
別					
鉄鋼業・金属(非鉄含)	416	85.6	12.7	0.2	1.4
機械器具	917	87.9	6.7	1.4	4.0
その他製造業	12,453	78.9	3.2	1.0	17.0
規					
模					
別					
～29人	3,388	68.6	25.3	2.3	3.8
30～99人	9,859	67.2	23.5	1.8	7.6
100～299人	10,017	68.1	18.5	1.4	12.0
300人以上	27,991	74.9	14.5	1.2	9.4

付表4 常用労働者・パートタイム労働者数 (問3)

	常用労働者				パートタイム労働者		
	常用労働者数 (=100%)	男性	女性	(61歳以上 の常用労働 者の割合)(*)	パートタイム労働者 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	36,746 人	82.4 %	17.6 %	5.9 %	9,072 人	28.7 %	71.3 %
業							
建設業	3,595	87.7	12.3	15.2	118	25.4	74.6
卸売・小売・飲食業	2,579	72.1	27.9	7.5	3,096	21.6	78.4
金融・保険・不動産業	2,335	56.2	43.8	5.1	382	9.2	90.8
運輸・通信業	4,350	84.2	15.8	6.4	2,303	44.3	55.7
サービス業	4,919	68.9	31.1	7.4	1,841	24.8	75.2
種							
製造業計	18,968	89.2	10.8	4.0	1,332	29.6	70.4
食料品	1,743	76.8	23.2	4.9	663	27.8	72.2
繊維・同製品	98	36.7	63.3	7.1	12	25.0	75.0
化学工業・石油製品	6,037	91.1	8.9	6.6	128	59.4	40.6
窯業・土石業	108	86.1	13.9	-	16	6.3	93.8
別							
鉄鋼業・金属(非鉄含)	356	87.9	12.1	8.1	53	49.1	50.9
機械器具	806	91.4	8.6	8.2	61	29.5	70.5
その他製造業	9,820	90.6	9.4	1.5	399	21.6	78.4
規							
模							
別							
～29人	2,323	75.4	24.6	14.5	857	23.7	76.3
30～99人	6,621	78.8	21.2	10.5	2,313	25.7	74.3
100～299人	6,826	83.5	16.5	7.3	1,850	39.4	60.6
300人以上	20,976	84.0	16.0	3.9	4,052	26.7	73.3

(*)61歳以上の常用労働者の割合は当該項目の数値が記載された事業所を対象とした値(対象:常用労働者数は30,127人)

付表5 臨時労働者・派遣・出向労働者（問3）

	臨時労働者			派遣・出向労働者		
	臨時労働者数 (=100%)	男性	女性	派遣・出向労働者数 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	717 人	73.5 %	26.5 %	4,720 人	74.0 %	26.0 %
業						
建設業	49	95.9	4.1	172	66.9	33.1
卸売・小売・飲食業	46	63.0	37.0	116	33.6	66.4
金融・保険・不動産業	-	-	-	37	59.5	40.5
運輸・通信業	162	85.2	14.8	310	54.2	45.8
サービス業	164	85.4	14.6	433	67.2	32.8
製造業計	296	58.4	41.6	3,652	78.2	21.8
種 食料品	116	37.9	62.1	335	45.4	54.6
繊維・同製品	1	-	100.0	1	100.0	-
化学工業・石油製品	42	90.5	9.5	1,153	81.2	18.8
窯業・土石業	1	-	100.0	8	62.5	37.5
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	1	100.0	-	6	83.3	-
機械器具	13	100.0	-	37	75.7	24.3
その他製造業	122	63.1	36.9	2,112	81.9	18.1
規 模						
別 ~29人	78	74.4	25.6	130	70.8	29.2
30~99人	175	78.3	21.7	750	68.3	31.7
100~299人	142	97.2	2.8	1,199	73.1	26.9
300人以上	322	60.2	39.8	2,641	76.1	23.9

付表6 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者の雇用有無（問3）

	回答事業所 (=100%)	パートタイム労働者の有無		臨時労働者の有無		派遣・出向労働者の有無		常用労働者以外の有無	
		有	無	有	無	有	無	有	無
回答事業所計	555 社	68.3 %	31.7 %	13.3 %	86.7 %	30.8 %	69.2 %	81.1 %	18.9 %
業									
建設業	85	49.4	50.6	20.0	80.0	23.5	76.5	70.6	29.4
卸売・小売・飲食業	113	76.1	23.9	11.5	88.5	18.6	81.4	80.5	19.5
金融・保険・不動産業	21	71.4	28.6	-	100.0	38.1	61.9	71.4	28.6
運輸・通信業	60	66.7	33.3	18.3	81.7	35.0	65.0	83.3	16.7
サービス業	132	73.5	26.5	9.8	90.2	22.0	78.0	81.1	18.9
製造業計	144	68.8	31.3	13.9	86.1	50.0	50.0	88.2	11.8
種 食料品	22	100.0	-	13.6	86.4	50.0	50.0	100.0	-
繊維・同製品	4	100.0	-	25.0	75.0	25.0	75.0	100.0	-
化学工業・石油製品	32	53.1	46.9	9.4	90.6	87.5	12.5	100.0	-
窯業・土石業	4	50.0	50.0	25.0	75.0	25.0	75.0	75.0	25.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	69.2	30.8	7.7	92.3	23.1	76.9	76.9	23.1
機械器具	19	68.4	31.6	21.1	78.9	36.8	63.2	73.7	26.3
その他製造業	50	64.0	36.0	14.0	86.0	42.0	58.0	84.0	16.0
規 模									
別 ~29人	277	58.8	41.2	12.3	87.7	12.3	87.7	69.0	31.0
30~99人	187	78.1	21.9	12.8	87.2	39.0	61.0	90.9	9.1
100~299人	63	79.4	20.6	11.1	88.9	69.8	30.2	96.8	3.2
300人以上	28	71.4	28.6	32.1	67.9	71.4	28.6	100.0	-

付表7 景況感の推移 (問4)

		回答事業所 (=100%)	非常に良く なっている	良く なっている	変化はない	悪く なっている	非常に悪く なっている
回答事業所計		544 社	2.0 %	23.5 %	56.3 %	16.0 %	2.2 %
業 種 別	建設業	84	-	20.2	64.3	14.3	1.2
	卸売・小売・飲食業	109	1.8	20.2	45.9	26.6	5.5
	金融・保険・不動産業	21	-	14.3	71.4	14.3	-
	運輸・通信業	59	1.7	28.8	59.3	8.5	1.7
	サービス業	129	3.9	21.7	58.9	14.7	0.8
	製造業計	142	2.1	28.9	53.5	13.4	2.1
	食料品	21	-	23.8	61.9	9.5	4.8
	繊維・同製品	4	-	-	50.0	50.0	-
	化学工業・石油製品	32	6.3	40.6	50.0	3.1	-
	窯業・土石業	4	-	-	75.0	25.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	-	30.8	46.2	23.1	-
	機械器具	19	-	36.8	57.9	5.3	-
	その他製造業	49	2.0	24.5	51.0	18.4	4.1
規模別	~29人	272	0.7	17.6	58.1	21.0	2.6
	30~99人	185	2.7	30.3	53.0	11.9	2.2
	100~299人	60	3.3	30.0	55.0	11.7	-
	300人以上	27	7.4	22.2	63.0	3.7	3.7

付表8 常用労働者求人の有無 (問5)

		求人の有無		
		回答事業所 (=100%)	求人した	求人しなかった
回答事業所計		546 社	67.9 %	32.1 %
業 種 別	建設業	84	73.8	26.2
	卸売・小売・飲食業	110	59.1	40.9
	金融・保険・不動産業	20	60.0	40.0
	運輸・通信業	59	79.7	20.3
	サービス業	129	67.4	32.6
	製造業計	144	68.1	31.9
	食料品	22	59.1	40.9
	繊維・同製品	4	75.0	25.0
	化学工業・石油製品	32	75.0	25.0
	窯業・土石業	4	50.0	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	61.5	38.5
	機械器具	19	73.7	26.3
	その他製造業	50	68.0	32.0
規模別	~29人	269	52.8	47.2
	30~99人	186	81.7	18.3
	100~299人	63	81.0	19.0
	300人以上	28	92.9	7.1

付表9 若年者・高齢者・障害者・外国人労働者の求人について（問5）

		回答事業所 (=100%)	若年者 の求人	高齢者 の求人	障害者 の求人	外国人労働者 の求人
回答事業所計		349 社	98.3 %	28.9 %	12.3 %	6.6 %
業 種 別	建設業	61	100.0	26.2	4.9	6.6
	卸売・小売・飲食業	63	98.4	30.2	6.3	6.3
	金融・保険・不動産業	11	100.0	9.1	27.3	9.1
	運輸・通信業	43	100.0	20.9	14.0	-
	サービス業	78	97.4	37.2	14.1	11.5
	製造業計	93	96.8	29.0	17.2	5.4
	食料品	13	100.0	30.8	30.8	7.7
	繊維・同製品	3	100.0	33.3	-	33.3
	化学工業・石油製品	23	100.0	17.4	26.1	-
	窯業・土石業	2	50.0	50.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	87.5	50.0	-	12.5
	機械器具	13	100.0	15.4	-	7.7
	その他製造業	31	96.8	35.5	19.4	3.2
規模別	～29人	126	95.2	22.2	1.6	5.6
	30～99人	149	100.0	34.2	9.4	8.1
	100～299人	49	100.0	26.5	22.4	4.1
	300人以上	25	100.0	36.0	64.0	8.0

付表10 常用労働者採用の有無（問6）

		採用者の有無			採用者数
		回答事業所 (=100%)	採用者 あり	採用者 なし	
回答事業所計		547 社	61.8 %	38.2 %	2,272 人
業 種 別	建設業	85	68.2	31.8	387
	卸売・小売・飲食業	111	54.1	45.9	293
	金融・保険・不動産業	21	52.4	47.6	151
	運輸・通信業	59	69.5	30.5	358
	サービス業	128	60.2	39.8	483
	製造業計	143	63.6	36.4	600
	食料品	22	59.1	40.9	84
	繊維・同製品	4	75.0	25.0	9
	化学工業・石油製品	32	75.0	25.0	252
	窯業・土石業	4	25.0	75.0	1
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	53.8	46.2	32
	機械器具	18	55.6	44.4	35
	その他製造業	50	66.0	34.0	187
規模別	～29人	270	44.1	55.9	232
	30～99人	186	75.3	24.7	749
	100～299人	63	81.0	19.0	410
	300人以上	28	100.0	-	881

付表11 新規学卒者・一般採用者の採用人数 (問6 (1) (2))

	回答事業所 (=100%)	新規学卒者の採用人数						一般採用者の採用人数		1社あたりの平均採用人数	
		高校卒 男性	高校卒 女性	短大卒 男性	短大卒 女性	大学卒 男性	大学卒 女性	男性	女性		
回答事業所計	338 社	264 人	72 人	45 人	45 人	264 人	150 人	1,094 人	338 人	6.7 人	
業 種 別	建設業	58	52	-	1	-	65	8	225	36	6.7
	卸売・小売・飲食業	60	14	13	16	7	33	18	119	73	4.9
	金融・保険・不動産業	11	-	3	-	4	47	54	31	12	13.7
	運輸・通信業	41	29	7	2	1	22	20	238	39	8.7
	サービス業	77	18	21	13	29	43	28	215	116	6.3
	製造業計	91	151	28	13	4	54	22	266	62	6.6
	食料品	13	6	10	-	2	5	10	32	19	6.5
	繊維・同製品	3	-	-	2	-	-	-	4	3	3.0
	化学工業・石油製品	24	112	6	4	1	31	5	85	8	10.5
	窯業・土石業	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	7	-	-	-	1	1	2	22	6	4.6
	機械器具	10	10	-	1	-	2	-	18	4	3.5
	その他製造業	33	23	12	6	-	15	5	104	22	5.7
規 模 別	～29人	119	14	2	3	9	14	7	136	47	1.9
	30～99人	140	58	27	20	9	62	20	440	113	5.4
	100～299人	51	57	23	9	3	30	18	219	51	8.0
	300人以上	28	135	20	13	24	158	105	299	127	31.5

付表12 採用者の年齢構成等 (問6-2)

	採用者数 (=100%)	常用労働者					
		若年者 (～34歳)	中年齢者 (35～54歳)	高年齢者 (55歳以上)	障害者	外国人	
回答事業所計	2,230 人	57.3 %	24.8 %	14.4 %	1.0 %	2.5 %	
業 種 別	建設業	370	53.5	22.2	21.4	0.5	2.4
	卸売・小売・飲食業	247	66.4	23.9	8.1	0.4	1.2
	金融・保険・不動産業	150	75.3	6.7	16.0	2.0	-
	運輸・通信業	357	45.7	44.8	8.4	0.8	0.3
	サービス業	476	50.6	28.8	14.3	0.8	5.5
	製造業計	630	63.2	16.8	15.9	1.6	2.5
	食料品	63	54.0	25.4	9.5	-	11.1
	繊維・同製品	11	45.5	36.4	18.2	-	-
	化学工業・石油製品	301	66.4	11.3	20.3	2.0	-
	窯業・土石業	1	-	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	32	56.3	34.4	6.3	-	3.1
	機械器具	36	77.8	13.9	2.8	-	5.6
	その他製造業	186	60.8	19.4	14.5	2.2	3.2
規 模 別	～29人	230	52.2	29.6	13.9	-	4.3
	30～99人	741	48.3	33.6	13.9	0.7	3.5
	100～299人	386	58.8	23.6	14.8	1.0	1.8
	300人以上	873	65.5	16.7	14.8	1.6	1.4

(注)採用者の年齢構成等については、回答が記載してある事業所の採用者数を集計した結果

付表13 常用労働者離職の有無（問7）

	離職者の有無			離職者数	
	回答事業所 (=100%)	離職者 あり	離職者 なし		
回答事業所計	549 社	59.9 %	40.1 %	1,937 人	
業 種 別	建設業	84	65.5	34.5	280
	卸売・小売・飲食業	112	49.1	50.9	235
	金融・保険・不動産業	21	42.9	57.1	158
	運輸・通信業	59	64.4	35.6	294
	サービス業	132	61.4	38.6	404
	製造業計	141	64.5	35.5	566
	食料品	22	68.2	31.8	52
	繊維・同製品	4	75.0	25.0	9
	化学工業・石油製品	32	68.8	31.3	257
	窯業・土石業	4	25.0	75.0	1
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	12	50.0	50.0	33
	機械器具	18	61.1	38.9	34
	その他製造業	49	67.3	32.7	180
	規 ~ 29人	272	40.8	59.2	220
模 30 ~ 99人	187	72.7	27.3	569	
別 100 ~ 299人	63	87.3	12.7	394	
300人以上	27	100.0	-	754	

付表14 常用離職者数とその理由（問7-1）

	離職者数 (=100%)	男性	女性	理由			
				従業員都合	会社都合	定年	
回答事業所計	1,937 人	74.5 %	25.5 %	78.7 %	2.7 %	18.6 %	
業 種 別	建設業	280	91.4	8.6	86.1	2.5	11.4
	卸売・小売・飲食業	235	59.1	40.9	89.4	6.8	3.8
	金融・保険・不動産業	158	62.0	38.0	60.8	-	39.2
	運輸・通信業	294	76.5	23.5	85.7	0.7	13.6
	サービス業	404	61.6	38.4	92.3	2.7	5.0
	製造業計	566	84.1	15.9	62.2	3.0	34.8
	食料品	52	59.6	40.4	78.8	7.7	13.5
	繊維・同製品	9	33.3	66.7	88.9	-	11.1
	化学工業・石油製品	257	95.3	4.7	35.8	2.3	61.9
	窯業・土石業	1	100.0	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	33	69.7	30.3	84.8	15.2	-
	機械器具	34	97.1	2.9	76.5	-	23.5
	その他製造業	180	77.8	22.2	86.7	1.1	12.2
	規 ~ 29人	220	74.5	25.5	85.0	8.2	6.8
模 30 ~ 99人	569	74.5	25.5	88.6	4.2	7.2	
別 100 ~ 299人	394	76.9	23.1	87.3	1.3	11.4	
300人以上	754	73.2	26.8	64.9	0.8	34.4	

付表15 常用労働者の増減(昨年と比較して) (問8)

	回答事業所 (=100%)	大幅に	増えた	やや	変化なし	やや	減った	大幅に
		増えた	増えた	増えた		減った	減った	
		(3割増以上)	(2割増程度)	(1割増程度)		(1割減程度)	(2割減程度)	(3割減以上)
回答事業所計	542 社	1.1 %	3.0 %	12.5 %	67.7 %	10.7 %	3.3 %	1.7 %
業種別	建設業	84	1.2	3.6	16.7	61.9	6.0	2.4
	卸売・小売・飲食業	110	0.9	4.5	16.4	62.7	10.0	1.8
	金融・保険・不動産業	21	4.8	4.8	-	81.0	9.5	-
	運輸・通信業	60	-	1.7	18.3	68.3	11.7	-
	サービス業	130	2.3	2.3	11.5	63.1	16.2	2.3
	製造業計	137	-	2.2	7.3	77.4	8.8	1.5
	食料品	20	-	5.0	-	85.0	5.0	-
	繊維・同製品	4	-	-	-	75.0	25.0	-
	化学工業・石油製品	31	-	3.2	3.2	80.6	9.7	3.2
	窯業・土石業	3	-	-	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	-	-	7.7	84.6	-	7.7
	機械器具	18	-	-	5.6	77.8	16.7	-
	その他製造業	48	-	2.1	14.6	68.8	8.3	2.1
規模別	～29人	272	0.7	4.0	10.3	67.3	10.7	2.6
	30～99人	184	2.2	2.2	16.8	67.4	8.7	0.5
	100～299人	61	-	1.6	4.9	72.1	16.4	1.6
	300人以上	25	-	-	24.0	64.0	12.0	-

付表16 雇用調整の有無 (問9)

	回答事業所 (=100%)	実施した	実施していない	
回答事業所計	543 社	5.3 %	94.7 %	
業種別	建設業	84	7.1	92.9
	卸売・小売・飲食業	110	4.5	95.5
	金融・保険・不動産業	21	-	100.0
	運輸・通信業	58	1.7	98.3
	サービス業	129	7.0	93.0
	製造業計	141	5.7	94.3
	食料品	22	9.1	90.9
	繊維・同製品	4	-	100.0
	化学工業・石油製品	32	3.1	96.9
	窯業・土石業	4	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	15.4	84.6
	機械器具	18	-	100.0
	その他製造業	48	6.3	93.8
規模別	～29人	270	5.6	94.4
	30～99人	182	6.6	93.4
	100～299人	63	-	100.0
	300人以上	28	7.1	92.9

付表17 雇用調整の措置 (問9-1)

	回答事業所 残業規制 (=100%)		中途採用の他部門配置 手控え 転換・出向		新規学卒者労働時間・ 採用手控え 日数短縮		人員整理	ワークシェアリング の導入	雇用調整 助成金等 の活用	その他
回答事業所計	29 社	27.6 %	13.8 %	37.9 %	3.4 %	17.2 %	17.2 %	3.4 %	- %	3.4 %
建設業	6	50.0	33.3	33.3	16.7	33.3	-	-	-	-
卸売・小売・飲食業	5	20.0	-	40.0	-	40.0	20.0	-	-	-
業 金融・保険・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	9	11.1	22.2	33.3	-	-	33.3	11.1	-	-
製造業計	8	25.0	-	50.0	-	12.5	12.5	-	-	12.5
種 食料品	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
繊維・同製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学工業・石油製品	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	3	-	100.0	100.0	-	33.3	-	-	-	-
規 模 ~29人	15	20.0	13.3	33.3	6.7	13.3	20.0	-	-	6.7
30~99人	12	41.7	16.7	33.3	-	16.7	16.7	8.3	-	-
別 100~299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300人以上	2	-	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-

付表18 所定労働時間 (問10 (1))

	回答事業所 (=100%)				
	40時間未満	40時間	41~44時間	45時間以上	
回答事業所計	534 社	38.0 %	47.6 %	6.6 %	7.9 %
建設業	82	32.9	43.9	14.6	8.5
卸売・小売・飲食業	110	36.4	45.5	6.4	11.8
業 金融・保険・不動産業	20	70.0	30.0	-	-
運輸・通信業	59	33.9	49.2	5.1	11.9
サービス業	125	29.6	57.6	3.2	9.6
製造業計	138	47.1	44.2	6.5	2.2
種 食料品	22	27.3	63.6	9.1	-
繊維・同製品	4	50.0	25.0	25.0	-
化学工業・石油製品	30	83.3	16.7	-	-
窯業・土石業	4	25.0	50.0	25.0	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	12	25.0	50.0	8.3	16.7
機械器具	19	52.6	31.6	10.5	5.3
その他製造業	47	38.3	57.4	4.3	-
規 模 ~29人	262	30.5	45.0	10.7	13.7
30~99人	182	39.6	54.9	2.2	3.3
別 100~299人	62	54.8	40.3	4.8	-
300人以上	28	60.7	39.3	-	-

付表19 1ヶ月の残業時間 (問10 (2))

		回答事業所 (=100%)	30時間未満	30～49時間	50～99時間	100～199 時間	200時間以上	残業なし
回答事業所計		537 社	69.6 %	17.7 %	4.5 %	0.2 %	- %	8.0 %
業 種 別	建設業	85	63.5	30.6	1.2	-	-	4.7
	卸売・小売・飲食業	107	70.1	18.7	0.9	0.9	-	9.3
	金融・保険・不動産業	19	94.7	-	-	-	-	5.3
	運輸・通信業	59	44.1	30.5	23.7	-	-	1.7
	サービス業	127	74.0	8.7	3.1	-	-	14.2
	製造業計	140	76.4	14.3	2.9	-	-	6.4
	食料品	22	72.7	-	9.1	-	-	18.2
	繊維・同製品	4	75.0	-	-	-	-	25.0
	化学工業・石油製品	30	93.3	6.7	-	-	-	-
	窯業・土石業	4	100.0	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	61.5	23.1	7.7	-	-	7.7
	機械器具	19	68.4	26.3	-	-	-	5.3
その他製造業	48	72.9	20.8	2.1	-	-	4.2	
規模別	～29人	267	67.0	16.1	2.6	0.4	-	13.9
	30～99人	181	68.5	19.9	8.3	-	-	3.3
	100～299人	62	79.0	17.7	3.2	-	-	-
	300人以上	27	81.5	18.5	-	-	-	-

付表20 残業時間の増減(昨年と比較して) (問10 (3))

		回答事業所 (=100%)	大幅に 増えた (3割増以上)	増えた (2割増程度)	やや 増えた (1割増程度)	変化なし	やや 減った (1割減程度)	減った (2割減程度)	大幅に 減った (3割減以上)
回答事業所計		525 社	1.0 %	2.7 %	8.6 %	71.6 %	11.0 %	4.0 %	1.1 %
業 種 別	建設業	84	1.2	1.2	7.1	73.8	13.1	2.4	1.2
	卸売・小売・飲食業	105	1.9	3.8	4.8	72.4	8.6	4.8	3.8
	金融・保険・不動産業	18	11.1	5.6	-	55.6	16.7	11.1	-
	運輸・通信業	56	-	1.8	14.3	73.2	8.9	1.8	-
	サービス業	123	-	0.8	7.3	75.6	11.4	4.9	-
	製造業計	139	-	4.3	12.2	67.6	11.5	3.6	0.7
	食料品	20	-	5.0	20.0	45.0	20.0	10.0	-
	繊維・同製品	4	-	-	-	75.0	25.0	-	-
	化学工業・石油製品	30	-	-	16.7	66.7	16.7	-	-
	窯業・土石業	4	-	-	-	75.0	25.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	-	-	7.7	76.9	7.7	7.7	-
	機械器具	19	-	5.3	10.5	73.7	5.3	5.3	-
その他製造業	49	-	8.2	10.2	71.4	6.1	2.0	2.0	
規模別	～29人	260	1.9	2.3	7.3	76.5	8.8	1.9	1.2
	30～99人	177	-	2.8	10.2	66.1	13.6	5.6	1.7
	100～299人	62	-	3.2	9.7	69.4	11.3	6.5	-
	300人以上	26	-	3.8	7.7	65.4	15.4	7.7	-

付表21 育児休業制度 (問11)(問11-1)(問11-2)

	育児休業制度の有無			育児休業制度の利用			利用人数		
	回答事業所 (=100%)	導入している	導入していない	回答事業所 (=100%)	あった	なかった	男性	女性	
回答事業所計	550 社	76.7 %	23.3 %	419 社	32.2 %	67.8 %	70 人	321 人	
業 種 別	建設業	84	66.7	33.3	56	17.9	82.1	-	16
	卸売・小売・飲食業	111	72.1	27.9	80	30.0	70.0	-	48
	金融・保険・不動産業	21	95.2	4.8	20	35.0	65.0	25	51
	運輸・通信業	59	81.4	18.6	47	29.8	70.2	-	25
	サービス業	131	81.7	18.3	106	29.2	70.8	2	65
	製造業計	144	77.1	22.9	110	44.5	55.5	43	116
	食料品	22	90.9	9.1	20	45.0	55.0	7	28
	繊維・同製品	4	75.0	25.0	3	33.3	66.7	-	3
	化学工業・石油製品	32	93.8	6.3	30	53.3	46.7	31	42
	窯業・土石業	4	50.0	50.0	2	50.0	50.0	-	1
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	46.2	53.8	6	16.7	83.3	-	1
機械器具	19	63.2	36.8	12	33.3	66.7	-	5	
その他製造業	50	76.0	24.0	37	45.9	54.1	5	36	
規 模 別	~29人	274	60.2	39.8	163	16.0	84.0	-	30
30~99人	185	90.3	9.7	166	27.1	72.9	1	62	
100~299人	63	98.4	1.6	62	61.3	38.7	3	74	
300人以上	28	100.0	-	28	92.9	7.1	66	155	

付表22 介護休業制度 (問12)(問12-1)(問12-2)

	介護休業制度の有無			介護休業制度の利用			利用人数		
	回答事業所 (=100%)	導入している	導入していない	回答事業所 (=100%)	あった	なかった	男性	女性	
回答事業所計	549 社	69.2 %	30.8 %	377 社	4.5 %	95.5 %	10 人	11 人	
業 種 別	建設業	85	62.4	37.6	53	3.8	96.2	2	-
	卸売・小売・飲食業	110	58.2	41.8	64	3.1	96.9	1	1
	金融・保険・不動産業	21	90.5	9.5	19	10.5	89.5	-	2
	運輸・通信業	59	78.0	22.0	45	8.9	91.1	2	3
	サービス業	130	73.8	26.2	96	2.1	97.9	-	2
	製造業計	144	70.8	29.2	100	5.0	95.0	5	3
	食料品	22	81.8	18.2	18	5.6	94.4	-	1
	繊維・同製品	4	50.0	50.0	2	-	100.0	-	-
	化学工業・石油製品	32	90.6	9.4	28	3.6	96.4	1	-
	窯業・土石業	4	50.0	50.0	2	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	38.5	61.5	5	-	100.0	-	-
機械器具	19	47.4	52.6	9	11.1	88.9	1	1	
その他製造業	50	74.0	26.0	36	5.6	94.4	3	1	
規 模 別	~29人	274	51.8	48.2	141	-	100.0	-	-
30~99人	184	81.5	18.5	148	4.1	95.9	2	5	
100~299人	63	95.2	4.8	60	10.0	90.0	6	2	
300人以上	28	100.0	-	28	17.9	82.1	2	4	

付表23 仕事と家庭の両立支援の現状 (問13)

		回答事業所 (=100%)	積極的に取り 組んでいる	ある程度取り 組んでいる	あまり取り 組んでいない	取り組んで いない
回答事業所計		546 社	13.2 %	52.0 %	22.5 %	12.3 %
業 種 別	建設業	84	8.3	46.4	29.8	15.5
	卸売・小売・飲食業	112	13.4	49.1	25.9	11.6
	金融・保険・不動産業	20	40.0	50.0	-	10.0
	運輸・通信業	59	5.1	50.8	27.1	16.9
	サービス業	129	15.5	55.0	17.1	12.4
	製造業計	142	13.4	55.6	21.8	9.2
	食料品	22	9.1	63.6	22.7	4.5
	繊維・同製品	4	-	50.0	25.0	25.0
	化学工業・石油製品	30	20.0	73.3	3.3	3.3
	窯業・土石業	4	25.0	50.0	-	25.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	15.4	30.8	46.2	7.7
	機械器具	19	-	68.4	26.3	5.3
	その他製造業	50	16.0	44.0	26.0	14.0
規模別	~29人	274	10.2	44.5	26.3	19.0
	30~99人	181	14.4	59.1	19.3	7.2
	100~299人	63	19.0	58.7	19.0	3.2
	300人以上	28	21.4	64.3	14.3	-

付表24 両立支援の取り組みをしない理由 (問13-1)

		回答事業所 (=100%)	取り組むには 費用等がある ため	行政が行う べきもので ある	企業が関知 することでは ない	必要とする 従業員が いない	その他	わからない
回答事業所計		183 社	26.2 %	1.1 %	0.5 %	58.5 %	3.8 %	9.8 %
業 種 別	建設業	38	28.9	-	-	60.5	2.6	7.9
	卸売・小売・飲食業	38	23.7	-	-	57.9	2.6	15.8
	金融・保険・不動産業	2	-	-	-	100.0	-	-
	運輸・通信業	25	28.0	4.0	-	48.0	4.0	16.0
	サービス業	37	32.4	2.7	2.7	45.9	5.4	10.8
	製造業計	43	20.9	-	-	72.1	4.7	2.3
	食料品	6	16.7	-	-	83.3	-	-
	繊維・同製品	2	-	-	-	100.0	-	-
	化学工業・石油製品	2	-	-	-	50.0	50.0	-
	窯業・土石業	1	100.0	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	7	-	-	-	100.0	-	-
	機械器具	6	50.0	-	-	33.3	-	16.7
	その他製造業	19	21.1	-	-	73.7	5.3	-
規模別	~29人	121	22.3	-	-	67.8	3.3	6.6
	30~99人	46	32.6	4.3	2.2	45.7	2.2	13.0
	100~299人	13	38.5	-	-	23.1	7.7	30.8
	300人以上	3	33.3	-	-	33.3	33.3	-

付表25 仕事と家庭の両立環境を整えるメリット (問14)

	回答事業所 (=100%)	(あると)	(あると)	(あると)	(あると)	どちらとも いえない	
		思う	まあ思う	あまり 思わない	思わない		
回答事業所計	549 社	50.8 %	31.7 %	7.7 %	1.5 %	8.4 %	
業 種 別	建設業	84	42.9	39.3	9.5	1.2	7.1
	卸売・小売・飲食業	111	42.3	36.9	9.0	0.9	10.8
	金融・保険・不動産業	21	76.2	14.3	-	-	9.5
	運輸・通信業	59	47.5	35.6	6.8	-	10.2
	サービス業	131	57.3	26.7	4.6	3.8	7.6
	製造業計	143	53.8	28.7	9.8	0.7	7.0
	食料品	21	66.7	14.3	19.0	-	-
	繊維・同製品	4	75.0	-	25.0	-	-
	化学工業・石油製品	32	78.1	15.6	-	-	6.3
	窯業・土石業	4	25.0	50.0	-	-	25.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	46.2	30.8	15.4	-	7.7
	機械器具	19	15.8	63.2	10.5	-	10.5
	その他製造業	50	50.0	30.0	10.0	2.0	8.0
規 模 別	~29人	274	43.4	29.9	11.3	2.6	12.8
	30~99人	185	54.1	34.6	5.9	-	5.4
	100~299人	62	59.7	37.1	-	1.6	1.6
	300人以上	28	82.1	17.9	-	-	-

付表26 メリットがあると思われる理由 (問14-1)

	回答事業所 (=100%)	企業の イメージアップ につながる	社員の定着 率が高まる	社員の意識 意欲の向上 につながる	生産性が 向上する	職場の 雰囲気 明るくなる	職場内で 助け合う 雰囲気が でてくる	社員が生活 者の視点を 持つように なる	優秀な 社員の採用 促進	その他	
回答事業所計	452 社	33.8 %	73.2 %	62.4 %	17.3 %	26.8 %	37.6 %	10.6 %	19.7 %	0.7 %	
業 種 別	建設業	69	27.5	52.2	72.5	20.3	23.2	39.1	10.1	14.5	1.4
	卸売・小売・飲食業	87	29.9	81.6	58.6	9.2	19.5	34.5	11.5	21.8	-
	金融・保険・不動産業	19	31.6	73.7	84.2	42.1	26.3	26.3	5.3	21.1	5.3
	運輸・通信業	49	28.6	83.7	65.3	18.4	36.7	36.7	8.2	12.2	-
	サービス業	110	39.1	77.3	54.5	12.7	33.6	44.5	13.6	26.4	0.9
	製造業計	118	38.1	71.2	61.9	21.2	23.7	34.7	9.3	17.8	-
	食料品	17	29.4	64.7	88.2	47.1	47.1	52.9	23.5	35.3	-
	繊維・同製品	3	33.3	66.7	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-
	化学工業・石油製品	30	46.7	76.7	63.3	26.7	23.3	33.3	3.3	16.7	-
	窯業・土石業	3	33.3	66.7	100.0	33.3	66.7	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	10.0	50.0	60.0	-	20.0	10.0	20.0	20.0	-
	機械器具	15	40.0	66.7	60.0	-	6.7	20.0	-	6.7	-
	その他製造業	40	42.5	77.5	50.0	20.0	20.0	42.5	10.0	15.0	-
規 模 別	~29人	201	23.4	71.6	63.2	12.9	21.4	34.3	9.5	15.9	1.0
	30~99人	164	42.1	78.0	59.8	18.3	30.5	42.7	13.4	18.9	0.6
	100~299人	59	42.4	62.7	62.7	20.3	23.7	32.2	10.2	28.8	-
	300人以上	28	42.9	78.6	71.4	35.7	50.0	42.9	3.6	32.1	-

付表27 イクボス等に対する意識の浸透 (問15)

		回答事業所 (=100%)	浸透している	まあ浸透 している	あまり浸透 していない	浸透していない
回答事業所計		541 社	7.6 %	40.3 %	31.6 %	20.5 %
業 種 別	建設業	83	4.8	32.5	38.6	24.1
	卸売・小売・飲食業	109	6.4	39.4	28.4	25.7
	金融・保険・不動産業	21	19.0	42.9	33.3	4.8
	運輸・通信業	59	6.8	30.5	40.7	22.0
	サービス業	128	10.2	48.4	25.0	16.4
	製造業計	141	6.4	41.8	31.9	19.9
	食料品	20	5.0	45.0	20.0	30.0
	繊維・同製品	4	-	25.0	25.0	50.0
	化学工業・石油製品	32	12.5	53.1	28.1	6.3
	窯業・土石業	3	-	33.3	-	66.7
規 模 別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	-	46.2	53.8	-
	機械器具	19	-	47.4	42.1	10.5
	その他製造業	50	8.0	32.0	32.0	28.0
	~29人	269	7.8	34.2	31.2	26.8
30~99人	183	6.0	46.4	33.9	13.7	
100~299人	61	11.5	44.3	26.2	18.0	
300人以上	28	7.1	50.0	32.1	10.7	

付表28 スキルアップについて (問16)(問16-1)

		スキルアップ機会の有無		スキルアップの実施内容					
		回答事業所 (=100%)	設けている	設けていない	回答事業所 (=100%)	社内研修 の実施	社外講師に よる研修の 実施	社外研修 への参加	その他
回答事業所計		550 社	81.8 %	18.2 %	449 社	61.5 %	28.7 %	74.4 %	3.8 %
業 種 別	建設業	85	89.4	10.6	76	38.2	27.6	85.5	1.3
	卸売・小売・飲食業	110	74.5	25.5	81	63.0	40.7	53.1	2.5
	金融・保険・不動産業	21	95.2	4.8	20	80.0	50.0	80.0	5.0
	運輸・通信業	60	85.0	15.0	51	58.8	37.3	60.8	5.9
	サービス業	131	84.0	16.0	110	67.3	41.8	76.4	2.7
	製造業計	143	77.6	22.4	111	68.5	-	85.6	6.3
	食料品	21	76.2	23.8	16	75.0	50.0	81.3	6.3
	繊維・同製品	4	25.0	75.0	1	100.0	-	100.0	-
	化学工業・石油製品	32	96.9	3.1	31	74.2	51.6	93.5	6.5
	窯業・土石業	4	50.0	50.0	2	50.0	50.0	50.0	-
規 模 別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	61.5	38.5	8	62.5	25.0	87.5	-
	機械器具	19	78.9	21.1	15	40.0	26.7	93.3	6.7
	その他製造業	50	76.0	24.0	38	73.7	31.6	78.9	7.9
	~29人	274	70.4	29.6	193	52.3	25.4	70.5	4.1
30~99人	186	91.9	8.1	170	63.5	42.4	75.3	2.4	
100~299人	62	93.5	6.5	58	69.0	53.4	86.2	3.4	
300人以上	28	100.0	-	28	96.4	71.4	71.4	10.7	

付表29 スキルアップを実施しない理由 (問16-2)

		回答事業所 (=100%)	研修時間が 取れない	従業員が 不足	費用が かかる	その他	特に 必要なし
回答事業所計		95 社	45.3 %	29.5 %	15.8 %	5.3 %	40.0 %
業 種 別	建設業	9	11.1	22.2	11.1	-	66.7
	卸売・小売・飲食業	26	57.7	23.1	23.1	3.8	38.5
	金融・保険・不動産業	1	-	-	-	-	100.0
	運輸・通信業	8	62.5	50.0	25.0	-	37.5
	サービス業	21	47.6	33.3	14.3	9.5	28.6
	製造業計	30	40.0	30.0	10.0	6.7	40.0
	食料品	4	100.0	25.0	-	-	-
	繊維・同製品	3	33.3	33.3	-	-	66.7
	化学工業・石油製品	1	-	-	-	100.0	-
	窯業・土石業	2	-	50.0	-	-	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	40.0	40.0	40.0	20.0	60.0
	機械器具	4	50.0	25.0	-	-	25.0
	その他製造業	11	27.3	27.3	9.1	-	45.5
規模別	～29人	76	42.1	30.3	14.5	5.3	42.1
	30～99人	15	60.0	13.3	20.0	6.7	33.3
	100～299人	4	50.0	75.0	25.0	-	25.0
	300人以上	-	-	-	-	-	-

付表30 がん検診について (問17)(問17-1)

	がん検診受診の有無			がん検診の内容								
	回答事業所 (=100%)	行って いる	行って いない	回答事業所 (=100%)	胃がん 検診	大腸がん 検診	肺がん 検診	子宮頸がん 検診	乳がん 検診	歯周病 検診	その他	
回答事業所計	546 社	36.6 %	63.4 %	199 社	62.3 %	59.3 %	43.7 %	60.8 %	70.4 %	10.1 %	11.6 %	
業 種 別	建設業	84	32.1	67.9	27	66.7	44.4	33.3	51.9	63.0	3.7	25.9
	卸売・小売・飲食業	110	37.3	62.7	40	62.5	72.5	50.0	60.0	67.5	10.0	5.0
	金融・保険・不動産業	21	42.9	57.1	9	33.3	44.4	44.4	77.8	55.6	-	22.2
	運輸・通信業	59	32.2	67.8	19	42.1	47.4	42.1	57.9	78.9	-	5.3
	サービス業	130	32.3	67.7	42	57.1	57.1	47.6	64.3	73.8	16.7	9.5
	製造業計	142	43.7	56.3	62	74.2	64.5	41.9	61.3	72.6	12.9	11.3
	食料品	20	45.0	55.0	9	88.9	44.4	77.8	66.7	100.0	-	-
	繊維・同製品	4	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学工業・石油製品	32	62.5	37.5	20	75.0	80.0	30.0	70.0	70.0	10.0	20.0
	窯業・土石業	4	25.0	75.0	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	15.4	84.6	2	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0
	機械器具	19	21.1	78.9	4	75.0	50.0	50.0	75.0	50.0	-	25.0
	その他製造業	50	52.0	48.0	26	65.4	61.5	38.5	53.8	69.2	23.1	3.8
規模別	～29人	274	31.4	68.6	85	58.8	55.3	44.7	54.1	62.4	5.9	11.8
	30～99人	183	35.5	64.5	65	61.5	64.6	40.0	63.1	69.2	10.8	12.3
	100～299人	62	50.0	50.0	31	71.0	54.8	45.2	64.5	83.9	12.9	9.7
	300人以上	27	66.7	33.3	18	66.7	66.7	50.0	77.8	88.9	22.2	11.1

付表31 メンタルヘルス対策の取り組み (問18)

		回答事業所 (=100%)	取り組んで いる	検討中 ある	取り組んで いない	特に 関心がない
回答事業所計		545 社	47.3 %	25.3 %	25.3 %	2.0 %
業 種 別	建設業	83	41.0	22.9	33.7	2.4
	卸売・小売・飲食業	111	34.2	31.5	31.5	2.7
	金融・保険・不動産業	21	66.7	9.5	23.8	-
	運輸・通信業	60	48.3	25.0	23.3	3.3
	サービス業	128	51.6	25.8	20.3	2.3
	製造業計	142	54.2	23.9	21.1	0.7
	食料品	20	60.0	30.0	10.0	-
	繊維・同製品	4	-	25.0	75.0	-
	化学工業・石油製品	32	87.5	9.4	3.1	-
	窯業・土石業	4	25.0	25.0	50.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	30.8	38.5	30.8	-
	機械器具	19	42.1	21.1	36.8	-
	その他製造業	50	48.0	28.0	22.0	2.0
規 模 別	～29人	271	31.0	25.5	39.5	4.1
	30～99人	184	53.3	32.1	14.7	-
	100～299人	62	83.9	9.7	6.5	-
	300人以上	28	85.7	14.3	-	-

付表32 常用労働者(正社員)以外の労働者採用 (問19)

		回答事業所 (=100%)	若年者を 採用	中年齢者を 採用	高年齢者を 採用	障害者を 採用	外国人労働者を 採用	いずれも 採用なし
回答事業所計		545 社	26.6 %	26.8 %	26.4 %	4.6 %	5.7 %	50.3 %
業 種 別	建設業	84	7.1	16.7	14.3	2.4	-	70.2
	卸売・小売・飲食業	112	38.4	31.3	23.2	4.5	8.0	43.8
	金融・保険・不動産業	21	23.8	19.0	9.5	4.8	-	61.9
	運輸・通信業	58	22.4	24.1	32.8	6.9	6.9	51.7
	サービス業	131	27.5	33.6	33.6	4.6	5.3	44.3
	製造業計	139	30.2	25.2	29.5	5.0	7.9	46.8
	食料品	20	45.0	70.0	55.0	5.0	15.0	30.0
	繊維・同製品	4	25.0	-	25.0	-	-	50.0
	化学工業・石油製品	31	25.8	16.1	25.8	16.1	-	48.4
	窯業・土石業	4	25.0	-	50.0	-	-	25.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	30.8	15.4	23.1	-	7.7	53.8
	機械器具	18	22.2	11.1	16.7	-	5.6	55.6
	その他製造業	49	30.6	24.5	26.5	2.0	12.2	49.0
規 模 別	～29人	272	12.9	16.5	15.4	-	3.3	63.6
	30～99人	183	33.9	33.9	32.8	5.5	4.9	43.2
	100～299人	62	50.0	43.5	45.2	11.3	11.3	27.4
	300人以上	28	60.7	42.9	50.0	28.6	21.4	17.9

付表33 若年者・高齢者採用の労働形態(正社員以外) (問19-1)

	若年者				高齢者			
	若年者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	高齢者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	1,724 人	32.5 %	27.7 %	39.8 %	770 人	68.4 %	17.7 %	13.9 %
建設業	20	15.0	-	85.0	30	26.7	16.7	56.7
卸売・小売・飲食業	278	89.2	6.8	4.0	143	81.8	6.3	11.9
業 金融・保険・不動産業	12	66.7	8.3	25.0	9	77.8	-	22.2
運輸・通信業	601	28.6	70.7	0.7	341	65.1	31.4	3.5
サービス業	148	58.1	20.3	21.6	128	89.1	2.3	8.6
製造業計	665	6.5	0.5	93.1	119	49.6	10.1	40.3
種 食料品	32	46.9	3.1	50.0	43	76.7	11.6	11.6
繊維・同製品	1	100.0	-	-	1	100.0	-	-
化学工業・石油製品	46	-	-	100.0	29	37.9	-	62.1
窯業・土石業	1	100.0	-	-	2	50.0	50.0	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	55.6	-	44.4	4	100.0	-	-
機械器具	5	40.0	-	60.0	3	-	-	100.0
その他製造業	571	3.3	0.4	96.3	37	24.3	16.2	59.5
規 ~29人	104	85.6	4.8	9.6	66	71.2	16.7	12.1
模 30~99人	346	41.3	43.4	15.3	196	56.1	28.6	15.3
別 100~299人	172	34.3	4.7	61.0	130	63.8	4.6	31.5
300人以上	1,102	24.4	28.6	47.0	378	75.9	16.7	7.4

付表34 障害者・外国人採用の労働形態(正社員以外) (問19-1)

	障害者				外国人			
	障害者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	外国人数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	41 人	80.5 %	14.6 %	4.9 %	176 人	38.6 %	15.9 %	45.5 %
建設業	2	100.0	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食業	9	100.0	-	-	38	100.0	-	-
業 金融・保険・不動産業	3	100.0	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	5	100.0	-	-	25	44.0	56.0	-
サービス業	11	100.0	-	-	12	75.0	16.7	8.3
製造業計	11	27.3	54.5	18.2	101	9.9	11.9	78.2
種 食料品	2	100.0	-	-	40	22.5	2.5	75.0
繊維・同製品	-	-	-	-	-	-	-	-
化学工業・石油製品	7	14.3	57.1	28.6	-	-	-	-
窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	-	1	100.0	-	-
機械器具	-	-	-	-	12	-	-	100.0
その他製造業	2	-	100.0	-	48	-	22.9	77.1
規 ~29人	-	-	-	-	26	46.2	15.4	38.5
模 30~99人	14	100.0	-	-	13	61.5	30.8	7.7
別 100~299人	7	100.0	-	-	67	29.9	13.4	56.7
300人以上	20	60.0	30.0	10.0	70	40.0	15.7	44.3

付表35 来年度新卒者の求人状況と採用状況 (問20)(問20-1)

	求人の有無			(求人した場合の)採用状況			
	回答事業所 (=100%)	行った	行っていない	回答事業所 (=100%)	採用することが できた	採用することが できなかった	
回答事業所計	551 社	43.7 %	56.3 %	239 社	50.6 %	49.4 %	
業 種 別	建設業	85	55.3	44.7	47	44.7	55.3
	卸売・小売・飲食業	113	40.7	59.3	45	44.4	55.6
	金融・保険・不動産業	21	38.1	61.9	8	62.5	37.5
	運輸・通信業	58	39.7	60.3	23	47.8	52.2
	サービス業	131	40.5	59.5	52	53.8	46.2
	製造業計	143	44.8	55.2	64	56.3	43.8
	食料品	21	52.4	47.6	11	54.5	45.5
	繊維・同製品	4	25.0	75.0	1	100.0	-
	化学工業・石油製品	32	56.3	43.8	18	66.7	33.3
	窯業・土石業	4	25.0	75.0	1	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	23.1	76.9	3	33.3	66.7
	機械器具	19	36.8	63.2	7	28.6	71.4
	その他製造業	50	46.0	54.0	23	60.9	39.1
規模別							
~29人	274	26.3	73.7	70	32.9	67.1	
30~99人	187	52.9	47.1	99	58.6	41.4	
100~299人	62	71.0	29.0	44	50.0	50.0	
300人以上	28	92.9	7.1	26	69.2	30.8	

付表36 来年度新卒者を採用できなかった理由 (問20-2)

	回答事業所 (=100%)	求める技能、 技術を有した 人がいない	部署に合った 人がいない	就職希望者 がいない	その他	
回答事業所計	117 社	6.8 %	2.6 %	82.9 %	7.7 %	
業 種 別	建設業	26	3.8	-	92.3	3.8
	卸売・小売・飲食業	25	4.0	4.0	68.0	24.0
	金融・保険・不動産業	3	-	33.3	66.7	-
	運輸・通信業	12	8.3	-	91.7	-
	サービス業	24	8.3	4.2	83.3	4.2
	製造業計	27	11.1	-	85.2	3.7
	食料品	5	-	-	100.0	-
	繊維・同製品	-	-	-	-	-
	化学工業・石油製品	6	16.7	-	83.3	-
	窯業・土石業	1	100.0	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	2	-	-	100.0	-
	機械器具	5	20.0	-	80.0	-
	その他製造業	8	-	-	87.5	12.5
規模別						
~29人	47	10.6	4.3	78.7	6.4	
30~99人	41	2.4	-	87.8	9.8	
100~299人	22	4.5	4.5	86.4	4.5	
300人以上	7	14.3	-	71.4	14.3	

付表37 来年度新卒者を求人を行わなかった理由 (問20-3)

		回答事業所 (=100%)	業績状況	採用計画 の結果	積極的な採用 の必要がない	その他
回答事業所計		304 社	14.5 %	19.1 %	40.1 %	26.3 %
業 種 別	建設業	35	20.0	8.6	42.9	28.6
	卸売・小売・飲食業	67	16.4	14.9	47.8	20.9
	金融・保険・不動産業	13	7.7	30.8	30.8	30.8
	運輸・通信業	35	2.9	20.0	45.7	31.4
	サービス業	75	10.7	24.0	34.7	30.7
	製造業計	79	20.3	20.3	36.7	22.8
	食料品	10	10.0	20.0	50.0	20.0
	繊維・同製品	3	-	-	33.3	66.7
	化学工業・石油製品	14	-	35.7	14.3	50.0
	窯業・土石業	3	66.7	-	33.3	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	10	30.0	10.0	40.0	20.0
規 模 別	機械器具	12	33.3	8.3	41.7	16.7
	その他製造業	27	22.2	25.9	40.7	11.1
	~29人	197	16.8	13.2	49.2	20.8
	30~99人	87	11.5	28.7	26.4	33.3
	100~299人	18	5.6	33.3	11.1	50.0
	300人以上	2	-	50.0	-	50.0

付表38 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力 (問21)

		回答事業所 (=100%)	いずれも 積極的に 協力する	就労体験は 条件が合えば 受け入れる	事業所見学は 条件が合えば 受け入れる	今後 受け入れを 検討する	受け入れる ことが できない	受け入れる 予定はない
回答事業所計		529 社	7.4 %	7.8 %	19.1 %	24.8 %	20.4 %	20.6 %
業 種 別	建設業	80	7.5	8.8	20.0	17.5	26.3	20.0
	卸売・小売・飲食業	109	7.3	8.3	19.3	28.4	15.6	21.1
	金融・保険・不動産業	21	-	4.8	14.3	23.8	19.0	38.1
	運輸・通信業	56	7.1	1.8	17.9	35.7	17.9	19.6
	サービス業	122	8.2	11.5	14.8	23.0	26.2	16.4
	製造業計	141	7.8	6.4	23.4	23.4	17.0	22.0
	食料品	21	14.3	-	38.1	19.0	14.3	14.3
	繊維・同製品	4	-	25.0	-	25.0	-	50.0
	化学工業・石油製品	31	3.2	3.2	25.8	19.4	25.8	22.6
	窯業・土石業	4	25.0	25.0	-	-	-	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	15.4	15.4	23.1	15.4	23.1	7.7
規 模 別	機械器具	19	10.5	5.3	36.8	26.3	5.3	15.8
	その他製造業	49	4.1	6.1	14.3	30.6	18.4	26.5
	~29人	260	6.5	8.5	15.4	23.8	20.8	25.0
	30~99人	180	8.9	5.0	20.0	27.8	21.7	16.7
	100~299人	62	8.1	8.1	25.8	21.0	19.4	17.7
	300人以上	27	3.7	18.5	33.3	22.2	11.1	11.1

付表39 高齢者の求人 (問22)

	回答事業所 (=100%)	積極的に 求人する	求人する	求人しない	
回答事業所計	542 社	9.8 %	48.0 %	42.3 %	
業 種 別	建設業	84	8.3	40.5	51.2
	卸売・小売・飲食業	109	11.0	53.2	35.8
	金融・保険・不動産業	21	-	42.9	57.1
	運輸・通信業	58	10.3	48.3	41.4
	サービス業	129	13.2	51.2	35.7
	製造業計	141	7.8	46.1	46.1
	食料品	21	28.6	38.1	33.3
	繊維・同製品	4	-	25.0	75.0
	化学工業・石油製品	31	-	48.4	51.6
	窯業・土石業	4	-	75.0	25.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	12	8.3	75.0	16.7
	機械器具	19	-	42.1	57.9
その他製造業	50	8.0	42.0	50.0	
規 模 別	~29人	267	7.5	43.4	49.1
	30~99人	185	13.5	54.6	31.9
	100~299人	62	12.9	45.2	41.9
	300人以上	28	-	53.6	46.4

付表40 高齢者の求人区分(労働形態) (問22-1)

	回答事業所 (=100%)	常用 労働者	パートタイム 労働者	臨時 労働者	派遣・出向 労働者	
回答事業所計	301 社	33.9 %	73.4 %	15.6 %	7.0 %	
業 種 別	建設業	37	62.2	37.8	27.0	10.8
	卸売・小売・飲食業	68	23.5	83.8	13.2	-
	金融・保険・不動産業	9	33.3	77.8	11.1	33.3
	運輸・通信業	33	33.3	72.7	18.2	6.1
	サービス業	83	30.1	83.1	12.0	4.8
	製造業計	71	33.8	70.4	15.5	11.3
	食料品	14	21.4	100.0	21.4	-
	繊維・同製品	1	-	100.0	-	-
	化学工業・石油製品	14	28.6	64.3	-	14.3
	窯業・土石業	3	-	66.7	33.3	33.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	44.4	66.7	11.1	-
	機械器具	7	85.7	57.1	-	-
その他製造業	23	30.4	60.9	26.1	21.7	
規 模 別	~29人	132	33.3	68.2	15.9	6.1
	30~99人	118	32.2	77.1	16.1	6.8
	100~299人	36	33.3	80.6	11.1	5.6
	300人以上	15	53.3	73.3	20.0	20.0

付表41 高齢者採用にあたっての必要な制度 (問23)

	回答事業所 (=100%)	高齢者雇用を推進する助成金などの充実	就職面接会など事業所が高齢者が向かい合う機会の充実	事業所PRなどの助成制度の充実	職業安定所などの公的機関の充実	キャリアを活かせる雇用情報等の提供・充実	その他
回答事業所計	491 社	47.0 %	14.5 %	5.9 %	20.2 %	57.2 %	3.1 %
業 種							
建設業	77	44.2	11.7	5.2	5.2	76.6	1.3
卸売・小売・飲食業	99	55.6	14.1	7.1	22.2	48.5	3.0
金融・保険・不動産業	20	30.0	5.0	5.0	25.0	55.0	15.0
運輸・通信業	50	38.0	16.0	10.0	24.0	56.0	-
サービス業	116	48.3	13.8	5.2	22.4	53.4	4.3
製造業計	129	47.3	17.8	4.7	23.3	56.6	2.3
種 食料品	17	41.2	29.4	5.9	41.2	41.2	5.9
繊維・同製品	3	66.7	-	-	-	33.3	-
化学工業・石油製品	31	38.7	19.4	6.5	32.3	58.1	-
窯業・土石業	4	25.0	25.0	-	25.0	100.0	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	12	50.0	25.0	-	8.3	50.0	-
機械器具	19	42.1	5.3	-	10.5	68.4	5.3
その他製造業	43	58.1	16.3	7.0	20.9	55.8	2.3
規模							
別 ~29人	236	50.4	11.9	3.8	17.4	56.8	3.8
30~99人	172	45.3	15.7	8.1	23.3	57.0	2.9
100~299人	58	41.4	20.7	6.9	19.0	62.1	1.7
300人以上	25	40.0	16.0	8.0	28.0	52.0	-

付表42 女性管理職 (問24)

	管理職の男女割合			女性管理職の有無		
	回答事業所 (=100%)	男性	女性	回答事業所 (=100%)	いる	いない
回答事業所計	5,382 人	93.0 %	7.0 %	541 社	33.1 %	66.9 %
業 種						
建設業	690	95.7	4.3	83	30.1	69.9
卸売・小売・飲食業	473	90.3	9.7	110	32.7	67.3
金融・保険・不動産業	664	90.2	9.8	20	45.0	55.0
運輸・通信業	502	94.0	6.0	60	23.3	76.7
サービス業	838	84.0	16.0	128	43.8	56.3
製造業計	2,215	96.8	3.2	140	27.9	72.1
種 食料品	283	95.1	4.9	22	27.3	72.7
繊維・同製品	9	88.9	11.1	4	25.0	75.0
化学工業・石油製品	800	98.8	1.3	31	16.1	83.9
窯業・土石業	9	100.0	-	3	-	100.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	60	88.3	11.7	12	33.3	66.7
機械器具	112	96.4	3.6	18	22.2	77.8
その他製造業	942	96.4	3.6	50	38.0	62.0
規模						
別 ~29人	548	82.1	17.9	267	28.8	71.2
30~99人	1,073	88.4	11.6	183	37.2	62.8
100~299人	930	96.6	3.4	63	31.7	68.3
300人以上	2,831	95.7	4.3	28	50.0	50.0

付表43 女性の就職・再就職について実施している取り組み (問25)

	回答事業所 (=100%)	時間・日数 への配慮	配置への 配慮	テレワーク の活用	未経験者の 受入れ	退職者の 受入れ	子育て 支援	その他	特に行って いない
回答事業所計	544 社	45.2 %	26.1 %	2.8 %	17.5 %	11.4 %	19.3 %	0.6 %	33.1 %
建設業	85	40.0	8.2	3.5	4.7	10.6	11.8	-	48.2
卸売・小売・飲食業	110	49.1	28.2	1.8	22.7	12.7	15.5	-	27.3
業 金融・保険・不動産業	21	42.9	42.9	-	14.3	23.8	42.9	-	23.8
運輸・通信業	57	38.6	22.8	1.8	17.5	7.0	12.3	-	42.1
サービス業	129	52.7	31.8	5.4	25.6	14.7	22.5	1.6	24.0
種 製造業計	142	41.5	28.9	1.4	14.1	7.7	23.2	0.7	34.5
食料品	22	45.5	27.3	-	18.2	13.6	18.2	-	18.2
繊維・同製品	4	25.0	-	-	-	-	25.0	-	75.0
化学工業・石油製品	31	51.6	3.2	3.2	9.7	12.9	48.4	3.2	16.1
窯業・土石業	4	25.0	-	-	-	-	25.0	-	25.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	38.5	-	-	15.4	-	7.7	-	53.8
機械器具	19	26.3	-	-	10.5	-	15.8	-	52.6
その他製造業	49	42.9	2.0	2.0	18.4	8.2	16.3	-	38.8
規 ~29人	269	40.1	16.7	1.9	14.1	7.8	13.8	0.4	43.9
模 30~99人	185	49.2	34.6	3.8	23.8	12.4	18.4	0.5	23.8
別 100~299人	63	49.2	34.9	4.8	15.9	14.3	34.9	-	23.8
300人以上	27	59.3	40.7	-	11.1	33.3	44.4	3.7	11.1

付表44 セクシャル・ハラスメント防止の取り組み (問26)

	回答事業所 (=100%)	就業規則等 に禁止の明 文化	相談窓口等 の設置	啓発資料等 の配布または 掲示	研修会や講習 会の実施	その他	特に行って いない
回答事業所計	547 社	52.5 %	42.8 %	22.9 %	16.3 %	0.5 %	33.1 %
建設業	85	40.0	29.4	24.7	9.4	-	49.4
卸売・小売・飲食業	111	53.2	40.5	15.3	12.6	0.9	33.3
業 金融・保険・不動産業	21	61.9	57.1	28.6	42.9	4.8	14.3
運輸・通信業	58	58.6	51.7	19.0	15.5	1.7	24.1
サービス業	130	51.5	41.5	22.3	14.6	-	30.0
種 製造業計	142	56.3	47.9	28.9	21.1	-	32.4
食料品	22	68.2	59.1	40.9	18.2	-	18.2
繊維・同製品	4	25.0	25.0	50.0	-	-	50.0
化学工業・石油製品	30	86.7	76.7	40.0	43.3	-	6.7
窯業・土石業	4	50.0	50.0	-	-	-	50.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	15.4	7.7	7.7	7.7	-	76.9
機械器具	19	42.1	42.1	15.8	5.3	-	52.6
その他製造業	50	52.0	40.0	28.0	22.0	-	32.0
規 ~29人	274	35.0	29.6	14.6	9.5	0.7	52.2
模 30~99人	183	65.6	46.4	30.1	19.1	0.5	18.6
別 100~299人	62	77.4	69.4	35.5	30.6	-	6.5
300人以上	28	82.1	89.3	28.6	32.1	-	-

付表45 障害者雇用 (問27)

	障害者雇用の有無			現在、雇用している障害別雇用者人数			
	回答事業所 (=100%)	現在 雇用している	現在は 雇用していない	回答事業所 (=100%)	身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者
回答事業所計	545 社	29.7 %	70.3 %	157 社	328 (114) 人	81 (10) 人	85 人
建設業	85	21.2	78.8	18	41 (10)	3 (-)	6
卸売・小売・飲食業	111	17.1	82.9	19	21 (7)	12 (2)	7
業 金融・保険・不動産業	21	33.3	66.7	7	37 (15)	4 (-)	7
運輸・通信業	59	40.7	59.3	23	41 (7)	- (-)	8
サービス業	128	28.9	71.1	36	61 (18)	22 (5)	36
製造業計	141	40.4	59.6	54	127 (57)	40 (3)	21
種 食料品	22	63.6	36.4	14	24 (11)	10 (1)	3
繊維・同製品	4	25.0	75.0	1	1 (1)	- (-)	-
化学工業・石油製品	32	53.1	46.9	14	59 (27)	2 (-)	10
窯業・土石業	4	25.0	75.0	1	2 (-)	2 (-)	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	15.4	84.6	2	1 (1)	10 (-)	-
機械器具	18	22.2	77.8	4	5 (2)	- (-)	-
その他製造業	48	37.5	62.5	18	35 (15)	16 (2)	8
規 ~29人	271	8.1	91.9	21	24 (1)	16 (-)	4
模 30~99人	183	34.4	65.6	62	67 (18)	25 (4)	29
別 100~299人	63	79.4	20.6	49	64 (25)	13 (1)	26
300人以上	28	96.4	3.6	25	173 (70)	27 (5)	26

() ()内の値は重度障害者の人数(内数)

付表46 障害者を雇用するうえでの課題(問28)

	回答事業所 (=100%)	障害者を管 理および指 導する人が いない	安全安心に 働きやすい 職場環境が 確保できない	障害者に 応じた職場 環境を構築 するための 費用が高額	賃金と生産 性に格差が ある	時間外など 対応ができ ない可能性 がある	健康管理等 に配慮が 必要となる	行政が実施 している助成 金制度の広報 が不十分	その他	特にな い
回答事業所計	540 社	43.0 %	61.3 %	5.0 %	8.1 %	5.4 %	15.7 %	1.9 %	5.4 %	10.7 %
建設業	81	43.2	75.3	4.9	3.7	6.2	11.1	-	1.2	13.6
卸売・小売・飲食業	111	48.6	53.2	3.6	8.1	3.6	16.2	1.8	3.6	10.8
業 金融・保険・不動産業	21	57.1	33.3	-	14.3	9.5	23.8	-	4.8	19.0
運輸・通信業	57	40.4	66.7	1.8	1.8	5.3	19.3	3.5	12.3	3.5
サービス業	127	32.3	53.5	7.1	10.2	9.4	16.5	0.8	7.1	14.2
製造業計	143	46.9	68.5	6.3	10.5	2.1	14.7	3.5	4.9	7.7
種 食料品	22	40.9	59.1	9.1	13.6	-	18.2	4.5	4.5	9.1
繊維・同製品	4	-	100.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-
化学工業・石油製品	32	43.8	65.6	3.1	12.5	-	12.5	-	15.6	9.4
窯業・土石業	4	75.0	75.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	30.8	76.9	7.7	7.7	-	15.4	7.7	-	7.7
機械器具	19	57.9	84.2	5.3	5.3	-	10.5	10.5	-	5.3
その他製造業	49	53.1	63.3	6.1	8.2	6.1	16.3	2.0	2.0	8.2
規 ~29人	267	42.3	57.7	4.5	9.4	5.6	15.4	2.2	5.2	14.2
模 30~99人	182	44.5	67.0	4.9	7.1	4.9	12.1	1.1	3.8	9.3
別 100~299人	63	41.3	60.3	6.3	4.8	6.3	22.2	3.2	9.5	3.2
300人以上	28	42.9	60.7	7.1	10.7	3.6	28.6	-	7.1	3.6

付表47 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度 (問29)

	回答事業所 (=100%)	雇用に応じた 助成金支給 の拡充	障害者が働き やすい職場環境 構築のための 費用助成	カウンセラ 一等の定期的 な派遣制度	障害者につい て企業に助言 するアドバイザー の設置	その他	特にない	雇用する ことは難しい
回答事業所計	527 社	13.3 %	17.5 %	5.7 %	23.3 %	1.7 %	16.3 %	22.2 %
業								
建設業	79	12.7	17.7	5.1	15.2	-	19.0	30.4
卸売・小売・飲食業	108	17.6	15.7	4.6	24.1	0.9	17.6	19.4
金融・保険・不動産業	21	19.0	9.5	9.5	28.6	-	28.6	4.8
運輸・通信業	56	8.9	14.3	7.1	26.8	1.8	14.3	26.8
サービス業	124	12.9	13.7	4.8	21.8	4.0	20.2	22.6
製造業計	139	11.5	24.5	6.5	26.6	1.4	9.4	20.1
種								
食料品	20	10.0	30.0	10.0	20.0	-	5.0	25.0
繊維・同製品	4	-	-	-	-	-	25.0	75.0
化学工業・石油製品	32	6.3	31.3	6.3	28.1	6.3	12.5	9.4
窯業・土石業	4	25.0	75.0	-	-	-	-	-
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	15.4	30.8	-	38.5	-	7.7	7.7
機械器具	18	16.7	11.1	5.6	33.3	-	5.6	27.8
その他製造業	48	12.5	18.8	8.3	27.1	-	10.4	22.9
規								
模								
別								
~29人	257	14.4	16.0	3.9	17.9	0.8	17.5	29.6
30~99人	180	10.6	18.3	5.6	28.3	1.7	15.6	20.0
100~299人	62	14.5	19.4	11.3	27.4	6.5	12.9	8.1
300人以上	28	17.9	21.4	10.7	32.1	-	17.9	-

付表48 今後の障害者雇用予定の有無 (問30)

	回答事業所 (=100%)	ある	ない
回答事業所計	543 社	27.4 %	72.6 %
業			
建設業	83	19.3	80.7
卸売・小売・飲食業	110	21.8	78.2
金融・保険・不動産業	21	23.8	76.2
運輸・通信業	59	25.4	74.6
サービス業	129	31.8	68.2
製造業計	141	34.0	66.0
種			
食料品	21	52.4	47.6
繊維・同製品	4	-	100.0
化学工業・石油製品	31	45.2	54.8
窯業・土石業	4	-	100.0
別			
鉄鋼業・金属(非鉄含)	12	25.0	75.0
機械器具	19	15.8	84.2
その他製造業	50	34.0	66.0
規			
模			
別			
~29人	269	12.6	87.4
30~99人	183	29.0	71.0
100~299人	63	61.9	38.1
300人以上	28	82.1	17.9

付表49 四日市市中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金 (問31(1))

		回答事業所 (=100%)	利用した ことがある	利用した ことはない	知らなかった	補助金制度の 対象外である
回答事業所計		536 社	3.2 %	60.6 %	29.5 %	6.7 %
業 種 別	建設業	82	4.9	62.2	28.0	4.9
	卸売・小売・飲食業	108	3.7	50.9	37.0	8.3
	金融・保険・不動産業	20	-	60.0	20.0	20.0
	運輸・通信業	58	-	63.8	31.0	5.2
	サービス業	125	4.0	64.0	26.4	5.6
	製造業計	143	2.8	62.9	28.0	6.3
	食料品	22	4.5	72.7	22.7	-
	繊維・同製品	4	-	25.0	75.0	-
	化学工業・石油製品	32	-	59.4	28.1	12.5
	窯業・土石業	4	-	-	100.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	-	84.6	7.7	7.7
	機械器具	19	10.5	63.2	15.8	10.5
	その他製造業	49	2.0	63.3	30.6	4.1
規模別	~29人	267	1.1	55.8	36.0	7.1
	30~99人	181	6.1	65.2	23.2	5.5
	100~299人	60	5.0	63.3	21.7	10.0
	300人以上	28	-	71.4	25.0	3.6

付表50 四日市市障害者トライアル奨励金・雇用奨励金 (問31(2))

		回答事業所 (=100%)	利用した ことがある	利用した ことはない	知らなかった
回答事業所計		536 社	6.0 %	64.4 %	29.7 %
業 種 別	建設業	82	2.4	67.1	30.5
	卸売・小売・飲食業	108	4.6	59.3	36.1
	金融・保険・不動産業	20	10.0	70.0	20.0
	運輸・通信業	58	5.2	69.0	25.9
	サービス業	125	4.0	65.6	30.4
	製造業計	143	10.5	62.9	26.6
	食料品	22	27.3	50.0	22.7
	繊維・同製品	4	-	25.0	75.0
	化学工業・石油製品	32	18.8	59.4	21.9
	窯業・土石業	4	-	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	7.7	76.9	15.4
	機械器具	19	-	84.2	15.8
	その他製造業	49	4.1	67.3	28.6
規模別	~29人	267	0.7	61.4	37.8
	30~99人	181	8.8	68.0	23.2
	100~299人	60	15.0	66.7	18.3
	300人以上	28	17.9	64.3	17.9

付表51 四日市市雇用促進交付金 (問31(3))

	回答事業所 (=100%)	利用した ことがある	利用した ことはない	知らなかった	
回答事業所計	535 社	4.5 %	65.6 %	29.9 %	
業 種 別	建設業	82	2.4	68.3	29.3
	卸売・小売・飲食業	108	4.6	59.3	36.1
	金融・保険・不動産業	20	10.0	65.0	25.0
	運輸・通信業	58	-	72.4	27.6
	サービス業	124	4.0	66.9	29.0
	製造業計	143	7.0	65.0	28.0
	食料品	22	13.6	63.6	22.7
	繊維・同製品	4	-	25.0	75.0
	化学工業・石油製品	32	6.3	68.8	25.0
	窯業・土石業	4	-	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	-	84.6	15.4
	機械器具	19	15.8	68.4	15.8
	その他製造業	49	4.1	65.3	30.6
規模別					
~29人	266	1.5	62.0	36.5	
30~99人	181	8.3	66.9	24.9	
100~299人	60	5.0	75.0	20.0	
300人以上	28	7.1	71.4	21.4	

付表52 社会貢献活動取り組みの有無 (問32)

	回答事業所 (=100%)	ある	ない	
回答事業所計	537 社	43.0 %	57.0 %	
業 種 別	建設業	83	42.2	57.8
	卸売・小売・飲食業	107	28.0	72.0
	金融・保険・不動産業	20	40.0	60.0
	運輸・通信業	59	37.3	62.7
	サービス業	127	45.7	54.3
	製造業計	141	55.3	44.7
	食料品	21	71.4	28.6
	繊維・同製品	4	50.0	50.0
	化学工業・石油製品	32	90.6	9.4
	窯業・土石業	4	50.0	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	23.1	76.9
	機械器具	19	26.3	73.7
	その他製造業	48	45.8	54.2
規模別				
~29人	270	25.2	74.8	
30~99人	176	52.3	47.7	
100~299人	63	73.0	27.0	
300人以上	28	89.3	10.7	

付表53 働き方改革取り組みの有無 (問33)

		回答事業所 (=100%)	取り組んで いる	検討中で ある	取り組んで いない	特に関心がない
回答事業所計		533 社	35.3 %	19.1 %	41.3 %	4.3 %
業 種 別	建設業	83	31.3	16.9	45.8	6.0
	卸売・小売・飲食業	108	30.6	13.9	49.1	6.5
	金融・保険・不動産業	21	52.4	23.8	23.8	-
	運輸・通信業	58	27.6	31.0	34.5	6.9
	サービス業	124	38.7	15.3	41.1	4.8
	製造業計	139	38.8	22.3	38.1	0.7
	食料品	20	45.0	20.0	35.0	-
	繊維・同製品	4	-	50.0	25.0	25.0
	化学工業・石油製品	32	71.9	12.5	15.6	-
	窯業・土石業	4	25.0	25.0	50.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	15.4	30.8	53.8	-
機械器具	19	10.5	26.3	63.2	-	
その他製造業	47	36.2	23.4	40.4	-	
規 模 別	～29人	265	24.2	14.3	54.0	7.5
	30～99人	178	41.0	23.6	33.7	1.7
	100～299人	63	52.4	27.0	20.6	-
	300人以上	27	66.7	18.5	14.8	-

付表54 今後の景況感 (問34)

		回答事業所 (=100%)	非常に 良くなる	良くなる	やや 良くなる	変化はない	やや 悪くなる	悪くなる	非常に 悪くなる
回答事業所計		548 社	0.2 %	7.7 %	28.6 %	42.5 %	14.8 %	5.3 %	0.9 %
業 種 別	建設業	85	-	5.9	29.4	37.6	17.6	8.2	1.2
	卸売・小売・飲食業	111	-	5.4	27.9	41.4	18.0	4.5	2.7
	金融・保険・不動産業	21	-	9.5	28.6	52.4	4.8	4.8	-
	運輸・通信業	59	-	10.2	30.5	45.8	11.9	1.7	-
	サービス業	129	0.8	7.8	24.0	46.5	14.7	5.4	0.8
	製造業計	143	-	9.1	32.2	39.9	13.3	5.6	-
	食料品	22	-	9.1	40.9	36.4	13.6	-	-
	繊維・同製品	4	-	-	-	50.0	25.0	25.0	-
	化学工業・石油製品	32	-	6.3	37.5	40.6	15.6	-	-
	窯業・土石業	4	-	-	25.0	75.0	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	-	7.7	38.5	38.5	7.7	7.7	-
機械器具	19	-	5.3	26.3	52.6	10.5	5.3	-	
その他製造業	49	-	14.3	28.6	32.7	14.3	10.2	-	
規 模 別	～29人	273	0.4	5.5	27.8	41.8	15.4	7.3	1.8
	30～99人	184	-	9.2	33.7	37.0	15.8	4.3	-
	100～299人	63	-	11.1	20.6	57.1	11.1	-	-
	300人以上	28	-	10.7	21.4	53.6	10.7	3.6	-

付表55 今後の雇用状況 (問35)

	回答事業所 (=100%)	大幅に 増やす	増やす	若干 増やす	変化はない	やや 減らす	減らす	大幅に 減らす	
回答事業所計	547 社	9.9 %	21.0 %	26.3 %	40.8 %	1.5 %	0.5 %	- %	
業 種 別	建設業	84	10.7	31.0	22.6	33.3	1.2	1.2	-
	卸売・小売・飲食業	111	10.8	21.6	17.1	48.6	1.8	-	-
	金融・保険・不動産業	21	-	14.3	4.8	76.2	-	4.8	-
	運輸・通信業	58	20.7	12.1	29.3	37.9	-	-	-
	サービス業	129	10.1	14.0	31.0	42.6	1.6	0.8	-
	製造業計	144	5.6	25.7	33.3	33.3	2.1	-	-
	食料品	22	4.5	18.2	50.0	22.7	4.5	-	-
	繊維・同製品	4	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-
	化学工業・石油製品	32	3.1	31.3	25.0	40.6	-	-	-
	窯業・土石業	4	-	-	25.0	75.0	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	13	7.7	7.7	46.2	38.5	-	-	-
	機械器具	19	-	47.4	36.8	15.8	-	-	-
	その他製造業	50	10.0	24.0	26.0	36.0	4.0	-	-
規模別									
~29人	271	10.7	14.4	23.2	49.4	1.8	0.4	-	
30~99人	186	7.0	27.4	31.2	32.3	1.6	0.5	-	
100~299人	62	11.3	32.3	29.0	27.4	-	-	-	
300人以上	28	17.9	17.9	17.9	42.9	-	3.6	-	

(2) 調査票

平成 29 年度 雇用実態調査 調査票

調査主体：四日市市
商工農水部 商工課

あてはまる番号に 印をつけ、 又は () 内には数字や具体的な名称などを記入してください。

- ・特にことわりのないかぎり、平成 30 年 1 月 1 日現在で記入してください。
- ・回答いただきました内容は、本市の政策推進の用途以外に利用することはありません。
- ・本市の政策の参考とさせていただきますので、現状を可能な限り正確にお答え下さい。なお、この調査で有利又は不利な取り扱いを行うことはありません。

お手数ですが、貴事業所名及び本調査票をご記入される方のお名前等を記入してください。

貴事業所名		電話番号	
所在地		Eメール	
ご記入者名		部署名	

・事業所の概要について

問 1. 業種をお答え下さい。(ひとつだけ)

- | | | |
|------------|---------------------------------------|---------------|
| 1. 建設業 | 2. 卸売・小売・飲食業 | 3. 金融・保険・不動産業 |
| 4. 運輸・通信業 | 5. サービス業(電気・ガス・水道, 介護・福祉施設, 医療機関等を含む) | 8. 化学工業・石油製品 |
| 6. 食料品 | 7. 繊維・同製品 | 11. 機械器具 |
| 9. 窯業・土石業 | 10. 鉄鋼業・金属(非鉄含) | |
| 12. その他製造業 | | |

() 6. ~ 12. は製造業

問 2. 本社所在地をお答え下さい。(ひとつだけ)

- | | |
|-----------------------------------|--------------------|
| 1. 当事業所が本社 | 2. 当事業所以外が本社で四日市市内 |
| 3. 三重県内(四日市市外) | 4. 愛知県 |
| 5. 大阪府 | 6. 東京都 |
| 7. その他((国外は国名、国内は道府県名を記入ください)) | |

問 3. 平成 30 年 1 月 1 日現在の貴事業所の従業員数を下表の区分により記入してください。

さらに、合計欄の() 内に、常用労働者(正社員)の内、61 歳以上の従業員数(再雇用、嘱託社員などを含む)を記入してください。

区分	常用労働者 (正社員)(*1)	パートタイム 労働者(*2)	臨時労働者 (*3)	派遣・出向労働者 (*4)
男性	人	人	人	人
女性	人	人	人	人
合計	人 (人)	人	人	人

問 4. 昨年度同時期と比較して、景況感をお答えください。(ひとつだけ)

- | | | |
|---------------|---------------|----------|
| 1. 非常に良くなっている | 2. 良くなっている | 3. 変化はない |
| 4. 悪くなっている | 5. 非常に悪くなっている | |

・常用労働者（正社員）の雇用（採用）について

問 5. 過去 1 年間に、常用労働者（正社員）の求人を行いましたか。

さらに、若年者（概ね 34 歳まで）、高年齢者（55 歳以上）、障害者、外国人労働者の求人を考えましたか。あてはまる番号すべてに 印（複数回答可）

1. 求人した→	1. 若年者の求人	2. 高年齢者の求人
2. 求人しなかった		3. 障害者の求人	4. 外国人労働者の求人

問 6. 過去 1 年間に、常用労働者（正社員）を新たに雇いましたか(注)。(ひとつだけ)

(注) 定年により離職し、再雇用された場合も採用人数に含めてください。

1. 採用者あり	2. 採用者なし→ 問 7 へ
----------	----------	--------------

問 6-1 採用者数を、次の区分により記入してください。

(1) 新規学卒採用者数【新卒者採用数の内訳】

高校卒

男性 人 女性 人

短大卒

(高専, 専門学校含む)

男性 人 女性 人

大学卒

男性 人 女性 人

(2) 一般採用者数【中途採用数の内訳】(注)

男性 人 女性 人

問 6-2 過去 1 年間に、上記（問 6-1）で採用した常用労働者（正社員）について、年齢層および障害者、外国人に分けて採用人数を記入してください。

男性と女性を合わせた採用人数を記入してください。

() 障害者、外国人を雇用された場合は、若年者、中年年齢者、高年齢者に該当しても、若年者、中年年齢者、高年齢者人数には入れないでください。

若年者 (~ 34 歳)	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人	中年年齢者 (35-54 歳)	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人	高年齢者 (55 歳以上)	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人	(注)
障害者	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人	外国人	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人			

問 7. 過去 1 年間に、常用労働者（正社員）の離職はありましたか。

1. 離職者あり	2. 離職者なし
----------	----------

問 7-1 離職・退職者数を次の区分により記入してください。

	[従業員都合の離職]	[会社都合の離職]	[定年による離職]
男性	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人
女性	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人

問 8. 常用労働者（正社員）の人数は、昨年同時期と比較してどのように変化していますか。(ひとつだけ)

1. 大幅に増えた (3割増以上)	2. 増えた (2割増程度)	3. やや増えた (1割増程度)	4. 変化なし (ほぼ変わらない)
5. やや減った (1割減程度)	6. 減った (2割減程度)	7. 大幅に減った (3割減以上)	

問 9 . 過去 1 年間に、やむなく雇用の調整 (*5) をされましたか。(ひとつだけ)

1. 実施した

2. 実施していない

問 10 へ

問 9-1 どのような措置を講じられましたか。(複数回答可)

- | | | |
|----------------------|-----------------------|-----------------|
| 1. 残業規制 | 2. 中途採用の手控え | 3. 他部門への配置転換・出向 |
| 4. 新規学卒者の採用手控え | 5. 労働時間・労働日数の短縮, 一時帰休 | |
| 6. 人員整理(解雇・希望退職など) | 7. ワークシェアリング(*6)の導入 | |
| 8. 雇用調整助成金など各種助成金の活用 | 9. その他(具体的に) | |

・常用労働者(正社員)の労働環境について

問 10 . 労働時間についてお伺いします。

(1) 常用労働者(正社員)の1週間の所定労働時間(*7)をお答えください。

(隔週週休2日制、変則労働時間制等を実施している場合は、平均して記入してください。)

1週間あたり

時間

分

(2) 一人あたりの平均的な月間残業時間をお答えください。(ひとつだけ)

1. 30時間未満

2. 30~49時間

3. 50~99時間

4. 100~199時間

5. 200時間以上

6. 残業なし

(3) 前項の残業時間は、昨年の同時期と比較して変化はありますか。(ひとつだけ)

1. 大幅に増えた
(3割増以上)

2. 増えた
(2割増程度)

3. やや増えた
(1割増程度)

4. 変化なし
(ほぼ変わらない)

5. やや減った
(1割減程度)

6. 減った
(2割減程度)

7. 大幅に減った
(3割減以上)

問 11 . 育児休業制度(*8)を導入していますか。(ひとつだけ)

1. 導入している

2. 導入していない

問 12 へ

問 11-1 過去1年間に制度の利用がありましたか。(ひとつだけ)

1. あった

2. なかった

問 12 へ

問 11-2 制度を利用した男女別の内訳を記入してください。

男性

人

女性

人

問 12 . 介護休業制度(*9)を導入していますか。(ひとつだけ)

1. 導入している

2. 導入していない

問 13 へ

問 12-1 過去1年間に制度の利用がありましたか。(ひとつだけ)

1. あった

2. なかった

問 13 へ

問 12-2 制度を利用した男女別の内訳を記入してください。

男性

人

女性

人

問 13 . 貴事業所における仕事と家庭の両立支援の現状は、どのようになっていますか。

(ひとつだけ)

1. 積極的に取り組んでいる

2. ある程度取り組んでいる

3. あまり取り組めていない

4. 取り組んでいない

問 13-1 へ

【問 13.で、「3.あまり取り組めていない」又は「4.取り組んでいない」と回答した方にお聞きします。】

問 13-1 両立支援に取り組んでいない理由は何ですか。(ひとつだけ)

1. 取り組むには費用や人がいるため、その余裕がない
2. 「仕事と家庭の両立支援」は少子化対策であり、行政が行うべきものである
3. 出産・育児は個人生活に関わることであり、企業が関知することではない
4. 必要とする従業員がいない
5. その他(具体的に)
6. わからない

問 14.仕事と家庭の両立しやすい環境を整えることは、貴事業所にとってメリットがあると思いますか。(ひとつだけ)

1. 思う
2. まあ思う
3. あまり思わない
4. 思わない
5. どちらともいえない

→ **問 14-1** そのように思われる理由は何ですか。

あてはまる番号すべてに 印(複数回答可)

1. 企業のイメージアップにつながる
2. 社員の定着率が高まる
3. 社員の意識・意欲が向上する
4. 生産性が向上する
5. 職場の雰囲気明るくなる
6. 職場内で助け合う雰囲気がでてくる
7. 社員が生活者の視点を持つようになる
8. 優秀な社員の採用促進
9. その他(具体的に)

問 15.イクボス(*10)などについて、貴事業所の職場では管理職および従業員との間で、その認識(子育てや介護について理解し、事業所全体でそれらを支えあう意識)が浸透をしていると思いますか。(ひとつだけ)

1. 浸透している
2. まあ浸透している
3. あまり浸透していない
4. 浸透していない

問 16.従業員(*11)の技術力・生産性の向上等をはかるため、スキルアップ(*11)の機会を設けていますか。(ひとつだけ)

1. 設けている
2. 設けていない

→ **問 16-1** どのようなスキルアップ(*11)のための研修等を実施していますか。(複数回答可)

1. 社内研修の実施(社内講師等による)
2. 社外講師等による研修の実施
3. 社外研修(講習等の受講)への参加(助成含む)
4. その他(具体的に)

問 16-2 スキルアップ(研修等)を実施していない理由は何ですか。(複数回答可)

1. 研修時間が取れないため
2. 従業員が不足しているため
3. 費用がかかるため
4. その他(具体的に)
5. 特に必要がないと考えているため

問 17.貴事業所では、従業員の「がん検診」または「歯周病検診」の受診(助成含む)を行っていますか。(ひとつだけ)ここで、「がん検診」は一般的な健康診断とは異なります。

1. 行っている
2. 行っていない

問 17-1 へお進み下さい

【問 17 で、「1. 行っている」と回答した方にお聞きします。】

問 17-1 どの検診（助成含む）を行っていますか。（複数回答可）

- | | | | |
|----------|-----------|-------------|------------|
| 1. 胃がん検診 | 2. 大腸がん検診 | 3. 肺がん検診 | 4. 子宮頸がん検診 |
| 5. 乳がん検診 | 6. 歯周病検診 | 7. その他（具体的に | ） |

問 18. 従業員の仕事によるストレスは、労働者の健康に大きな影響を与え、労働コストの損失、労働生産性の低下などにつながります。日頃、職場のメンタルヘルス対策（*12）について、取り組んでいますか。（ひとつだけ）

- | | | |
|------------|-----------|-------------|
| 1. 取り組んでいる | 2. 検討中である | 3. 取り組んでいない |
| 4. 特に関心がない | | |

・正社員以外の雇用（採用）について

問 19. 過去 1 年間に、常用労働者（正社員）以外の労働者を採用しましたか。

若年者（～34 歳まで）、中年齢者（35～54 歳）、高年齢者（55 歳以上）、障害者、外国人労働者の区分に分けて記入して下さい。あてはまる番号すべてに印（複数回答可）

- | | | |
|-----------|--------------|-------------|
| 1. 若年者を採用 | 2. 中年齢者を採用 | 3. 高年齢者を採用 |
| 4. 障害者を採用 | 5. 外国人労働者を採用 | 6. いずれも採用なし |

→ 問 20 へ

問 19-1 労働形態別に、下記の区分により採用した人数を記入してください。

（注）障害者、外国人を雇用された場合は、若年者又は高年齢者に該当しても、若年者又は高年齢者人数には入れないでください。

区分	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者
若年者（～34 歳）	人	人	人
高年齢者（55 歳以上）	人	人	人
障害者	人	人	人
外国人	人	人	人

・若年者、高年齢者の雇用について

問 20. 平成 30 年 3 月卒業予定の若年労働者（正社員（常用労働者））の求人を行いましたか。（ひとつだけ）

- | | |
|--------|-----------|
| 1. 行った | 2. 行っていない |
|--------|-----------|

→ 問 20-3 へ

→ 問 20-1 希望どおりに採用（採用内定の提示を含む）することができましたか。（ひとつだけ）

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. 採用することができた | 2. 採用することができなかった |
|---------------|------------------|

↓
問 21 へお進み下さい

↓
問 20-2 へお進み下さい

問 20-2 採用できなかった理由は何ですか。（主な理由をひとつだけ）

- | | |
|-----------------------------------|---|
| 1. 求める技能、技術を有した人がいない（例えば、技術系職員など） | |
| 2. 人材を求めている部署に合った人がいない（例えば、営業職など） | |
| 3. 就職希望者がいない | |
| 4. その他（具体的に | ） |

問 20-3 求人を行わなかった理由は何ですか。（主な理由をひとつだけ）

- | | | |
|-------------|------------|-----------------|
| 1. 業績状況 | 2. 採用計画の結果 | 3. 積極的な採用の必要がない |
| 4. その他（具体的に | | ） |

問 21. ニートや引きこもりなどの課題を抱えた若年無業者は、全国で 56 万人、県内では 6 千人と試算されており、これらの方の安定的な就労を確保するためには、就労体験や、事業所の見学等のステップが重要であることから、**市では関係機関と連携して、若年者の就労体験や事業所の見学に協力いただける企業を探しております。**

このことについて、貴社のお考えをお聞かせ下さい。(ひとつだけ)

1. 就労体験、事業所見学のいずれも積極的に協力する
2. 就労体験であれば、条件が合えば受け入れる
3. 事業所見学であれば、条件が合えば受け入れる
4. 現時点では受け入れは難しいが、今後受け入れを検討する
5. 業務の性質上、受け入れることができない
6. 受け入れる予定はない

【5.又は6.を選択された理由があればご記入下さい】

問 22. 今後、従業員を雇用する場合、若・中年齢者と同様に高年齢者の求人を行いますか。(ひとつだけ)

1. 積極的に求人する 2. 求人する 3. 求人しない ➔ 問 23 へ

➔ **問 22-1** 高年齢者の求人はどの区分で行いますか。(複数回答可)

1. 常用労働者(正社員) 2. パートタイム労働者 3. 臨時労働者 4. 派遣・出向労働者

問 23. 高年齢者の採用にあたって、どのような制度等があれば良いとお考えですか。
(主なものを2つまで)

1. 高年齢者雇用を推進する助成金などの充実
2. 高年齢者就職面接会など、事業所と高年齢者が向き合う機会の充実
3. 事業所の PR などを助成する制度の充実
4. 公共職業安定所など公的機関の機能の充実
5. これまでの高年齢者のキャリアを活かせる就職・雇用情報の提供・充実
6. その他(具体的に)

・女性の雇用促進について

問 24. 平成 30 年 1 月 1 日現在の貴事業所の管理職の男女別人数を記入してください。
管理職がない場合は、0 を記入してください。
なお、管理職は課長相当職以上とし、貴事業所の現状に合わせてお考えください。

【管理職】 男性 人 女性 人

問 25. 女性の就職・再就職への取り組みについて、貴事業所で実施していることはありますか。
(複数回答可)

1. 勤務時間・日数への配慮 2. 配置への配慮 3. テレワーク(*13)の活用
4. 未経験者の受入れ 5. 退職者の受入れ 6. 子育て支援
7. その他(具体的に) 8. 特に行っていない

問 26. セクシャル・ハラスメント防止の取り組みについて、貴事業所で実施していることはありますか。(複数回答可)

1. 就業規則等に禁止を明文化している 2. 相談窓口等を設置している
3. 啓発資料等を配布または掲示をしている 4. 研修会や講習会を実施している
5. その他(具体的に) 6. 特に行っていない

・障害者の雇用について

問 27. 障害者を雇用していますか。また、どのような障害者を雇用していますか。(ひとつだけ)

1. を選択された場合は、() 内に人数を記入してください。

1. 現在雇用している 2. 現在は雇用していない	1. 身体障害者()名(内重度)名 2. 知的障害者()名(内重度)名 3. 精神障害者()名
------------------------------	--

() 「重度」とは、身体障害者障害程度等級表における等級が1級、2級の障害又は3級の重複障害の者、もしくは、療育手帳Aと、地域障害者職業センターで重度知的障害者と判定された者を指します。

問 28. 今後、障害者を雇用するために、どのような課題があるとお考えですか。(主なもの2つまで複数回答可)

1. 障害者を受け入れて管理および指導する人がいない 2. 障害者を受け入れて安全安心に働きやすい職場環境が確保できない 3. 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用が高額である 4. 賃金と生産性に格差がある 5. 時間外などやむをえない場合に対応できない可能性がある 6. 健康管理等に特段の配慮が必要となる可能性がある 7. 四日市市等、行政が実施している助成金制度の広報が不十分である 8. その他(具体的に) 9. 特にない
--

問 29. どのような制度があれば、障害者を雇用できるとお考えですか。(主なものひとつだけ)

1. 雇用実績に応じた助成金支給の拡充 2. 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成 3. カウンセラー等の定期的な派遣制度 4. 障害者にできる業務を発見し企業に助言するアドバイザーの設置 5. その他(具体的に) 6. 特にない 7. 雇用することは難しい	【7.を選択された理由があればご記入下さい】
---	------------------------

問 30. 今後、障害者を雇用する予定はありますか。(ひとつだけ)

現在、雇用している事業所もお答えください。

1. ある 2. ない

・四日市市の雇用に関する制度について

問 31. 四日市市の雇用にかかわる助成制度(*14)について利用したことがありますか。

それぞれの助成制度についてお答えください。(それぞれひとつだけ)

(1) 四日市市中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金	1. 利用したことがある 3. 知らなかった	2. 利用したことはない 4. 補助金制度の対象外である
(2) 四日市市障害者トライアル奨励金・雇用奨励金	1. 利用したことがある 3. 知らなかった	2. 利用したことはない
(3) 四日市市雇用促進交付金	1. 利用したことがある 3. 知らなかった	2. 利用したことはない

．地域における社会貢献活動（CSR）(*15)について

問 32. 日頃、貴事業所で「地域や社会への貢献・責任」(*15)に関して取り組まれていることはありますか。(ひとつだけ)

【取り組まれている内容を記入してください。】

1. ある
2. ない

→ (具体的な内容)

．働き方改革(*16)に対する考え方について

問 33. 働き方改革について、取り組んでいますか。(ひとつだけ)

【取り組んでいる(又は検討中の)内容を記入してください。】

1. 取り組んでいる
2. 検討中である
3. 取り組んでいない
4. 特に関心がない

→ (具体的な内容)

* * 最後に、今後のことについてお聞きします * *

問 34. 今年度と比較して来年度(平成 30 年 4 月以降)の景況感について、どのように推移するとお考えですか。(ひとつだけ)

1. 非常に良くなる	2. 良くなる	3. やや良くなる	4. 変化はない
5. やや悪くなる	6. 悪くなる	7. 非常に悪くなる	

問 35. 今後(平成 30 年 4 月以降)、貴事業所の雇用状況(正社員、パートタイム労働者などすべての労働者)は、どのようにお考えですか。(今後の雇用全体の見通し)(ひとつだけ)

1. (積極的に雇用を)大幅に増やす	2. (新卒者等を中心に)増やす	
3. (退職者補充を中心に)若干増やす	4. 変化はない(現状維持)	
5. やや減らす	6. 減らす	7. 大幅に減らす

()平成 30 年 1 月 31 日(水)までにご返送下さいますようお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。